

盛岡大学自己点検・自己評価報告書

文学部
2013

盛岡大学

はじめに

学 長 徳 田 元

本冊子は、2010年4月1日から2014年3月31日までの4年間における、盛岡大学文学部の教育・研究活動を自己点検・自己評価し、今後の教育・授業の改善に反映する目的で上梓するものである。近く公的機関による第三者評価を受ける予定であり、そのための予備的自己点検評価書でもある。

この間の出来事で特記すべきは、2011年3月11日に東北地方を襲った東日本大震災である。本学は岩手県内陸に位置しているため、建物に大きな被害はなく、また在學生に犠牲者は無かったものの、家族が犠牲になったり、実家が津波で流失・全壊したりした被災學生を多数生み出した。また、本学文学部の入学予定者の中からも犠牲者が出た。同年3月18日の卒業式と、4月3日の入学式はやむなく中止となった。卒業式については、翌々年10月11日に「卒業を改めて祝う会」として挙行し、多数の卒業生の参加があった。

盛岡大学は文学部のみの単科大学として運営されてきたが、2010年4月に栄養科学部が新設され、2学部からなる大学に生まれ変わった。

東日本大震災の被災學生に対する支援は、現在まで継続して行っている。2011年度～2013年度において、文学部と栄養科学部合わせて、延べ185名の學生の学納金を半額免除している。3年間での免除総額は約9,000万円である。減免を申請する學生数は少しずつ減っているが、継続した支援が必要である。これまでのところ、免除額の3分の2に相当する額が国から補助されているが、いつまでこの補助が継続されるかは不確実である。學生募集要項に記載するため、国の決定より先に次年度の支援を決定する状況が続いている。これまで、国からの補助が無くても支援するとの方針の下、學生募集要項に記載している。補助があっても、私学の経営に負担となっていることは間違いない。一方、高等教育を充実し、人材を育成することは、震災の復興に極めて重要である。地域に根ざした大学であり続けたいと考えている本学にとって、被災地出身の學生を支援することは当然の使命であろう。

4年間における各教員の研究活動は、著書論文や学会活動だけでなく、社会活動についても調査項目とした。地域に貢献することがこれからの大学には要求されている。本学の教員は、以前から地域の要請で様々な貢献をしており、東日本大震災以降は特に學生ボランティアを巻き込んだ活動を展開している教員もいる。言うまでも無く、大学の教員に要求されるのは研究をベースにした教育であり、研究成果の発表である。多くの教員が成果を出版物として発表しており、研究活動も概ね順調と評価している。

本学は「対話のある大学」を具体的な教育の目標としている。これをよく表しているのが、教職員によるきめ細かな學生支援である。新入生を対象としたオリエンテーションによる円滑な大学生活への導入、履修ガイダンスと時間割作成指導、生活支援、就職支援など、「面倒見の良い大学」との評価に応えられる教職員の活動が、この4年間にもあったと評価できる。また學生の授業評価は定着し、教育の質を向上させ、學生満足度の高い授業を心がける意識を全教員が共有していると

判断される。

今回の自己点検・自己評価によって、文学部の運営が順調であることを結論とすることができると考えられる。しかし、18歳人口の減少という試練は目前に迫っている。これまで以上の教育の質の向上、より魅力的な学部への改革を教職員が一体となって取り組まなければならない。

目 次

はじめに	学 長 徳 田 元	1
第一部		
I . 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等		7
II . 沿革と現況		8
III . 評価機構が定める基準に基づく自己評価		12
基準 1 使命・目的等		12
基準 2 学修と教授		18
基準 3 経営・管理と財務		50
基準 4 自己点検・評価		63
IV . 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した基準による自己評価		67
基準 A 社会連携		67
第二部 研究業績一覧		73

第一部

I. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

建学の精神、大学の理念及び使命・目的

学校法人盛岡大学が設置するところの盛岡大学は開学以来、キリスト教精神に基づき、大学の研究・教育活動を行い、地域社会に貢献し、数多くの有為の人材を輩出してきた。

本法人は、「学校法人盛岡大学寄附行為」の第2章「目的及び事業」の第3条にその「目的」を、次のように規定している。

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づき、学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的とする。

本法人が設置するところの大学、短期大学部、附属高等学校、附属幼稚園、専門学校の各学校・施設は、この目的を遂行するために、各々学則を定め、教育事業を展開している。

法人全体の目的に則り、本学は「盛岡大学学則」の第1章「総則」第1条にその「目的」を、以下のように規定している。

本学は、キリスト教精神により、教育基本法に則り、学術を教授研究し、広い視野と高い識見を養い、文化の向上と社会の福祉に貢献する有為な人間を育成することを目的とする。

この規定に明文化されているように、本学の「建学の精神」は、創設者の信念であった「キリスト教精神」に由来する。そして、本学はこの建学の精神を土台として、教育基本法と学校教育法に従い、学術研究と教育事業を行い、幅広い知見を備え、文化の向上と社会の福祉に貢献できる有為な人間の育成を、理念及び使命・目的としている。本学はこの理念に基づき、その使命と目的を果たすために運営されてきたのであり、現在もこの方針に変わりはない。

具体的に、本学が建学の精神とするキリスト教精神とは、『盛岡大学自己点検・自己評価書』第1号（1999年）によると、聖書（新共同訳）の「主を畏れることは知恵の初め。」（「旧約聖書」箴言第1章7節）という教えを信条にし、本学の校章図案の一部を形成する「生命と真理」（*Veta et Veritas*）を探究することである。

そして、この探究の過程において、行動原理としての「愛と奉仕」の精神を培い、実践活動へと転じることによってキリスト教精神を具現化することができる。したがって、生命と真理の探究は、愛と奉仕の実践と不可分の関係にある。キリスト教精神に基づいて生命と真理を究めようとする心的態度は、人間に対する具体的な行動理念として愛の行為と奉仕の行動となって、人類の進歩と社会の発展に貢献することを可能とする。

そこで、学則が定める本学の教育目的に即して説明するなら、生命と真理の探究は「学術を教授研究し、広い視野と高い識見を養い」、知恵を獲得することであり、愛と奉仕の実践は「文化の向

上と社会の福祉に貢献する」ための行動・営為となるであろう。

本学は、この目的を未来に向かって実現していくために、開学 20 周年（平成 13 年）を機に全学的に「対話のある大学」を具体的な行動原理として掲げた。対話は生命と真理に至るための学問の手段であり、個人が神と対話するための思考の手段でもある。『盛岡大学自己点検・自己評価書』第 2 号（2002 年）は、『『愛』に支えられた『奉仕』の実践を通し、個人の魂が一切の媒介なしに神と対する（対話する）とき、良心の自由と自己の確立が求められており、そのような自己の確立による自主自律こそがキリスト教精神の本質である』と述べている。個の確立がなければ対話は成り立たない。対話は考えることであり、対話の目的は個の確立であり、対話を通して個の確立が可能となる。

対話の目的は、個の確立を前提とする学問の追究と神との対話に留まらず、教員と学生、学生と職員、職員と学生との円滑な意思疎通と交流を図ることにまで及ぶ。つまり、『盛岡大学自己点検・自己評価書』第 3 号（2006 年）から引用すると、「対話は、学生と学生、学生と教職員あるいは教職員と教職員との間で行われ、共通の感覚を『share= 共有する』入口であり、学校法人全体の凝集力とつながる」のである。

本学の歴史と伝統は、授業や研究会活動等を通じて教員と学生とのきめ細かい、愛と奉仕の精神に溢れた日常的な交流を継続してきたことによって築かれたものである。このよき伝統と歴史を未来に引き継ぐことが、本学に課せられた地域社会に対する貢献への道となる

最後に、本学は東北の地に根ざしながら、大学と地域社会との交流を通して、建学の精神に基づく教育理念及び使命と目的の実現のために、対話によって、言葉と知、そして豊かな心を養うことを具体的な行動原理として、個性を持った魅力ある大学を目指している。

Ⅱ．沿革と現況

1. 盛岡大学の沿革

本学の歩みは、創設者の細川泰子が昭和 25（1950）年、栄養研究所を興したことに始まる。翌年、同研究所は盛岡生活学園に改組された。「生活」の名が冠せられたのは、生活を通して円満なる人格の滋養に務め、一人ひとりの生活を正しくすることを教育目標としたからである。創設者の「生活のない祈りは、お題目にしかありません」との言葉が示す通り、生活に根ざした信仰、信仰に根ざした生活を実現すべく、キリスト教の愛と奉仕の精神を建学の精神とした。生活学園は各種学校の開校に続いて、幼稚園、高等学校、専門学校、短期大学を次々に開設し、教育の領域を広げていく。

幼稚園から短期大学までの教育実践を基礎にして、昭和 56（1981）年 4 月、盛岡市厨川の地に盛岡大学が創設された。文学部だけの単科大学として、英米文学科と児童教育学科の 2 学科（いずれも入学定員 80 名）の体制で出発した。英米文学と児童教育が選ばれたのは、盛岡が生んだ国際人・新渡戸稲造の精神と関係している。「太平洋の架け橋」たらんと欲した新渡戸のような、国際性を身につけた人間の育成を英米文学科は目ざした。目的実現の一環として、昭和 62（1987）年、本

学は新渡戸の終焉の地であり、盛岡と姉妹都市にあるカナダ・ビクトリアにあるカモーン大学と姉妹校の提携を結んだ。つぎに、児童教育に関しては、創設者が新渡戸の言葉としてよく引き合いに出した「私の愛する人は幼児なり」と関係している。これは幼児のようにならなければ天国に入ることはできないとの聖書の言葉を受けている。幼児と向き合えるよう自らを低くすることのできる人間の育成を児童教育学科は目指した。

さらに、昭和 62 年には、日本文学科が開設された。宮沢賢治と石川啄木に代表されるように岩手県は郷土文学の盛んな地であるが、地域に根ざした研究に貢献するとともに、郷土と世界を結ぶ人間の育成を目指して日本文学科は発足した。また、翌年には、日本と世界を展望する創造的な比較研究を行うことを使命として、比較文化研究センターが生まれる。「岩手から世界へ、世界から岩手へ」が合言葉となった。

昭和から平成に元号が変わった平成元（1989）年 7 月、盛岡大学は現在の地、滝沢の砂込に移転する。間近に雄大な岩手山を望むキャンパスは大志を抱く格好の地である。

平成 12（2000）年には、3つの学科に専攻科が設置された。これらの学科に所属する学生のあいだには教員志望者が多く、大学教育の基礎の上にさらに高度な専門教育を教授して専修免許を付与することを目的として設置されたものである。

平成 17（2005）年、社会文化学科が誕生し、文学部は現在の 4 学科体制となった。社会文化学科は社会や文化に関する学問領域を今日的な視点からとらえ直す多面的な視野をもった人間の育成を目指し、教員組織は従来の専門基礎部門を改組して生まれたものである。また、同年には英米文学科が英語文化学科と改称された。社会文化学科に社会科（中・高）の教職課程が併設されたことにより、英語文化学科の英語（中高）、日本文学科の国語（中高）及び書道（高）、そして児童教育学科の小学校の教職課程と併せて、文学部は人文科学系の教職課程を備えることとなった。「文学部」と呼びつつも、英語名は“Faculty of Humanities”と称し、文学に限定されず広く人間学を追求してきた盛岡大学文学部の特色がここに表れている。

平成 22（2010）年、短期大学部の食物栄養科が 4 年制に改組され、栄養科学部栄養科学科が発足した。これにより盛岡大学は単科大学から総合大学への第一歩を踏み出した。食物教育は本法人の嚆矢であり、盛岡栄養専門学校、生活学園高等学校（現盛岡大学附属高等学校）食物科（前身は家庭科）、盛岡調理師学校（現盛岡調理師専門学校）、生活学園短期大学（現盛岡大学短期大学部）食物栄養科と中核を担ってきた。創設者の細川泰子は「生活学園は食物を大切にしそれによって祝福された教育機関であります」と述べている。すなわち、わたしたちにもっとも身近な衣食住こそが生活を形作るものであり、わけても日常の糧に直結する食物のことを忘れるなら、信仰は形骸化してしまうと細川は指摘している。また、生活学園発足当時の岩手県は栄養面で厳しい環境にあったため、地域の食生活の改善に寄与することが上記の学校に託された使命であった。その後、地域の食糧事情は大きく改善されたが、現在もなお、地域の人びとの健康の維持・向上に貢献する人材への要請は大きく、栄養科学科は管理栄養士を養成することでこれに応えることを目指している。

以上のように、学校法人盛岡大学及び本学は、創設者の地域社会の福祉に寄与する人材を養成するという信念のもとに、半世紀を越える歩みを続けてきた。この結果、卒業生の多くはこれまで述べてきたような教育や資格を活かして、地元を初め各地の官公庁や企業で広く活躍している。

学校法人盛岡大学と本学の沿革は、次の通りである。

	沿 革
昭和 25 年 9 月	細川泰子、盛岡市三戸町に栄養研究所を創設する。
昭和 26 年 6 月	各種学校盛岡生活学園の設置認可を受ける（学園長細川泰子）。
昭和 27 年 4 月	盛岡生活学園（栄養科と家政科）が開校する。
昭和 31 年 3 月	学校法人生活学園の設立認可を受ける（理事長細川泰子）。
昭和 32 年 4 月	愛育幼稚園が開園する。
昭和 32 年 8 月	盛岡生活学園を学校法人生活学園盛岡栄養専門学校と名称変更する。
昭和 33 年 4 月	生活学園高等学校が開校する（校長細川泰子）。
昭和 34 年 5 月	生活学園がキリスト教学校教育同盟への加盟を認可される。
昭和 36 年 4 月	盛岡調理師学校が開校する（校長細川泰子）。
昭和 39 年 4 月	生活学園短期大学食物栄養科を開設する（学長細川泰子）。
昭和 41 年 4 月	生活学園短期大学保育科を開設する。
昭和 43 年 4 月	生活学園短期大学附属幼稚園が開園する。
昭和 48 年 4 月	松園幼稚園が開園する。
昭和 52 年 4 月	生活学園短期大学保育科を幼児教育科に変更する。
昭和 53 年 9 月	生活学園礼拝堂が落成する。
昭和 54 年 7 月	盛岡大学の設置について文部省に認可申請する（入学定員 英米文学科 80 名、児童教育学科 80 名）。
昭和 56 年 1 月	盛岡大学文学部が設置認可され、細川泰子が盛岡大学学長に就任する。
昭和 56 年 4 月	盛岡大学開校する（文学部英米文学科、児童教育学科）。住所は盛岡市厨川 5-4-1。
昭和 59 年 4 月	盛岡大学文学部児童教育学科に小学校教職課程を開設する。
昭和 60 年 3 月	盛岡大学第 1 回卒業式が行われる（式場は岩手県公会堂）。
昭和 61 年 4 月	英米文学科、児童教育学科に臨時的定員増認可。
昭和 62 年 1 月	盛岡大学文学部に図書館司書資格の認定を受ける。
昭和 62 年 4 月	盛岡大学文学部に日本文学科を開設する。
昭和 62 年 7 月	盛岡大学は日本私立大学協会に加盟する。
昭和 62 年 8 月	第 1 回海外英語研修学生、カナダ・カモーンソン大学で研修する。
昭和 62 年 9 月	カナダ・カモーンソン大学と姉妹校提携の調印式を挙げる。
昭和 63 年 7 月	盛岡大学発足時に設立された「国際文化研究所」が「比較文化研究センター」に改組・拡充される。
平成元年 6 月	盛岡大学及び生活学園短期大学砂込キャンパス造営第 1 期工事竣工する。
平成元年 7 月	盛岡大学及び法人本部砂込キャンパスへ移転する。新住所は岩手郡滝沢村滝沢字砂込 808 番地。
平成元年 9 月	盛岡大学砂込キャンパスで開講式を行う。
平成 2 年 4 月	生活学園短期大学を盛岡大学短期大学部に、生活学園高等学校を盛岡大学附属高等学校に、愛育幼稚園を盛岡大学附属愛育幼稚園に、生活学園短期大学附属幼稚園を盛岡大学附属厨川幼稚園に、松園幼稚園を盛岡大学附属松園幼稚園に名称変更する。

	沿 革
平成 2 年 6 月	故細川泰子学長の生活学園葬が盛岡大学体育館で行われる。
平成 3 年 4 月	一般教育課程を専門基礎課程と改める。
平成 5 年 1 月	盛岡大学学生会館が完成する。
平成 5 年 11 月	盛岡大学セミナーハウスが完成する。
平成 7 年 4 月	学校法人生活学園を学校法人盛岡大学に名称変更する。盛岡大学に学芸員課程を開設する。
平成 12 年 4 月	英米文学専攻科、日本文学専攻科、児童教育学専攻科を開設する。
平成 12 年 12 月	放送大学との単位互換協定を締結する。
平成 13 年 6 月	学校法人盛岡大学創立 50 周年記念式典を挙げる。
平成 13 年 12 月	いわて 5 大学(岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学)単位互換協定を締結する。
平成 16 年 9 月	盛岡大学短期大学との単位互換協定を締結する。
平成 17 年 4 月	英米文学科を英語文化学科に名称変更する。社会文化学科を開設する。
平成 17 年 9 月	盛岡大学新図書館が完成する。
平成 22 年 4 月	栄養科学部栄養科学科を開設する。あわせて同学科に管理栄養士の課程を設ける。
平成 23 年 3 月	寧波大学(中国浙江省寧波市)と学術交流協定を締結する。

2. 本学の現状

- ・大学名 盛岡大学
- ・所在地 岩手県滝沢市砂込 808 番地
- ・学部学科の構成
 - 文学部英語文化学科、日本文学科、社会文化学科、児童教育学科
 - 栄養科学部栄養科学科

平成 25 年 5 月 1 日現在

- ・入学定員及び収容定員

学部	学科	入学定員	収容定員
文学部	英語文化学科	60 名	240 名
	日本文学科	60 名	240 名
	社会文化学科	60 名	240 名
	児童教育学科	140 名	560 名
文学部計		320 名	1,280 名
栄養科学部	栄養科学科	80 名	320 名
合計		400 名	1,600 名

・在籍学生数

学部	学科	1年	2年	3年	4年	計
文学部	英語文化学科	56	65	65	96	282
	日本文学科	66	63	69	79	277
	社会文化学科	72	72	69	65	278
	児童教育学科	163	143	177	193	676
	文学部計	357	343	380	433	1,513
栄養科学部	栄養科学科	92	91	82	87	352
	合計	449	434	462	520	1,865
専攻科	英語文化専攻科 0名	日本文学専攻科 0名	児童教育専攻科 0名	計 0名		

・教員数

学部	学科	教授	准教授	講師	助教	助手	計
文学部	英語文化学科	6	4	0	0	0	10
	日本文学科	5	5	0	1	0	11
	社会文化学科	4	7	0	0	0	11
	児童教育学科	13	5	0	2	0	20
	文学部計	28	21	0	3	0	52
栄養科学部	栄養科学科	9	3	3	1	6	22
	合計	37	24	3	4	6	74

Ⅲ. 評価機構が定める基準に基づく自己評価

基準 1. 使命・目的等

1-1 使命・目的及び教育目的の明確性

≪ 1-1 の視点 ≫

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

1-1-② 簡潔な文章化

(1) 1-1 の事実の説明及び自己評価

1-1-① 意味・内容の具体性と明確性

本学創設の根底には、生活を通じた円満なる人格の滋養と個々人の生活を正すことが願いとして

込められていた。この教育目標から出発した本学は、当初、生活に根ざした信仰、信仰に根ざした生活の実現という目標を掲げていた。この創設者が願う目標は、創設者が最も愛した聖句「いつも喜んでいなさい。絶えず祈りなさい。どんなことにも感謝しなさい」に言い表されていた。この精神は、いまなお、法人全体に伏流水のように流れていると考えられる。

したがって、本学は、その建学の精神をキリスト教精神に据えていることは言うまでもない。本学は、それに基づき、教育基本法と学校教育法に従い、学術研究と教育活動を展開している。

具体的に、キリスト教精神の根底をなす思想と行動は、「生命と真理の探究」と「愛と奉仕の実践」に集約される。生命と真理の探究は、聖書の「主を畏れることは知恵の初め」という教えを信条として行う学術研究の根本を形成し、その過程においてつかんだ知恵は、愛に支えられた奉仕の活動へと具体的に展開していくことが求められる。

その結果として、知識が知恵に昇華し、高い識見を備えた、文化と社会と福祉の発展・向上に資することができる人間を育成することを、本学の教育目標として掲げているのである。

1-1-② 簡潔な文章化

本学が、建学の精神と理念に基づき、従いながら、研究・教育活動を行う際のキーワードは次の3点であり、それぞれの意味する内容は矢印で右に記す。

- ア 生命と真理の探究→学術を教授研究し、広い視野と高い識見を養い、知恵を獲得する。
- イ 愛と奉仕の実践→文化の向上と社会の福祉に貢献するために行動する。
- ウ 対話による交流→生命と真理に至る学問の手段、神と対するための思考の手段、自己を確立するための方法、法人全体を結びつける凝集力、そして地域社会に対しての貢献とする。

これらの活動を通して、本学は東北の地に根ざしながら、学術研究を牽引する、個性を持った、魅力ある大学を目指し、地域社会に貢献し、地域の発展に寄与する有為な人材の輩出に努めている。

(2) 1-1 の改善・向上方策（将来計画）

学校法人盛岡大学は平成13（2001）年、創立50周年を迎えるにあたり、21世紀を展望した将来構想計画を策定すべく、「学校法人盛岡大学21世紀委員会」を組織した。同委員会は本法人の現状と課題を分析するとともに、本法人の教育理念の吟味を行い、その結果を「学校法人盛岡大学の進むべき道（答申）」にまとめた。ここでは、キリスト教精神を本法人の教育理念として継承することが再確認されるとともに、具体的な行動原理が提唱された。それが（1）対話のある学校であり、（2）言葉と知を確実に身につける教育、豊かなパトスを培う教育である。また、同答申は盛岡大学を初め、本法人を構成する各教育機関の一つひとつに関しても、教育目標の分析を行った。盛岡大学に関しては、「明確な言語によって世界に意味を与え、その意味を言語を共有する者のあいだで対話し伝達し合う、という行為の重要性に対し、各学科のそれぞれの個性を持った専門的な教育を通じて学生の目を開かせること」としている。

さて、上の答申から10年以上が過ぎ、盛岡大学の置かれた状況も変化した。文学部だけの単科大学から、栄養科学部が加わり総合大学へと発展したのである。これに応じて、本学の教育目標に

関しても見直しの必要性が生じている。同答申に示された盛岡大学の教育目標は文学部のみの単科大学を前提としていた。したがって、栄養科学部を加えた新たな盛岡大学にとっての教育目標が必要である。答申で再確認された建学の精神や答申に示された行動原理は長期的なものなので、これからもその実現に向けて邁進することが求められるが、長期目標を実現するためにも、新しい盛岡大学を前提にした中期目標を策定する必要がある。現在、この中期目標の策定に向けて取り組み始めたところである。

1-2 使命・目的及び教育目的の適切性

≪ 1-2 の視点 ≫

1-2-① 個性・特色の明示

1-2-② 法令への適合

1-2-③ 変化への対応

(1) 1-2 の事実の説明及び自己評価

1-2-① 個性・特色の明示

盛岡大学は文学部 4 学科 3 専攻科及び栄養科学部栄養科学科の 2 学部 5 学科 3 専攻科で構成されている。

「盛岡大学学則」第 1 条に、「本学はキリスト教精神により、教育基本法に則り、学術を教授研究し、広い視野と高い見識を養い、文化の向上と社会の福祉に貢献する有為な人間を育成することを目的とする。」とした人材の養成に関する目的が記されている。さらに、文学部の使命・目的は、国際社会に対応できる幅広い知識と深い専門性をもち、奉仕の精神を基盤とし、実践力を身につけた教養あるよき社会人を育成しようとするものである。英語文化学科は、英語圏の言語や文化についての専門知識や幅広い教養を培い同時に実践的な英語運用能力を習得し、進展する国際化や情報化社会に即応できる人材の育成を、日本文学科は、日本特有の言語・文学・文化を交際の視野に立って幅広く学び、話す・聞く・書く・読む能力を備え、課題を見出し解決することが出来る人材の育成を、社会文化学科は、文化・社会・歴史の領域を総合的に学習することにより、問題発見能力に富み、世界的視点と地域的視点とから複眼的に問題を考察し、実践的に解決の方途を模索して組織化し、社会的文化価値を創造して行くことが出来る人材の育成を、児童教育学科は、幅広い専門的教養と創造性豊かな実践力及び対人関係能力を備え、初等教育に携わる人材の養成を、それぞれ養成することが文学部の個性であり特色である。この特色は大学の社会的使命という観点からも適切である。

1-2-② 法令への適合

1-2-①で示した人材養成の目的等は、本学の建学の精神と照らし合わせて適切であると判断される。また、「教育基本法」第 83 条「大学は、学術の中心として広く知識を授けると共に、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」と謳われており、本学の使命・目的はこの「教育基本法」の趣旨に適合しているものである。

1-2-③ 変化への対応

1-2-①に示したように文学部の4学科の人材養成の目的は建学の精神とも適合している。

大学に求められる人材は時代や社会状況により変化しうることから、大学は教育研究機関として先を見越した施策を講じ、時代のニーズに合った資格や人材育成が急務となっている。このような中、本学は平成22年短期大学部食物栄養科を4年制に改組し、栄養科学部栄養科学科を開設した。

少子高齢化が加速度的に進んでいる日本において、健康寿命の延伸と早世予防、QOL（Quality of Life）の向上への対策が大きな課題としてクローズアップされていたが、北東北には管理栄養士養成課程を有する大学は数少なく、地元の岩手県栄養士会等からも地域の人びとの健康の維持・向上に貢献する人材への要請は大きく、管理栄養士養成課程開設の要望が寄せられていた。短期大学部で培ってきた45年にわたる栄養士養成の伝統を基に4年制に改組し、栄養科学部栄養科学科が発足したのである。また、平成25（2013）年9月文学部児童教育学科に保育士資格を取得できる「保育・幼児教育コース」の開設について申請を行い、平成26（2014）年3月指定保育士養成施設の指定を受け、平成26年度より受け入れが開始される。

地域からの要請に応ずることができる、不断の自己点検・自己評価による分析を行い、変化への対応を行わなければならない。

(2) 1-2の改善・向上方策（将来計画）

本学の使命・目的及び教育目的の適切性については、将来構想を検討する機会及び中期計画等を策定する機会に見直す。また、社会の変化に応じられるよう盛岡大学の教育・研究水準の向上を図り、かつ教育の目的及び社会的使命を達成するために本学の教育・研究活動等の状況について定期的に自己点検・自己評価を行い、その結果を全教職員に周知し、全教職員が共通認識を持って、授業や業務を遂行することとする。

1-3 使命・目的及び教育目的の有効性

≪ 1-3の視点 ≫

1-3-① 役員、教職員の理解と支持

1-3-② 学内外への周知

1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目的の反映

1-3-④ 使命・目的及び教育目的と教育研究組織の構成との整合性

(1) 1-3の事実の説明及び自己評価

1-3-① 役員、教職員の理解と支持

前掲「建学の精神、大学の理念及び使命・目的」の項（I）に示してある明文化された本学の建学の精神は、昭和31（1956）年3月20日に設立が認可された学校法人生活学園（学校法人盛岡大学の前身）以来、今日に至るまで一貫しており、学生・卒業生・教職員・役員の間深く浸透している。また、建学の精神に基づく従前の使命・目的の意図をよく踏まえながら、めまぐるしく変化する現代の社会状況に適合させるために、学則の改正を重ねてきている。

平成22年4月1日に開設した栄養科学部は、本法人の出発点となる地域課題の「食の貧困」か

ら「飽食」へと移行してきた課題に対応するために、短期大学部食物栄養科を改組して設置された。また、グローバルな方向性と地域文化の解明という特徴をもって、平成17年4月1日に開設された社会文化学科（定員40名）は、平成22年度から平成24（2012）年度の間、収容定員を180人から200人、さらに220人に改正してきた。本学の使命・目的に係る学則の改正や規程の再検討は、大学を取り巻く社会状況の変化を見据えて、時機を失することなくなされねばならない。

学則の改正や規程の改廃は、教授会の議決を経て、法人に上申され、評議委員会・理事会によって承認される。その事項は、関係部署で原案が作られ、委員会・学科会議・運営委員会等での協議を経た上で、教授会で審議され議決される。この過程において、学長・学部長・教員・事務職員が関わることになる。教授会での議決は、前述したように評議委員会と理事会の承認を必要とする。役員意見を徴して最終決定されている。ここ数年の学則の改正・検討は、おおむね適切であったといえる。役員、教職員の理解と支持が得られていると判断する。

1-3-② 学内外への周知

大学の使命・目的及び教育目標は、学内・学外に様々な方法・手段を用いて周知が図られている。学内においては、入学式・卒業式・保護者会・教職員研修会・クリスマス礼拝等の式典や行事の折に、理事長・学長の式辞や講話で口頭により学生・保護者・教職員に周知される。

また、「大学案内」「学生便覧」などの印刷物にも掲載し、Web上での公開（ホームページ）や大学紹介のDVDなどを媒体として、学外にも発信している。

1-3-③ 中長期的な計画及び3つの方針等への使命・目的及び教育目標の反映

大学を取り巻く厳しい状況の中で、小規模な地方大学である本学にとって、少なくとも短期・中期の展望と将来構想の確立は必要不可欠なことである。しかし、平成22年度から25年度の間、1-3-①に記した栄養科学部の開設と文学部社会文化学科の定員増の後、全国的に保育士不足が叫ばれる中、本学でも保育士養成課程を設ける準備がなされているように1学科での検討や計画はあったが、将来に向かって本学の使命・目的を遂行するために、大学をどの方向に向けてどのように運営していくか、という大学全体の中長期的な展望と計画についての議論は本格的になされてこなかった。

大学の使命・目的及び教育目標は、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3つの方針に連動して、実際の授業（教育方法）に色濃く反映されてしかるべきものである。本学におけるディプロマポリシーとカリキュラムポリシーの策定と明文化は、平成25年度の私立大学総合支援事業の申請に合わせて急遽なされた。それまでは検討・着手していなかった。取り組みが後手に回ってしまったのである。アドミッションポリシーに基づいて学生を受け入れ、カリキュラムポリシーに沿った教育課程と教授方法をもって、ディプロマポリシーに適合した人材を社会に送り出す。この一連の過程を、本学の使命・目的を念頭に置き、時間をかけて再検討することが今後求められる。

1-3-④ 使命・目的及び教育目標と教育研究組織の構成との整合性

本学は、平成21（2009）年度以前は、文学部1学部で4学科3専攻科を設置していたが、平成

22年度に栄養科学部栄養科学科が新しく開設され、教育研究組織は2学部5学科3専攻科体制となった。栄養科学部の設置は、本法人の創設以来の地域貢献の中心となっていた「食」に関する時代の要請から生まれ、短期大学部食物栄養科を発展的に改組したものである。これは、従前からの本学の使命・目的を、地域と時代の要請や動きに弾力的に対応させた結果である。

また、2学部5学科3専攻を支える運営体制は、執行組織として入試センター・教師教育センター・比較文化研究センター・就職センター・図書館、及び総務部・学生部・保健室等があり、本学の使命・目的と教育目的を達成するためのそれぞれの役割を果たしている。本学の学部・学科構成は、建学の精神に基づいた教育理念、時代や地域の要請、そして本学の財政・施設・人的資源を総合的に検討して構成され設定されてきたものである。

現在の教育研究組織の構成は、本学の使命・目的及び教育目的と概ね整合を保っているかに見えるが、専攻科のあり方、比較文化研究センターの存続、「いわて高等教育コンソーシアム」との関わり等、いくつかの検討課題も浮上している。

(2) 1-3の改善・向上方策（将来計画）

本学が小規模大学であるがゆえに、建学の精神に基づく使命・目的の理解と支持の度合いは、比較的把握しやすい。1-3-①に記したように、役員、教職員のこのことに関する理解と支持は得られていると思われるが、問題はその理解の深まりの程度である。これは次の「学内外への周知」(1-3-②)にも関係することだが、広く知らせることと同時に、さらに理解浸透の深まりを期待したいということである。役員・教職員の間では、建学の精神による本学の使命・目的・教育目標に対する関心・認識の程度に、微妙な温度差があるように見受けられる。式典・行事においてはもちろんのこと、出版物、ホームページなどでの広報手段を強化し、また教職員への周知を強化するために、FD・SDでも使命・目的及び教育目的を念頭に置いた活動を推進したい。

1-3-③での課題は、1つに中長期的計画が策定されて来なかったことである。2つにディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを急いで確定したことである。ディプロマポリシーとカリキュラムポリシーが、建学の精神に基づいた学部・学科の特性を生かして、社会情勢と地域の要請に応えたものであるかどうかの吟味を、十分議論していないのではないかという疑問がある。3つの連動するポリシーをにらみながら、中長期的計画を早急に作っていくことが必要である。

教育研究組織と使命・目的及び教育目標との整合性(1-3-④)については、平成22年前後の本学を取り巻く状況の変化による新しい課題に対処していくことになる。平成22年度以降、文学部の3専攻科の志願者・入学者が激減し、平成25年度は1人も志願者がいなかった。これは学生のみならず、住田町にも開放している講座で取得可能な専修免許の魅力がほとんどなくなったことを意味する。専攻科のあり方の対策を早急に講じなければならない。また、時代とともにその役割を終えつつある本学の比較文化研究センターの存廃も検討しなければならない。

平成20(2008)年度の戦略的大学連携支援事業である「いわて高等教育コンソーシアム」の組織に参加している本学は、担当する「地域研究推進委員会」を中心に、岩手大・岩手県立大・岩手医科歯科大・富士大と連携して地域貢献に積極的に関わっている。学生を取り込んだこの連携は、地域への奉仕と学生の教育という面で大きな意味がある。こうしたことから、学外との協力・連絡・調整をする執行組織の立ち上げが必要となってきている。

[基準1の自己評価]

本学は、前身である学校法人生活学園を昭和31年3月20日に開設して以来、キリスト教の「愛と奉仕」の精神をもって掲げ、学則第1章第1条に建学の精神と使命・目的を明記している。学内、学外へは様々な方法・手段を用いて周知を図っているが、学生への周知度や役員、教職員の理解の深さにおいては、必ずしも十分であるとは言えない。

本学の建学の精神・使命・目的及び教育目標は、中長期的計画の基盤となるものであるが、その中長期的計画が策定されたものとして表面化していない。また、中長期の展望・計画は、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーと連動して構想されねばならないが、現在定めているディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシーそのものを、時代の趨勢、社会情勢、地域の要請等を視野に入れて再検討しなければならない時期に来ている。

基準2. 学修と教授

2-1 学生の受入れ

≪2-1の視点≫

- 2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知
- 2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫
- 2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

(1) 2-1の事実の説明及び自己評価

2-1-① 入学者受入れの方針の明確化と周知

本学の入学者受入れの方針は、平成22年度入学者選抜試験よりアドミッションポリシーを制定することによって明確にし、次のとおり入学試験要項、入試ガイド、大学案内、大学ホームページで明示し広く周知して学生募集を行っている。

また、高等学校に対しては、教員を対象とした説明会を本学において実施し、入試情報、就職状況等の情報提供を行うほか、本学教職員が直接高等学校を訪問し情報提供に努めている。

文学部のアドミッションポリシー

国際社会に対応することができ、教養と実践力を身につけた人材を育成することを目的とし、この教育目標に共感し、奉仕の精神を基盤として社会の各分野で活躍したいという意志をもっている人を求めている。

各学科のアドミッションポリシー

A 英語文化学科

英語圏の言語や文化に対する関心をもち、英語の運用能力を身につけ、社会に貢献したい人を求めている。

B 日本文学科

日本の言語・文学（漢文学を含む）・文化（書道を含む）の分野に強い関心を持ち、その分野について専門的に学びたいという意志のある人を求めている。

C 社会文化学科

文化・社会・歴史に関心を持ち、それらの具体的な課題に実践的に取り組みながら、社会に広く発信する意欲のある人を求めている。

D 児童教育学科

児童教育学科の教育目標を理解し、初等教育への関心と、大学での学習にふさわしい知識や意欲をもつ人を求めている。

【自己評価】

入学者受入れの方針は明確に定められており、それらの周知についても、適切に行われていると判断している。

2-1-② 入学者受入れの方針に沿った学生受入れ方法の工夫

選考区分は、AO、推薦 A 方式（一般・スポーツ芸術）、推薦 B 方式（他大学併願型）、一般（前期・後期）、センター試験利用（前期・後期）に分け実施している。

また、社会人入試や大学・短期大学を卒業した者等を対象にした3年次への編入学試験も実施している。

【AO 入学試験】

AO 入学試験は全学科で実施されており、各学科の教育目標にしたがった入学者受入れ方針を十分理解し、本学で学びたいという強い意志を持つ者であることを明確に求めている。選考において、第一次選考と第二次選考を行うことにより、文学部および各学科のアドミッションポリシーの双方を強く反映している入学者選抜である。

【推薦入学試験 A 方式】

推薦入学試験には、一般入学試験、スポーツ・芸術系推薦入学試験がある。

一般入学試験は、高等学校長からの推薦を受け、選考において書類審査、小論文、面接等の結果を総合して合否を判定する。

スポーツ・芸術系推薦入学試験は、高等学校長からの推薦および高等学校におけるスポーツ・芸術系の課外活動実績に基づき、書類審査、小論文、面接等の結果を総合して合否を判定する。

【推薦入学試験 B 方式】

平成 25 年度より、併願が可能な推薦入学試験としてあらたに導入した。

高等学校長からの推薦を受け、調査書および志望動機書の書類審査と「総合問題」の筆記試験の結果を総合して合否を判定する。

【一般入学試験】

一般入学試験は、選考において書類審査、「国語」と「英語」の筆記試験を課し、2回の日程を設けて実施している。「国語」と「英語」を試験科目に設定しているのは、文学部の学生として持つてほしい基礎的学習能力を重視することによる。

【センター試験利用入学試験】

センター試験利用入学試験は、選考において書類審査と大学入試センター試験を課して志願者の能力を総合的に評価している。なお、試験科目や配点の設定で各学科のアドミッションポリシーを反映している。

【社会人入学試験】

年齢が入学時に満23歳以上の者で、提出書類の審査結果と小論文および面接を課し、総合して合否を判定する。

【編入学試験】

編入学試験は、前期・後期の年2回、英語文化学科は英語・面接、日本文学科、社会文化学科および児童教育学科は、学科に関する小論文・面接によって実施している。

2-1-③ 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

本学文学部各学科の過去4年間の志願者数、合格者数、入学者数の推移は、表2-1-1のとおりである。

文学部全体の入学定員に対する入学者の比率は、1.10～1.26であり入学定員を充足している。

学科別では、英語文化学科が0.93～1.50であるが、平成25（2013）年度入試において入学定員を充足できなかった。このことについては、センター利用入試をはじめとする全体的な志願者減、および以前と比較した推薦入試による入学者の減少が要因の一つと考えられる。

日本文学科は1.05～1.20、社会文化学科は1.12～1.20、児童教育学科は1.06～1.26の範囲内であり、入学定員を充足し続けている。

また、次のような入試制度改革にも着手した。

平成23年度

- ① 一般入試（前期・後期）における第二志望までの複数学科志望制度を導入
- ② 一般入試の面接試験廃止

平成24年度

アドミッション・ポリシー入学試験の名称をAO入学試験に改称

平成25年度

一般推薦入学試験B方式（他大学併願型）を導入し、同時に各学科の募集人員を変更

(2) 2-1の改善・向上方策（将来計画）

文学部全体での平成22年度入試以降3年間は入学定員を充足しているが、英語文化学科におい

では、平成 25 年度入学者が 56 人と入学定員を下回ったことを受け、入学者の定員確保を最重要課題とし、学生募集に関する入試広報と入学者選抜試験の円滑な実施に可能な対策を講じていく必要がある。

入学者の選抜方法については、多様な入試形態をとるとともに入学試験の時期、方法、試験科目、選考基準等について、さらに改善を行っていく。

また、本学の特徴は学生と教員の距離が近く、小規模大学ならではの教員の面倒見の良さを伝えるために、今後もオープンキャンパスや進学相談会において広報活動を推進していく。

表 2-1-1 学部、学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去 4 年間）

【英語文化学科】

		入試の種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
文 学 部	英 語 文 学 科	一般入試	募集定員	23	23	23	23
			志願者	56	66	78	83
			合格者	45	50	56	63
			入学者	28	26	36	33
		センター入試	募集定員	9	9	9	10
			志願者	160	108	81	51
			合格者	132	71	51	47
			入学者	41	22	11	3
		AO 入試	募集定員	4	4	4	4
			志願者	8	4	6	3
			合格者	7	4	6	3
			入学者	7	4	6	2
	公募推薦入試	募集定員	24	24	24	19	
		志願者	14	14	15	17	
		合格者	14	14	15	17	
		入学者	14	14	15	17	
	その他の推薦入試 ※注 1	募集定員	—	—	—	4	
		志願者	—	—	—	1	
		合格者	—	—	—	1	
		入学者	—	—	—	1	
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	
		志願者	0	0	0	0	
		合格者	0	0	0	0	
		入学者	0	0	0	0	
	学科合計	募集定員	60	60	60	60	
		志願者	238	192	180	155	
		合格者	198	139	128	131	
		入学者	90	66	68	56	

【日本文学科】

		入試の種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
文 学 部	日 本 文 学 科	一般入試	募集定員	26	26	26	25
			志願者	61	121	85	104
			合格者	42	53	56	56
			入学者	31	34	30	29
		センター入試	募集定員	10	10	10	10
			志願者	75	84	66	61
			合格者	51	36	51	39
			入学者	12	11	9	9
		AO 入試	募集定員	5	5	5	5
			志願者	12	4	8	8
			合格者	9	3	6	7
			入学者	9	3	6	7
	公募推薦入試	募集定員	19	19	19	16	
		志願者	19	27	22	19	
		合格者	19	25	18	17	
		入学者	19	24	18	17	
	その他の推薦入試 ※注 1	募集定員	—	—	—	4	
		志願者	—	—	—	4	
		合格者	—	—	—	4	
		入学者	—	—	—	4	
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	
		志願者	0	0	0	0	
		合格者	0	0	0	0	
		入学者	0	0	0	0	
	学科合計	募集定員	60	60	60	60	
		志願者	167	236	181	196	
		合格者	121	117	131	123	
		入学者	71	72	63	66	

【社会文化学科】

		入試の種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
文 学 部	社 会 文 学 科	一般入試	募集定員	25	25	25	24
			志願者	101	116	137	134
			合格者	41	58	49	67
			入学者	27	38	29	37
		センター入試	募集定員	10	10	10	10
			志願者	102	68	83	77
			合格者	45	44	46	40
			入学者	8	6	11	8
		AO 入試	募集定員	3	3	3	4
			志願者	5	4	7	4
			合格者	5	4	7	3
			入学者	5	4	7	3
	公募推薦入試	募集定員	22	22	22	18	
		志願者	30	23	34	40	
		合格者	27	22	25	24	
		入学者	27	22	25	23	
	その他の推薦入試 ※注 1	募集定員	—	—	—	4	
		志願者	—	—	—	3	
		合格者	—	—	—	2	
		入学者	—	—	—	1	
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	
		志願者	0	0	0	0	
		合格者	0	0	0	0	
		入学者	0	0	0	0	
	学科合計	募集定員	60	60	60	60	
		志願者	238	211	261	258	
		合格者	118	128	127	136	
入学者		67	70	72	72		

【児童教育学科】

		入試の種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
文 学 部	児 童 教 育 学 科	一般入試	募集定員	62	62	62	58
			志願者	188	238	200	247
			合格者	116	113	119	147
			入学者	77	68	63	88
		センター入試	募集定員	18	18	18	17
			志願者	197	149	139	151
			合格者	125	61	94	84
			入学者	33	16	23	16
		AO 入試	募集定員	10	10	10	14
			志願者	16	25	21	13
			合格者	15	24	18	12
			入学者	15	23	18	12
	公募推薦入試	募集定員	50	50	50	42	
		志願者	51	58	45	44	
		合格者	51	50	45	41	
		入学者	51	50	45	41	
	その他の推薦入試 ※注 1	募集定員	—	—	—	9	
		志願者	—	—	—	7	
		合格者	—	—	—	6	
		入学者	—	—	—	6	
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	
		志願者	0	0	0	0	
		合格者	0	0	0	0	
		入学者	0	0	0	0	
	学科合計	募集定員	140	140	140	140	
		志願者	452	470	405	462	
		合格者	307	248	276	290	
入学者		176	157	149	163		

【文学部】

入試の種類		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	
文 学 部 合 計	一般入試	募集定員	136	136	136	130
		志願者	406	541	500	568
		合格者	244	274	280	333
		入学者	163	166	158	187
	センター入試	募集定員	47	47	47	47
		志願者	534	409	369	340
		合格者	353	212	242	210
		入学者	94	55	54	36
	AO 入試	募集定員	22	22	22	27
		志願者	41	37	42	28
		合格者	36	35	37	25
		入学者	36	34	37	24
	公募推薦入試	募集定員	115	115	115	95
		志願者	114	122	116	120
		合格者	111	111	103	99
		入学者	111	110	103	98
	その他の推薦入試 ※注 1	募集定員	—	—	—	21
		志願者	—	—	—	15
		合格者	—	—	—	13
		入学者	—	—	—	12
その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	
	志願者	0	0	0	0	
	合格者	0	0	0	0	
	入学者	0	0	0	0	
文学部合計		募集定員	320	320	320	320
		志願者	1,095	1,109	1,027	1,071
		合格者	744	632	662	680
		入学者	404	365	352	357

注記

- ① 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載している。
- ② その他の推薦入試の欄には、一般推薦入学試験 B 方式（併願可）を記載している。

2-2 教育課程及び教授方法

≪ 2-2 の視点 ≫

- 2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化
- 2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

(1) 2-2 の事実の説明及び自己評価

* 以下学科毎に記述する。

【英語文化学科】

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

英語文化学科では平成 22 年 4 月にカリキュラム改訂を行い、英語圏の言語・文化・文学についての専門的知識と幅広い教養を培い、同時に実践的な英語運用能力を習得し、進展する国際化や情報化社会に即応できる人材を育成することを学科の教育目標とした。1、2 年次の「英語運用科目」で、コミュニケーションの手段である英語を世界の共通語として習得する。3、4 年次の専門科目は、「文化文学領域」(旧「英米文化系列」)「言語学領域」(旧「英語学系列」)「グローバル・コミュニケー

ション領域（旧「国際文化系列」）の3領域に分かれ、「文化・文学」「言語学・英語教育」「異文化間コミュニケーション・異文化理解」等の専門的な知識を深めるように設定されている。このように、英語の4技能のスキルアップを重視し、それらの技能を土台に、以下の各領域の専門教育へと学修が進むように構想している。

(1) 文化・文学領域

アメリカ、イギリスの文化・文学を通じてそれらの国々の文化土壌を探求し、わが国の文化土壌とも対比しながら、コミュニケーションに欠かせない文化の相互理解を深める。

(2) 言語学領域

言語そのものの特質に関する知識を習得するとともに、「社会言語学」や「言語習得論」を通じて、われわれのコミュニケーションの核にある「言語」の本質を探究する。

(3) グローバル・コミュニケーション領域

「人々のコミュニケーションが実社会でどのように運用されているか」に焦点をあて、国際関係や国際交流など、グローバル人として欠かせない知識を習得する。

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

教育課程の実際

新カリキュラムにおいては、「グローバル時代のコミュニケーション」をキーワードに、欧米のみならずアジアをはじめ世界の共通言語である英語の運用能力「読む・話す・聞く・書く」をしっかり習得し、そのうえで、「専門領域科目」を通して、言語の背景にある文化についての理解を深めていく。それら2つの能力・知識を合わせ持つことによって、真のグローバル人としての活躍を可能としていくことを教育課程の根幹目標に据えている。

(1) 学生がグローバル時代の素養を修得すること企図した。

「文化・文学」「言語学」「グローバル・コミュニケーション」の3専門領域を設け、興味や進路に沿って段階的・体系的に学び、深めることができるようにしている。

1～2年の基礎的な「読む・話す・聞く・書く」（「Reading & Writing」「Speaking」「Listening」「CALL 演習」「英語文化講読」）の科目から、上級の「Speech & Debate」「Free Composition」「上級英語」「翻訳・通訳」まで、英語運用能力を身につける多彩な科目を配置し、いまや就職活動に欠かせない TOEIC のスコアアップ等にもつながっている（TOEIC 到達目標 =730 点以上）。

(2) 学生が英語教員になるための科目・指導を充実させた。

教育現場の経験豊富な教員による実践的指導科目、ならびに教育方法等、学識教員による理論科目をバランスよく配し、英語教員になるためのきめ細かな指導を行っている。また正科目以外にも、「教育実践講座」や「英語力 UP! 特別研修」など、教員採用試験合格につながる指導を、教員が熱心に行っている。

(3) ユニークな科目群による学生の将来のキャリア形成を企図した。

上述のカリキュラム体系のもとに、将来のキャリア形成のために、入門から演習まで、4年間系統的・段階的に専門領域を学び、深められる。また、教員採用や一般企業への就職が有利になるように、「上級英語」や「ジャーナリズム」「国際ビジネス」「観光学」「出版・広告」などの科

目を配置しており、東北地方の大学の中でもユニークな教育を行っている。

(4) 正課外での学習指導を充実させた。

正課の授業以外では、新たに次のような取り組みを開始した。

① 英語力 UP! 特別研修

2年生の後期授業終了後に実施。学内基礎研修と、選抜者上級研修（鎌倉・由比ガ浜）の2段構成になっており、参加者から教採試験合格者、大学院進学者、海外留学者が多数輩出されている。

② TOEIC 対策講座

毎年春季と秋季に開催し、TOEIC 試験へと連動させている。これにより、英語文化学科に入学後、学生の TOEIC スコアの大幅な向上が見られるようになった。1年ごとに100点単位で向上し、900点台のスコアを獲得する学生もいる。

【日本文学科】

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

日本文学科の教育目的は「日本特有の言語・文学・文化を国際的視野に立って幅広く学び、話す・聞く・書く・読む能力を備え、課題を見出し解決することができる人材を育成する」というものである。このような目的を達成するため、日本文学科では専門科目として日本語学・日本文学・日本文化を中心に、さらにはそれらと関係の深い中国文学の分野にかかわる科目等を配置して教育課程を編成している。

日本語学・日本文学については古代から近現代にわたる言語・文学に関し学生が広く学べるよう留意して科目が設けられている。また東北に立地する大学であるという点を踏まえ、東北の言語や文学を追究する科目も多く配されている。日本文化については民俗学や日本芸能に加え、書道関係の科目も充実しており、多様な学生の関心に応え得るものとなっている。上記の各分野の中には国語科の教職課程や学芸員課程・日本語教員能力養成課程の科目と重なるものがあり、資格取得への道筋がつけやすくなっていると言えよう。

分野ごとの学修を的確かつ効率的に進めていくうえで基礎となるのが〈話す・書く・聞く・読む〉能力である。日本文学科では教養科目にある音声表現法や文章表現法の科目を必修とし、学生の話し聞く力や、読解力・作文力の底上げを目指している。また昨今の傾向に鑑み、電子媒体によるコミュニケーション能力を養うための科目も専門科目の中に置いている。課題発見・解決に関する能力は主に演習系の科目によって培われるが、4年次に設けられた卒業研究の場を通して、そのいっそうの強化が図られることになる。

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

上記の分野ごとに小異はあるが、おおむね〈1年次に概論〉→〈2年次～3年次前期に講読・演習〉→〈3年次後期に特殊研究〉→〈4年次に卒業研究〉のように、基礎的な内容の科目から応用・発展的な科目へと、階梯的に教育課程が編成されている。概論等の講義系科目は、教員から学生への単なる知識伝達型の授業ではなく、学生に問題を提示し、それについて考え、答えさせるというような形式も取り入れ、学生が授業に主体的にかかわれるよう工夫されている。演習科目は学生のプレゼ

ンテーションを中心に運営されるものであるが、教員が事前に発表資料に目を通し、助言を与えておくなど、授業の円滑な進行を図るうえでの対応がさまざま取られている。特殊研究は4年次の卒業研究と密接に関連する科目である。学生がスムーズに卒業研究に入れるよう、研究テーマの見つけ方や参考文献の探し方、研究方法や論文執筆の手順について等の実践的な内容で授業が構成されている。卒業研究は4年間の学業の集大成とも言えるものであるが、一人の教員が数名から多くても十数名の学生を担当し、ゼミ形式で指導を行なっている。発表会を催して学生にそれまでの研究成果をまとめさせたり、個別面談の場を通して考察のヒントを与えたりするといった、きめ細かい対応が心がけられている。卒業研究は完成までに一年近くの日時を要する。学生の学習面だけでなく、精神面での支援も指導教員としての重要な責務である。かかる点にも充分配慮しながら、学生個々の実情に合わせた指導が進められている。

【社会文化学科】

2-2-① 教育目標を踏まえた教育課程編成方針の明確化

社会文化学科の教育目標は「文化・社会・歴史の領域を総合的に学習することにより、問題発見能力に富み、世界的視点と地域的視点とから複眼的に問題を考察し、実践的に解決の方途を模索して組織化し、社会文化的価値を創造していくことができる人材を育成します」というものである。この教育目標を踏まえたうえで、社会と世界に対する知見を深めさせることを主眼とした本学科の教育課程の編成方針は、次のようなものになっている。まず全体の科目を「文化的領域」「社会的領域」「歴史的領域」に区分し、領域ごとに科目を学年を追って、「基盤科目（1年次）」「展開科目（2年次）」「専門研究科目・専門演習科目（3年次）」「卒業研究（4年次）」と発展していくように設定している。たとえば基盤科目には「哲学」「文化人類学」「ヨーロッパ史」（文化的領域）、「社会学概論」「政治学」（社会的領域）、「歴史学」「考古学概論」（歴史的領域）、展開科目には「現代思想」「フランス文化」「ドイツ文化」「社会人類学」（文化的領域）、「社会調査」「国際政治学」（社会的領域）、「日本史概説」「オリエント史」「アジア文化」（歴史的領域）、3年次の専門研究科目には「ヨーロッパ社会論」（文化的領域）、「社会学理論」「比較政治学」（社会的領域）、「東西交渉史」「古文書学」「考古学研究法」（歴史的領域）等があり、「現代思想演習」「フランス文化演習」「ドイツ文化演習」「文化人類学演習」「社会学演習」「政治学演習」「歴史学演習」「考古学演習」という通年の専門演習科目と連動されている。学生は学年ごとに多領域にわたって横断的に総合的な科目履修が可能であり、同時に各領域の中で自分の関心を深めていくことも可能である。

カリキュラムにおいては教育目標と教育方法は次のように連携されている。基盤科目（1年次）ではそれぞれの領域で自分を取り巻く様々な問題に気づかせ、問題を認識させることに主眼を置いた教育を行っている。ここではサブカルチャーからハイカルチャーに至る様々な社会・文化上のテーマが題材とされる。そして展開科目（2年次）と専門研究科目（3年次）では各自が問題意識をさらに明確化させていくことを求めている。ここでは学生の問題意識が各学問ジャンルにおけるどのような方法と結合されるべきかが焦点化される。これに関しては、たとえば文献研究とフィールドワークに対する姿勢等が挙げられる。専門演習科目（3年次）においては少人数のゼミナール教育がなされ、学外でのフィールドワークや各自の自主的調査などを通じて学生の自発性や問題意識を先鋭化させる工夫がなされている。ここでは学生がみずから意識化したテーマを系統立てて考

察し、その解決を目ざして発表・報告する訓練がなされ、卒業研究（4年次）へとつながっていく。この1年次から4年次に至るながれは、自己を取り巻く様々な問題に強い関心を持ち、積極的に行動しながら的確に対応・解決できるような人材の育成を目ざすものとなっている。

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成および教授方法の工夫・開発

社会文化学科の教育課程は、「2-2-①」で述べた方針に基づいて以下のように編成されている。

3つに区分した領域、すなわち「文化的領域」はドイツ・フランスを中心としたヨーロッパの文化・思想などを学ぶことを目的とし、「社会的領域」は現代社会の成り立ちや構造を学び、様々な社会現象を探求することを目的とし、「歴史的領域」は考古学や歴史学を通して、アジアと日本の歴史を多角的に学ぶことを目的としている。領域ごとに1年次配当として「基盤科目」が、2年次配当として「展開科目」が、3年次配当として「専門研究科目」と「専門演習科目」が、4年次に「卒業研究」が設置されている。本学科では、専門科目の必修は「卒業研究」6単位のみであり、選択必修は各専門演習科目の4単位、そのほかは62単位以上の選択科目である。したがって特定の領域にとどまらず、他の領域にも関心を向け、興味ある科目を自由に選択することが可能となっている。学生は3年次で専門演習科目を必ず履修し（選択必修）、その演習分野で4年次の卒業テーマが決まる。各演習に所属するためには、2年次終了までに演習ごとに指定されている科目を履修していなければならない。指定科目はその演習と関連のある科目から6科目程度に決められている。

本学科は教育目標を教育課程と授業に生かすために講義や文献研究による学習を重視しながらも、フィールドワーク等による調査を経たうえでプレゼンテーションを行い、ディスカッションの訓練をすることを特色としている。フィールドワークとしては「文化人類学演習」における伝統的生活・習俗調査、「社会学演習」のコミュニティー活性化現状調査、「歴史学演習」の博物館・史跡等での研修、「考古学演習」の発掘調査等、県内外各地での実地研修がほぼ毎年行われている。また歴史的領域の諸科目においては実際の資料・遺物を用いた実習を行っている。プレゼンテーションの訓練は、各専門演習を少人数化することによって効果の向上を図っている。演習によってはパワーポイントによるプレゼンテーションの視覚的方法を教授している科目もある。

各演習においてはプレゼンテーション・ディスカッション・フィールドワーク・資料調査・論文執筆について多角的に教授されるが、もちろんどこにウェイトを置くかはそれぞれの学問の性質によって異なっている。社会文化学科のようにリベラルアーツ的な人文主義的教養の涵養を目的としている学科においては、学生がみずからの中心的テーマとすべき学問を修練する場としての専門演習の選択も、みずからの目的意識に必要な「方法」体得を勘案したうえでなされることになる。

【児童教育学科】

2-2-① 教育目的を踏まえた教育課程編成方針の明確化

児童教育学科では「幅広い専門的教養と創造性豊かな実践力および対人関係能力を備えた人材を育成し、初等教育に携わる教員を養成」することを目的とし、1年次から幅広い「教養科目」に加え、「児童教育講座」など実践力向上を目指した「専門科目」を配置している。3年次からは「学校教育学コース」「心理・臨床教育コース」「児童教育コース」の3コースに分かれ専門性を系統的に高め、4年次では総仕上げとして「卒業研究」に取り組む。

これらのいずれのコースに所属しても、小学校教諭一種免許状、幼稚園教諭一種免許状、学芸員資格の取得が可能である。教職科目は学科の専門科目として卒業単位に含まれ、「初等教育に携わる教員を養成」の教育目標に沿った教育課程を編成している。

2-2-② 教育課程編成方針に沿った教育課程の体系的編成及び教授方法の工夫・開発

学科全体の取り組みとして、教育実践力と対人関係能力の向上をねらいとした「児童教育講座Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」（いずれも通年科目、Ⅰ・Ⅱは小学校教育実習要件）を行っていることが特色である。これは文部科学省の教員養成GPに選定されたプロジェクトの中核として平成18年（2006）年度に開設したもので、1年生から4年生までの異学年クラスを編成し、二つのプログラムを実施している。一つ目が、教育拠点校（近隣小学校）で学習・行事支援等の教育実践活動を行う「課題解決型教育実習」である。二つ目が上級生と下級生が一緒になって取り組む「授業コンテスト・テーマ劇コンテスト」（隔年実施）である。これらを通して学びがいのある授業の実践力や教師としての対人関係能力を育てている。この取り組みについては、教員組織である「教員養成プロジェクト委員会」に「授業」「表現」「実習」「評価」の部会を置き、計画・実行・評価・改善のサイクルを循環させ、プログラムの工夫・改善を行ってきた。

(2) 2-2の改善・向上方策（将来計画）

教育課程の体系的編成を明確にするために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを点検するとともに、カリキュラムマップの作成を通じたカリキュラムの点検を行う。

教育の質保証のためのPDCAサイクルの構築を行い、学生、教員、大学の3つのサイクルを確立する。

教授方法の向上のため、アクティブ・ラーニングの例などのFD・SDを積極的に取り入れていく。

2-3 学修及び授業の支援

≪ 2-3の視点 ≫

2-3-① 教員と職員の協働並びにTA（Teaching Assistant）等の活用による学修支援及び授業支援の充実

(1) 2-3の事実の説明及び自己評価

2-3-① 教員と職員の協働並びにTA（Teaching Assistant）等の活用による学修支援及び授業支援の充実

学生への学修支援に関する方針の決定と実施は、教務委員会と学生委員会を中心に、教職員が協働して行っている。また、教務に関する重要事項を審議する教務委員会には、教務課職員複数名が出席し、資料・情報の提供、議事録作成をはじめとし、部会並びに授業の運営を教職協働で行っている。

主な内容は以下のとおりである。

a) 履修ガイダンス

学生に対する履修方法その他の周知については、前期のはじめに行われるガイダンス、オリエンテーションの際に行われ入学時から卒業時までの継続的な履修指導に当たっている。同時に教務課職員による履修ガイダンスも行われ、円滑な履修登録が行われるようにしている。個別の履修指導は学科の教員（担任）や教務課職員によって行われるが、卒業の履修要件については教務課においてチェックを行い、必要に応じて当該学生を呼び出し、適切な履修指導が行える体制となっている。

b) 履修モデルの提示

4年間にわたる計画的な科目履修が可能となるように、卒業後の進路に対応した履修モデルを作成し、履修ガイダンス等で配付し指導している。

c) 詳細な授業計画（シラバス）の提示

学生の主体的な学修の促進や厳格な成績評価の実施、各授業科目間の連絡調整などの観点から、各授業科目の詳細な学修目標や授業計画、準備学修、事後学修、成績評価基準などを盛り込んだシラバスを作成し、ホームページ、WEBポータルシステム上で閲覧可能となっている。

d) 学修支援

本学は、実質的な学生の相談窓口は、教務課だけでなく、学生支援課、教師教育センター、就職センターにも学生窓口を用意しており、学習に関する相談をはじめとした各種の相談に対応している。

学科によっては、クラス担任と学生の個別面談を計画的に実施している。また、高年次学生に対する支援はクラス担任ではなく、所属ゼミの指導教員が行う場合もある。

成績不振の学生への学修支援は、担任と学生部職員が面談し、必要に応じて学修方法等について個別に支援している。中途退学希望者、留年者等への指導は、学科長、担任・学生部職員が、学生の状況に応じて個別に指導助言し、事後の履修指導、進路指導等を行っている。

e) 学生の休退学（異動）について

休退学などの異動が生ずる場合には、必要に応じてクラス担任と本人（および家族などの保証人）の面談の後、学科会、教務委員会を経て教授会で異動が審議され決定される。学納金の滞納については、主に学生支援課が担当するが、卒業期には中間状況を当該学生のクラス担任に連絡する体制をとっている。

f) オフィスアワー

オフィスアワーの制度を設け、各教員の研究室ドアに掲示やシラバスに掲載するなどして、随時学生の相談・指導に当たっている。

g) 留学生の支援については、チューター制を導入している。

h) TA（Teaching Assistant）制度は、現在のところ運用していない。

(2) 2-3の改善・向上方策（将来計画）

平成26年度にWEBポータルシステムの導入を検討し、バーコードリーダーによる授業出席管理システムを導入することで、各授業単位で出欠確認をとる手間を軽減すると同時に、WEBポータルシステム上において担任、科目担当者、教務課において、出欠状況をリアルタイムに把握し指導が必要な学生を早期に発見することができるように改善を図りたい。このシステムの導入につい

ては、現在、FD・SD 集会でも取り上げ、教職員間で情報・認識の共有を図っている。

2-4 単位認定、卒業・修了認定等

≪ 2-4 の視点 ≫

2-4-① 単位認定、進級及び卒業・修了認定等の基準の明確化とその厳正な適用

(1) 2-4 の事実の説明及び自己評価

学生の多様な能力に応じた適切かつ効果的な教育を行うとともに、授業の質や教育効果を高めることを目的として、大学学則第 12～14 条、学生便覧において以下のように、単位認定、進級及び卒業・修了認定の基準を設け、その厳正な適用に努めている。

本学の卒業要件は、文学部 132 単位以上、栄養科学部 124 単位以上とし、学則、学生便覧等に明示し、各学期の履修ガイダンス、オリエンテーション等において説明を行っている。

A 単位制度

単位制度の趣旨を踏まえ、授業と自己学習を合わせた学習時間が確保できるように単位制度の実質化を図っている。盛岡大学学則第 12 条により、各授業科目の単位数は、1 単位の授業時間を 45 時間の学修を必要とする内容をもって構成される。

(1) 講義及び演習については、15 時間の授業をもって 1 単位とする。

(2) 実験・実習及び実技については、30 時間から 45 時間の授業をもって 1 単位とする。

この授業時間数の確保にあたり、年間の行事（学事）計画において、前期・後期ともに各曜日とも 15 回の授業回数と試験、補講期間を確保することを教務委員会、教授会で審議し決定している。

個々の授業科目の計画はシラバスに明記されている。シラバスの記載内容は、小見出し、授業計画、授業のねらい概要、到達目標、事前・事後学修、評価方法、履修上の留意点、テキスト、参考文献であり、学生の計画的な学習をサポートする内容となっている。

授業計画には、15 回分の授業計画を明記するよう徹底されている。

B 成績評価基準

大学の社会的な責任と学生の卒業時における質の確保を図るために、学生に対して各授業科目の成績評価基準や成績評価方法を学則、履修規定、学生便覧、シラバス等に明示し、ガイダンス、オリエンテーション、授業開始時等に科目担当教員が説明している。

C 履修登録単位上限

学生が、授業の予習・復習等に充てる時間を確保して十分な学習効果をあげられるよう、1 年間に履修登録できる単位数の上限を 50 単位としている。個々人の上限単位数は、前年度の成績により、50 単位を超えて 10 単位追加して履修登録することを認めている。

D 単位の認定

単位認定については「学則」に明確に定め、成績処理も含め厳格に運用している。また、学生に向けた丁寧な説明を、入学時や年度初めのガイダンス、オリエンテーションにおいて行っている。成績評価基準は下表に示すとおりである。

評価	点数の範囲
S	90点～100点
A	80点～89点
B	70点～79点
C	60点～69点
D	59点以下

履修科目の成績は、学期末に行われる筆記試験、レポート試験を主とし、平常の学習状況その他の成績を加味して科目担当者が評定している。各授業科目の成績評価基準はそれぞれのシラバスに明示している。

なお、大学設置基準第29条、第30条に基づき、本学が教育上有用と認める場合は、他の大学または短期大学における授業科目の履修、大学以外の教育施設等における学修、入学前の既修得単位等についても、本学における授業科目の履修により修得したものと見なすことができるよう、学則及び関連規程において規定し運用している。

E 進級基準

平成25年度現在、進級基準は特に定めていない。不合格科目・未履修科目があっても、休学・留学などの事由がない限り上位学年に進級させた上で、必要に応じて下位学年の科目を履修するよう指導している。

学科により、3年次修了時点において、一部の学科においては総修得単位数96単位以上の修得がないと卒業研究論文の登録を認めないこととしている。

F 卒業・修了要件

卒業要件については学位授与方針（ディプロマポリシー）及び、学則に掲げる卒業要件を満たした学生に卒業を認め、学士の学位を授与している。ディプロマポリシーは、ホームページに明記しているが、『学生便覧』には明記されておらず、学生への周知が徹底しているとはいえない。

G 基準等の厳正な適用

規程及び基準について、教授会において単位認定、卒業及び修了認定が行われ、その結果について発表する。

(2) 2-4の改善・向上方策（将来計画）

今後、達成度自己評価システムの導入を検討し、学生が自分にとって必要な学修項目と目標を把握する主体的な学修ができる環境を整えたい。

卒業判定についてもGPAの導入を検討し、単位認定等の基準の明確化と厳正な適用に活用できるようにすすめる。

学生の自己評価を通じたPDCAサイクルの確立を目指し学生の4年間の学びがより有効なものとなるよう、履修単位の修得上限の見直しについても検討を行う。

2-5 キャリアガイダンス

《2-5の視点》

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

(1) 2-5の事実の説明及び自己評価

2-5-① 教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導のための体制の整備

A 就職センターの取り組み

本学の就職支援には、2本の柱がある。すなわち、一般企業および公務員への就職支援と教員志望者への就職支援が、本学における学生の就職支援の2本柱である。

本学には、学生の一般企業及び公務員への就職を支援する就職センターと学生の教員（幼稚園を除く）への就職を支援する教師教育センターが設置されている。また、学生の進学指導については、就職センターで各大学院の入試情報を収集し、学生に情報提供をすると共に各教員が、学生の相談・指導に応じている。

【一般企業並びに公務員志望者への就職、進学支援】

《組織と体制》

教員組織として就職対策委員会をおき、委員長（学長指名による）と各学部、各学科から1名ずつ選出された教員4名と教師教育センター所長の計6名により、学生の就職指導や就職支援などの就職・進学に関する事項を協議している。

就職支援業務を遂行している就職センターは、事務職員が中心となり、就職センター所長1名、係長1名、職員2名の計4名の職員で構成され、「就職指導」「求人情報の提供」「就職・進学相談」「インターンシップの実施」「就職対策講座の主催」「公務員試験対策講座」など、学生の就職・進学活動を全面的に支援している。

学生の進路動向を把握するために、卒業研究担当教員を中心に常時、学生のさまざまな相談を受けると共に、就職センターと連携し学生指導と内定状況の把握を行っている。

また、大学院への進学については、研究内容や入試対策等の観点から指導教員がきめ細かな指導を行っている。

《キャリア形成への支援指導》

学生の個人や適性に合った職業を自ら選択出来る能力の育成や学習意欲を高めるため、本学においては、学生の職業観や勤労観をその早期のうちから涵養していくことが、重要と考えている。

本学の就職・進学をはじめとする学生のキャリア形成プログラムは、入学直後から以下のとおり系列的にその体制を整え実施されている。

1) 入学直後の新入生オリエンテーションにおいて、「就職ガイダンス」の時間を設け、4年間のキャリア支援のプログラムを説明し、さらに、進級する学年末にも、「ガイダンス」を実施し、全学年、全学科に最新の情報とともに説明している。

1 年前期	キャリアデザイン学 I (文学部 教養科目)
1 年後期	キャリアデザイン学 II (文学部 教養科目)
2 年後期	就職準備講座 (学部共通)
3 年前期・後期	就職実地講座 就職直前講座 (学部共通)
4 年 ~6 月下旬	就職特別講座 (学部共通)

2) 1 年次 教養科目 (文学部) 専門関連基礎科目 (栄養科学部)

[キャリアデザイン学 I・II] (1 年前期・後期・教養科目)

大学で学ぶために必要とされる基礎知識を習得しながら、学生としての社会的位置づけと、認識、将来に向けての自己設計にあたっての方法論、コミュニケーション・スキルを、グループディスカッションも交えながら習得する。個々のテーマは他の教養科目や専門科目等、大学で学習するにあたってのイントロダクションにもなっている。

3) [就職準備講座] (2 年後期)

就職試験対策として、一般常識対策、SPI 対策、文章力対策など基礎力、人間力を養う講座である。

近い将来学生一人ひとりが「社会人」として巣立っていくことを見据え、そのために知っておかなければならない実践的な知識、発想法、技能の習得を目指す。

4) [就職実地講座] (3 年前期) [就職直前講座] (3 年後期)

3 年生になると、いよいよ就職活動も目前に迫ってきます。本プログラムでは学生の適性分析からスタートし、スタイリングやメイクアップ、面接試験対策まで、民間企業などの現場担当者が、プロの視点で学生に指導を行います。また、4 年生や OB から、就職活動体験記や「職場」についての生きたアドバイスを聞くことができる講座となっている。

5) [就職特別講座] (4 年~6 月下旬)

就職活動期を迎え、これまでの振り返りを通じてより実践に直結した即戦力となる知識と技術の習得を目指す。

《インターンシップ》

本学では、岩手県立大学と岩手大学と連携し、平成 22 年からインターンシップを実施している。平成 25 年度には、岩手県立大学が幹事校となり東北地区の 6 大学が連携し、東北インターンシップ推進コミュニティとして組織し、「東北の結いで繋ぐふるさとインターンシップの取組拡充」が産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業【テーマ B】インターンシップ等の取組拡大で採択されてインターンシップを実施している。

岩手県内約 120 の会社並びに事業所の協力、就業体験を行った。

参加者は、平成 22 年度 37 名、平成 23 年度 19 名、平成 24 年度 17 名、平成 25 年度 29 名という状況である。

《企業ガイダンス・合同企業説明会》

本学では、毎年12月の上旬、学生の就職活動の開始時期に合わせ、岩手県をはじめ、東北を代表する企業や公務員関係の人事担当者に学生の就職活動の仕方や業界研究の一環として、約60社の企業等に参加いただき、盛岡市内ホテルで「合同企業説明会」を実施している。

参加人数は、平成22年度127名、平成23年度152名、平成24年度175名、平成25年度183名という状況である。

個別企業説明会として、4月～12月の期間中1日1社に限定し、昼休み時間12:00～12:40で、年間約50社が説明会を実施、参加者は延べ300人である。

《職員による企業訪問の実施》

岩手県内をはじめ、北東北の企業を中心に、職員3名で企業訪問を実施、採用状況や卒業生の状況、次年度以降の採用活動など企業の情報収集を行っている。業種は金融、小売、サービス業とさまざまな分野の企業を訪問している。平成25年度に栄養科学部1期生が卒業ということもあり、平成24年度と平成25年度には、東北地区の病院、福祉施設等を中心に岩手県内、北東北の病院や施設を訪問している。

《公務員試験対策講座》

公務員採用試験に合格するため、専門の外部講師により前期・後期に各13回（週1コマ）の公務員試験対策講座を開講している。また、夏季と春季に開講する特別集中講座、あるいは各種公務員の業務説明会等を実施し、公務員採用試験合格へ向けて支援している。

また公務員を志す人が求める情報を整理し、先輩たちが残したデータなども保管し、学生がさまざまな角度から公務員の世界を知り、数多い選択肢の中から最も自分に合った道を選べるようにしている。

(1) 公務員試験対策講座

時期 前期 4月中旬～7月中旬 13回
後期 9月下旬～1月下旬 13回
前期及び後期とも毎週水曜日5時限目を開講
対象 全学年 定員 50名

(2) 公務員試験対策特別集中講座

時期 夏季 9月上旬 5日間 20回
春季 2月上旬 7日間 28回
対象 全学年 定員 30名

(2) 2-5のAの改善・向上方策（将来計画）

本学の就職支援は、「就職を希望する学生が望んでいる職業に全員就職できること」を目標に就職支援を行っている。

就職支援の改善と向上の方策は、現在行っている支援をさらに充実させ、活性化することである。以下、各項目の方策である。

- a) キャリア教育の充実として現在、行っている1年次の「キャリアデザイン学Ⅰ・Ⅱ」「栄養学概説」の内容をさらに充実させ、学生生活の目的意識の醸成をはかる。また、2年生以降の授業科目としての単位化の検討を行う。
- b) 1年から4年までのキャリア教育に一貫性をもたせ、時代の流れに即応した内容やタイムリーな情報提供など学生中心の就職支援を行いたい。内容として、コミュニケーション能力、課題解決能力などの育成を図る。
- c) 本学学生の就職希望先は、一般企業、公務員、専門職、教員の大きく4つに分類される。さらに地元志向が強く、約6割の学生が岩手県を含む北東北に就職を希望している。ハローワークや岩手県の就職支援機関とも連携し、就職支援を充実させる。
- d) インターンシップは、現在、岩手3大学で連携し、充実をはかっているが、今後単位化を含めた内容の充実をはかるとともに見学型、体験型、就業型を含めて検討が必要である。平成25年度は29名の参加であった。
- e) 就職支援の中で、技術的な支援は就職センターが可能であるが、人間力や社会人力の育成は、教員組織との連携やカリキュラムの中で育成されること必要であり、この連携を深める。
- f) 大学への全入時代を迎え、学生は、多様化している。学力低下や大学生活の目的をみいだせない学生、障がいを抱える学生などが増え、さらにきめ細かな就職支援を行う。

就職相談室等の利用状況

就職は、あくまでも自分自身の問題で、自分で行動し決定しなければならないが、就職活動に際しての悩みや不安などは誰もが持つものである。このような学生に対し、就職センターでは就職相談（個人面談）を実施している。

（相談内容）

- 1. 進路で迷う
- 2. 企業情報を得たい
- 3. 就職活動の仕方がわからない
- 4. 採用試験の内容について知りたい
- 5. 雇用条件など

相談件数は、平成23年度325名、平成24年度249名、平成25年度325名である。

表 2-5-1 就職の状況（過去 3 年間）

平成 23 年度就職状況（平成 24 年 5 月 1 日）

	英語文化学科			日本文学科			社会文化学科			児童教育学科			大学全体		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
卒業者数	34	43	77	31	29	60	33	11	44	75	106	181	173	189	362
就職希望者数	24	37	61	23	21	44	29	10	39	56	98	154	132	166	298
就職希望率	70.6%	86.0%	79.2%	74.2%	72.4%	7.3%	87.9%	90.9%	88.6%	74.7%	92.5%	85.1%	76.3%	87.8%	82.3%
就職者数	19	34	53	21	19	40	27	9	36	51	97	148	118	159	277
就職率	79.2%	91.9%	86.9%	91.3%	90.5%	90.9%	93.1%	90.0%	92.3%	91.1%	99.0%	96.1%	89.4%	95.8%	93.0%

平成 24 年度就職状況（平成 25 年 5 月 1 日）

	英語文化学科			日本文学科			社会文化学科			児童教育学科			大学全体		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
卒業者数	27	31	58	29	35	64	29	14	43	63	108	171	148	188	336
就職希望者数	17	26	43	20	28	48	23	12	35	54	100	154	114	166	280
就職希望率	63.0%	83.9%	74.1%	69.0%	80.0%	75.0%	79.3%	85.7%	81.4%	85.7%	92.6%	90.1%	77.0%	88.3%	83.3%
就職者数	15	26	41	18	23	41	22	11	33	52	95	147	107	155	262
就職率	88.2%	100%	95.3%	90.0%	82.1%	85.4%	95.7%	91.7%	94.3%	96.3%	95.0%	95.5%	93.9%	93.4%	93.6%

平成 25 年度就職状況（平成 26 年 5 月 1 日）

1 文学部

	英語文化学科			日本文学科			社会文化学科			児童教育学科			大学全体		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
卒業者数	28	56	84	29	42	71	40	20	60	75	88	163	172	206	378
就職希望者数	21	49	70	19	29	48	35	15	50	51	75	126	126	168	294
就職希望率	75.0%	87.5%	83.3%	65.5%	69.0%	67.6%	87.5%	75.0%	83.3%	68.0%	85.2%	77.3%	73.3%	91.6%	77.8%
就職者数	21	46	67	16	24	40	35	14	49	47	70	117	119	154	273
就職率	100%	93.9%	95.7%	84.2%	82.8%	83.3%	100%	93.3%	98.0%	92.2%	93.3%	92.9%	94.4%	91.7%	92.9%

2 栄養科学部

	栄養科学科		
	男子	女子	計
卒業者数	5	82	87
就職希望者数	5	81	86
就職希望率	100%	98.8%	98.9%
就職者数	5	80	85
就職率	100%	98.8%	98.8%

3 大学全体

	大学全体		
	男子	女子	計
卒業者数	177	288	465
就職希望者数	131	249	380
就職希望率	74.0%	86.5%	81.7%
就職者数	124	234	358
就職率	94.7%	94.0%	94.2%

表 2-5-2 卒業後の進路先の状況（平成 25 年度実績）

主な就職先一覧	*栄養科学部は明朝体で表記しています。				
建設業	運輸業	金融保険業	生活関連サービス業	公務	幼稚園、保育園
(株)大共ホーム	(株)ふるさと交通	(株)秋田銀行	TS インターナショナル	青森県警察	学つづめ学園
(株)ハウス M21	岩手県交通(株)	(株)北都銀行	(株)みちのくジャパン	秋田県警察	学(岩手キリスト)学園日詰幼稚園
(株)ジョイ・コス	日本通運株盛岡総代理支店	江差信用金庫	セントローゼス小山	岩手県警察	学(大釜)学園
(株)日盛ハウジング	東亜通商(株)	(株)かんぽ生命保険		気仙沼市役所	学(杜栄学園)鷹乃杜幼稚園
グレース住宅販売(株)	東日本旅客鉄道(株)	(株)ゆうちょ銀行		伊達市役所	学(杜栄学園)ひより台幼稚園
東日本ハウス(株)		あいおいニッセイ同和損害保険(株)	医療、福祉	八幡平市役所	学(豊水久田野学園)花巻たかき幼稚園
(株)シロウス	卸小売業	(株)東北銀行	公益財団法人岩手県対がん協会	宮古市役所	学(撫子)学園
(株)アネシス	イオンスーパーセンター(株)	(株)ハーツライフサポート	(公財)岩手予防医学協会	遠野市役所	学(ひまわり)学園 都南幼稚園
	岩手県産(株)	花巻信用金庫	アースサポート(株)	岩手県医療局	学(太田学園)ふじみ幼稚園
製造業	岩手スバル自動車(株)	明治安田生命	独立行政法人国立病院機構	矢巾町役場	学(小曾根学院)ラ・サンテ幼稚園
東北大江工業(株)	岩手ダイハツ販売(株)	日本生命相互保険会社	守口歯科クリニック	山田町保健センター	学(スコレ) スコレ幼稚園
川口印刷工業(株)	岩手トヨベツ(株)	福島信用金庫	アイケアデイサービスセンター		学(たちばな学園)みやの森幼稚園
総合オリコ社	株式会社東北マツダ	盛岡信用金庫	岩手愛児会	学校教育	紅葉学園矢巾中央幼稚園
宮城熊さん株式会社	コネクシオ(株)	日本郵政(株)	社会福祉法人慈恩会	岩手県教育委員会	蔵王町立永野幼稚園
(株)兼平製麺所	ジャパンライフ(株)	みずほ銀行	社会福祉法人大洋会	青森県教育委員会	湘南やまゆり学園
白石食品工業(株)	トヨタカローラ南岩手(株)	東北労働金庫	済民中央病院	宮城県教育委員会	水道橋くるみ幼稚園
第一三共ヘルスケア(株)	日産プリンス岩手販売		(医)六角牛病院	神奈川県教育委員会	白梅幼稚園
(株)まきぼも	ネットヨク盛岡	宿泊飲食サービス業	未来の風せいわ病院	さいたま市教育委員会	ひより台幼稚園
	富士ゼロックス(株)	(株)日本レストランエンタープライズ	(特養)美幸苑	埼玉県教育委員会	盛岡市立好摩幼稚園
情報通信業	紅屋商事	(株)はま寿司	京都大学病院	千葉県教育委員会	軽米町立軽米保育園
(株)Blue memu	マックスバリュ北東北(株)	(株)ロクキュー	(医)杏林会リハビリパーク	加藤学園暁秀初等教育	社会福祉法人青幸会ミュージアム保育園
(株)岩手日新聞社	南ホンダ自動車(株)	(株)ジー・エイチ・エフ・マネジメント	白岡中央総合病院	岩手県栄養教諭	社会福祉法人聖光保育園
(株)ミヤギテレビサービス	リコージャパン株式会社	くらコーポレーション	五戸総合病院	青森県立大学	社会福祉法人杉の子会保育園
クロス・キャット	三協医科器械(株)	ホテル東日本	岩手医科大学付属病院		社会福祉法人北高田保育園
(株)岩手ソフエンジニアリング	(株)フジテック岩手	(株)新鉛温泉	(医)清和会奥州病院	進学	
(株)プラスプラス	(株)カワチ薬品	(株)東横イン	(社)久仁会ヴィラ加賀野	岩手大学大学院 人文社会科学研究所	複合サービス
	(株)ツルハドラッグ	ルートインジャパン(株)	介護老人保健施設白鷺	上越教育大学大学院	あざひな農業協同組合
	(株)ヤマシ	日清医療食品(株)	栃の木病院	信州大学大学院	気仙沼漁業協同組合
	(株)外林	(株)メフオス	(社)川崎寿松会	東京学芸大学教職大学院	奥州市商工会議所
		東給食品(株)		東北大学大学院 文化科学、国文学	JA いわて中央
		富士産業(株)東北事業部		盛岡大学 文学部 文化科学、国文学	青森県民生活協同組合
		協同組合東部給食センター		盛岡公務員法律専門学校	かつの農業協同組合
		西洋フードコンパグループ(株)		俳協演劇研究所	新岩手農業協同組合
		(株)ミールケア		徳島大学大学院	いわて生活協同組合
					サービス
					ALSOK 岩手(株)

B 教師教育センターの取り組み

平成 21 年度から全学部学科の教員志望学生を支援することを目的とする「教師教育センター」が設置された。主たる支援事業内容は「教員養成サポート」「教員採用試験対策」「卒業生を中心とした教員サポート」である。「教員養成プロジェクト」を通じ教育コミュニティによる実践力の養成に力を入れており、近隣教育委員会と連携をとり多く教育実践体験の機会を構築している。

特別講座、受験対策講座、模擬試験の他、受験自治体別チームによる学生の自主的勉強会を支援することで特色ある教員採用試験対策を講じている。教員を志望する卒業生及び在校生、教職に就いている卒業生に教職についての情報交換の場「盛大教職広場（掲示板）」を提供している。

教員志望学生の社会人力向上のため教職ガイダンス及び教員志望者セミナーを実施し、より質の高い教員養成を目指している。また、教員志望学生の個々のニーズに応える個別相談体制が充実している。

全学部学科からの教員で構成される「教師教育センター専門委員会」が学生受験自治体教育委員会の教員採用情報収集に係り、教師教育センターの事務職員及び相談室の元公立学校教員の相談員と連携し、全学部学科の教員志望学生のニーズに対応する支援を行っている。また、事務組織間では、「就職センター」「学生部」「学生相談室」と連携を取り、より質の高い教員を養成すべく支援を行っている。

(3) 2-5 の B の改善・向上方策（将来計画）

教員採用試験対策を目指す部署でありながら、「教師教育センター」という名称から教師を教育する部署の印象があった。業務内容に即した名称に変更することが検討されている。

「卒業生を中心とした教員サポート」を目指しているが、教職に就いている教員の状況把握、情報提供の仕組みを確立し、得た情報を教員志望在校生の意識向上に役立てたい。

教師教育センターガイダンス・セミナー実施状況

平成 22 年度実施内容		参加者数
10 月	「教員採用試験ガイダンス」	66
2 月	「合格者報告会」	43
3 月	「直前勉強会」	37
合計		146

平成 23 年度実施内容		参加者数
5 月	「人物試験勉強会」	53
8 月	「教職志望者セミナー」(6 名講話)	74
11 月	「合格者報告会」(7 名講話)	108
2 月	「新規採用教員のための直前セミナー」	47
合計		282

平成 24 年度実施内容		参加者数
4 月	「募集要項、推薦学内選考について」	87
5 月	「社会人基礎力ガイダンス」	90
8 月	「教員志望者セミナー」(7 名講話)	54
11 月	「合格者報告会」(7 名講話)	52
12 月	「臨時的任用教員ガイダンス」	52
2 月	「新規採用教員のための直前セミナー」	47
3 月	「志願書記入セミナー」	51
合計		433

平成 25 年度実施内容		参加者数
4 月	「教師教育センター利用ガイダンス」、「募集要項ガイダンス」	220
5 月	「願書記入ガイダンス」	55
6 月	「社会人マナー講座」、「オープンキャンパス模擬授業」、「栄養教諭になるには」	86
8 月	「卒業生現役教員による教員志望者セミナー」(6 名講話)	32
9 月	「進路ガイダンス」	49
11 月	「臨時的任用教員ガイダンス」	30
12 月	「教員採用試験合格者報告会」(8 名講話)	41
2 月	「栄養教諭ガイダンス」「新規採用教員のための直前セミナー」	21
合計		534

2-6 教育目的の達成状況の評価とフィードバック

≪ 2-6 の視点 ≫

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

(1) 2-6 の事実の説明及び自己評価

2-6-① 教育目的の達成状況の点検・評価方法の工夫・開発

学生の履修（学修状況）について、休みがちな学生、定期試験受験の条件を満たさない可能性のある学生の把握については、出欠席調査を行い授業担当者、担任、教務課職員に集計結果を配付することで早期に学生指導ができるようにしている。

また、学生部学生支援課において、履修単位不足の学生を対象に個別面談を定期的実施し不登校となりがちな学生の学修改善に効果を発揮している。

学生の単位修得状況は、各種免許・資格取得のための実習承認判定や4年次生の卒業判定を教授会に諮り承認を得ている。

成績は学生本人と保護者に文書で通知し、必要に応じて担任、学科長が学生本人あるいは保護者に対して、指導・相談を実施している。

就職内定状況については、年度初めの教授会で報告を行っている。

以上の他、学生の状況を把握し教育の改善や教育目的の達成状況の点検などに資するため、隔年でガイダンス時に学習状況や学内施設設備の利用状況等、満足度に関するアンケートを行っている。

2-6-② 教育内容・方法及び学修指導等の改善へ向けての評価結果のフィードバック

授業改善のための学生による授業評価アンケートの集計結果は、評価対象授業についての各設問の平均スコアを当該教員にフィードバックしている。

授業評価に対する教員の分析とコメントを付したものを、「授業評価報告書」にまとめて全教員に4年に1度配布し、各自の授業改善に活用できるようにしている。

授業評価報告書においては、各担当授業科目について学生の授業評価結果の分析、自己評価と改善などのコメントが記述されており、各自のPDCAサイクルに組み込めるように全教員に配付し授業改善に関する情報の共有を図っている。特に優れた教育活動を行ったと評価された教員については、学長がその旨を当人に伝える他、必要に応じてその活動を全学的な施策につなげるようにしている。

(2) 2-6 の改善・向上方策（将来計画）

現在、さらに各学科のディプロマポリシーを明確化し、教員間の連携と協力のもと組織的な連携による教育を行えるよう準備をすすめている。個々の学習者の授業外学習時間の確保のため、シラバスの内容充実を図ることも課題である。具体的には、各科目の到達目標に向かって学生の主体的学習を支援する情報を提示したり、授業ナンバリングなど、当該科目のカリキュラム上の位置づけを明記することなどがあげられる。また、FD・SD研修会などを活用して、教員間に共通理解を得る機会を確保する。さらに専任教員だけではなく非常勤講師をも交えた情報交換の機会を設けるな

ど、組織的な取り組みの強化があげられる。

2-7 学生サービス

《2-7の視点》

2-7-① 学生生活の安定のための支援

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

(1) 2-7の事実の説明及び自己評価

2-7-① 学生生活の安定のための支援

A 学生支援組織

本学では、学生生活の安定のための支援の担当部署等として、学生委員会、クラス担任、学生部、学生相談室等が組織されている。

各学科のクラスは概ね30から40名程度に編成され、クラス担任は、入学時の面談等から始まり卒業時まで学生の修学や生活の様々な局面で、必要に応じ相談を受け指導・助言を行っている。

学生部は、学修関係、学生生活関係を始めとする学生に関する学生支援を行っている。また、日常的な学生支援を行う他、学生支援について学内の各部門・部署との調整・連携を行う学生支援コーディネーター的存在として業務に当たっている。さらに、学内だけでは負いきれない学生支援の案件が発生した場合、学外の関係団体への相談・折衝を行い、学生に繋げることも行っている。

学生相談室は、多様化する学生の増加に連動するように近年その利用の回数・内容が増加・深刻化する傾向にあり、本学の学生支援業務において、最早なくてはならない存在になっている。

さらに近年、学生の多様化に関連するように、事件・事故が増えそのことにかかる懲戒等の事案が目立つ傾向にあり、学生委員会がその対応に当たっているところである。

B 導入支援

本学では新生の不安等を少しでも解消できるよう、新入生オリエンテーションの仕上げとして、学科ごとにバスで学外に出かける日帰りの新入生特別研修を行い、新入生の学生生活のスタートを後押ししている。ここでは、学科の特性を知らしめるプログラムを通じこれからの学びへの意思を再確認し、学科・クラスの教員と学生及び学生と学生のコミュニケーションを活性化させ親睦を図ることを狙っている。

同道者には教員のみならず、同学科の2学年上級の学生や学科によっては留学生、外国人講師なども含まれ親しみやすい研修となっている。

C 心と体の相談

本学では学生の心身の健康を管理するため、保健室・学生相談室を設置している。

保健室には学生相談員（看護師・保健師・養護教諭資格所持者）が常駐し、日々の健康相談応談のほか、健康診断の結果、2次検査が必要となった学生に対する医療機関の紹介など健康管理にかかる指導・助言を行っている。

学生相談室には学校心理士が週に2日間勤務し、カウンセリング等学生のメンタルヘルスケアに

努めている。また、臨床心理士の資格者及び心理学担当の教員3名が相談員として毎日の相談に応じられる体制となっている。

多様な学生が在籍している現状にあって、保健室・学生相談室の対応も多様化してきている。従来であれば自力で解決できそうな問題を持ち込む学生や、発達障害か精神疾患かいずれかを持っているようないわゆるグレーゾーンの学生が散見され、対応に苦慮する場面が生じてきている。

さらに、パワー・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメントの防止に関しては、学生便覧に掲載し新入生ガイダンス等で説明しているほか、相談担当者を任命し、掲示等によって学生に周知しているところである。事案が発生した場合には、規則に従って委員会・協議会が問題解決に当たることとなっている。

D 特別支援

本学ではここ数年、通常の学生支援とはまた違った支援いわゆる特別支援が必要な学生が増加しており、主として学生部・学生相談室・保健室が中心となって支援を行っている。

特別支援は、本人及び保護者からの申し出のほか種々の面談等において特別支援の必要があると判断された学生に対し、卒業に向けての支援を行っている。その多くが発達障害を持つ学生及び精神に疾患を持つ学生であり、支援としては、受講科目の担当教員宛に、本人の許しを得て障害・病状の特性の告知及び担当教員に行って欲しい合理的配慮を記入した「配慮願」を配付するという方法をとっている。学生によっては、学修面だけではなく一般常識・マナー等生活全般に対する支援を要する学生もあり、定期的継続的なカウンセリング等で対応している。

また、要特別支援学生への学習面の支援が奏功し卒業の目途が立ったとしても、就職活動等卒業後の進路を決める行動に出ることが困難な学生もいる。故に近年職業訓練等福祉サービスへの連携が必要となるケースが増えてきており、学生部学生支援課・学生相談室が中心となって就職センターとともに支援を行っている。

E 経済的支援

本学においては、経済的に困窮した学生のみを対象とする大学独自の奨学金制度は現在存在しない。

しかし平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって被災した学生に対しては、平成23年度から現在に至るまで一定の条件下の学生に関し、学生納付金として納付すべき年額の2分の1の額を減免する制度を施行している。

また本学独自のものではないが、盛岡大学奨学会の奨学金制度が利用できる。盛岡大学奨学会は、財源の100%が本学からの出資金で運営されている団体で、本学の学生を対象としている。内容は、大きく分けて全学生を対象とした一般貸与奨学金と交換派遣留学生を対象とした給付奨学金の2種類がある。

貸与奨学金は原則納付すべき学生納付金の年額の2分の1の額を無利子で貸与し、8年間で返済するというものである。これは、4年間のうち2回まで利用できる。

給付奨学金は交換派遣留学生として選ばれ渡航が決定した学生に対し、返還義務のない500,000円が給付されるものである。

その他には、日本学生支援機構（以下、「機構」という。）、地方自治体、企業等民間団体の奨学金制度の情報提供等を行っている。中でも、在籍者全体の約60%弱の学生が利用している機構の奨学金制度については1,100人以上の学生が利用していることに加え機構からの各種依頼・要請が少なくない。大げさに言えば学生支援課の中心的業務になっているほどのボリュームがあるというのが実情である。裏を返せば、本学のためにも機構の奨学生に対する支援は、欠くことができないものであるということである。

大学独自の奨学金制度としては、特別奨学金制度があり、前年度の学業成績優秀者及びスポーツ・芸術活動・社会活動等で優秀な成績を修めた者に奨学金200,000円を給付している。

奨学金等以外の経済的支援としては、学生の通学の足として、民間のバス会社より割安な運賃で乗車できるスクールバスを運行していることが挙げられる。スクールバスは授業時間・試験・学校行事等に合わせたダイヤを組むことが可能なので、民間定期バス路線以外の箇所も通ることから、乗り換え等による学生の交通費の増大を抑制している。

F 課外活動

本学では、学生の自発性を尊重する観点から、学友会の活動等は学生が主体となって行っている。とりわけ、学友会傘下の大学祭の実行委員会及び当地の郷土芸能であるさんさ踊りの実行委員会には、盛岡大学後援会からも財政的援助があり、学校を挙げて応援しているところである。無論学生だけでの対応が困難な問題が発生した場合は、学生部学生支援課が中心となって補佐し、問題解決に向けて支援を行っている。

また学生部学生支援課は、東日本大震災後設立されたボランティア委員会の活動に対しても、情報提供などの間接的支援を欠かさない。

2-7-② 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

本学では、年度末に隔年で全学部全学科1～3年生の全員を対象とした学生生活調査なるアンケートを実施している。質問事項は、建学の精神・教育目標、学修、生活、施設・設備、支援・相談など多岐にわたる。調査結果は、集計のうえ学生委員会で共有され、改善等が必要な案件については、然るべき担当部門・部署に伝達後、検討される。

また学生部学生支援課職員が、学生の自治的組織である学友会及び傘下の各種委員会等の幹部学生と日常的に情報交換を行い、学生の意見・要望の把握に努めている。

さらに不定期で、学友会役職者、傘下の各種委員会役職者と学長との懇談・情報交換が行われ、学生からの意見等を学長が知ることになっている。

学生の寄宿舎である学生会館においては、「ご意見箱」が設置され、入居学生からの意見が汲み上げ易くなっている。

同様に学友会が、独自で学生食堂に「目安箱」を置き、学生の意見集約を試みている。学生の意見集約が目的ではないが、学生部では一定の基準によって学生との学修に関する面談を年2回実施している。面談の中で表出した学生からの意見・要望が、結果的に改善等に繋がる場合もある。

(2) 2-7 の改善・向上方策（将来計画）

A 学生生活の安定のための支援

学生生活の安定のための支援を行っていくうえでの向上方策として、次の2点について検討を始めている。

- 1 経済的問題を抱える学生への対応
- 2 特別支援を要する学生に対する支援の充実
 - (a) 学修支援
 - (b) 生活支援
 - (c) 進路支援

まず経済的問題を抱える学生への対応については、学納金の減免制度を含む奨学金制度の新設の可能性を探ること及び既設奨学金制度の見直し、発展を検討する。

特別支援を要する学生に対する支援の充実については、特別支援における業務内容をできるだけ標準化し、担当者が支援しやすい環境を作るため、特別支援の業務フロー等を含む実施要領を制定する。そのうえで、(a)～(c)の担当部門・部署を定め、大学全体で取り組む小規模校ならではの支援を実現したい。特別支援はケースバイケースの場合・場面が多く、マニュアル化が無意味であることは承知しているが、効率化のために大凡の指針は必要であると判断される。

B 学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用

学生生活全般に関する学生の意見・要望の把握と分析・検討結果の活用についても、ケースバイケースと言うことができるが、現在不定期であるものについては定期的実施することとし、新鮮な情報収集に努めたい。すなわち、学友会のメンバーと学長、学生部との懇談は、実施要領を制定し両者において記録を重ね、改善等に役立てたい。

同様に、学生生活調査の調査結果についても、要望等取扱いの道筋を明確にし、実現できるものできないもの、またできない理由等の学生に対する開示・公表を念頭に置いた取扱要領の制定を目指したい。

2-8 教員の配置・職能開発等

≪ 2-8 の視点 ≫

- 2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置
- 2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取り組み
- 2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

(1) 2-8 の事実の説明及び自己評価

2-8-① 教育目的及び教育課程に即した教員の確保と配置

本学の教員配置は表2-8-1のとおりである。大学設置基準で示された教員数を満たし、各学科の研究目的、内容に即した配置を行っている。

表 2-8-1 教員配置

平成 25 年 5 月 1 日現在

	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	合 計
英語文化学科	6	4	0	0	0	10
日本文学科	5	5	0	1	0	11
社会文化学科	4	7	0	0	0	11
児童教育学科	13	5	0	2	0	20
合 計	28	21	0	3	0	52

2-8-② 教員の採用・昇任等、教員評価、研修、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取り組み

a) 教員の採用・昇任等

教員の採用・昇任については盛岡大学人事委員会規則及び盛岡大学文学部教員資格審査基準に基づき適切に行っている。

採用については、学部長が各学科の要望に基づき人事委員会、教員資格審査委員会を招集し採用人事及び教員資格審査専門委員会の設置について協議し、正教授会に提案する。正教授会において承認された後、理事長あてに上申され、理事長の承認が得られた後に採用募集が行われる。採用候補者の選考は教員資格審査専門委員会に資格審査が付託され、盛岡大学文学部教員資格審査基準に基づき慎重かつ厳正な審査を経た後、審査経緯及び結果を教員資格審査委員会に報告書で提出する。教員資格審査委員会の審査を経て、正教授会において承認の後、学長から理事長へ採用候補者を推薦する。採用は理事会に諮られ決定する。

昇任についても、採用人事と同様のプロセスを踏み昇格候補者を選考し、学長から理事長へ昇格候補者として推薦を行い、准教授までは理事長が決定し、教授の昇任については理事会に諮られ決定する。

b) 教員評価

実施していない。

c) 研修、FD (Faculty Development) をはじめとする教員の資質・能力向上への取り組み

平成 20 年 5 月 21 日に盛岡大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規則が施行され現在に至っている。教育内容及び方法の改善を図るための研修を推進するために、大学の全教員を対象とした FD (Faculty Development) 研修会を表 2-8-3 のとおり実施している。併せて、全法人教職員を対象とした SD (Staff Development) 研修会を行っている。

表 2-8-3 FD 研修会及び SD 研修会一覧

種別・対象者	研 修 内 容
FD 研修会 全教員対象	平成 22 年度 対話のある講義を求めて（教育法規の講義を中心に） 平成 23 年度 心と身体の健康を保つためにできること・被災学生との面談について FD 重視の潮流と具体化のポイント 授業効果調査の結果から 社会学の魅力をどのように伝えるか 学生の学校適応の促進を意図した授業づくり 平成 24 年度 聴覚障がいをもつ学生の受け入れについて 平成 24 年度授業効果調査結果を踏まえて —私の授業への取り組み—
SD 研修会 全法人教職員 対象	平成 22 年度 上期・下期 2 回実施 平成 23 年度 上期・下期 2 回実施 平成 24 年度 上期・下期 2 回実施 平成 25 年度 上期・下期 2 回実施 ※各研修会のテーマは、表 3-5-1 で明示

2-8-③ 教養教育実施のための体制の整備

本学の教養教育は、建学の精神と教育目標に基づいて設定された方針により、適切に体系化されて編成され、授業科目・授業内容もそれに即して開設し実施されている。

これらは、各学科・各種課程の担当者が中心となって見直しを検討し、教務委員会からカリキュラム委員会、教授会へとはかられている。また、毎年の流れとしては、学生部から各運営母体の責任者（学科長など）に課程表が渡され（7月）、それを各母体で次年度の担当者及びカリキュラムの問題点を検討して学生部長と学生部担当職員のヒヤリングに臨む（9月）。それを受けた学生部長は教務委員会にはかり、カリキュラム委員会を経て、教授会に上程するという方法がとられている。

それぞれの学科では科会において、継続的に教養教育の課題を検討している。学科からは教務委員が二名ずつ選出され、両学部共通の教務委員会を構成しており、学生部長がこれを運営している。学生部長、及び各学科の科長はカリキュラム委員会の委員であり、カリキュラム委員会は各学部全体の視座から教養教育を管轄している。

(2) 2-8 の改善・向上方策（将来計画）

教員の配置は、大学設置基準を満たし、適切に配置されているが、今後カリキュラムの見直しを行う際には再検討する。教員の採用・昇任等は本学が制定する規定に従って進められており、適切に運用され、教員組織が作られている。

FD・SD 活動は比較的活発に行われているが、全学の FD 研修が平成 25 年度は実施されず、継続性に欠けた。今後は、授業改善を主眼とした学科ごとの FD 活動の充実や FD 活動の結果が教育・研究現場にフィードバックされるような仕組みづくりを進めるなど全学 FD・SD 活動の充実を図ることとする。

≪ 2-9 の視点 ≫

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

(1) 2-9 の事実の説明及び自己評価

2-9-① 校地、校舎、設備、実習施設、図書館等の教育環境の整備と適切な運営・管理

a) 校地・校舎

本学は、岩手県の県庁所在地がある盛岡市の北側に隣接し、滝沢市の東部に位置している。キャンパスは周囲を山に囲まれ北上盆地の北辺の自然豊かな場所に所在する。

JR 盛岡駅よりバスで約 30 分、または IGR 滝沢駅よりバスで約 15 分ほどの場所にある。本学の校地、校舎の面積と大学設置基準上必要な面積を表の表 2-9-1 に示す。

表 2-9-1 校地・校舎面積

	学部 (㎡)	大学設置基準 (㎡)
校 地	212,958.00	16,000.00
校 舎	27,016.00	11,160.60

施設の概要に関しては、表 2-9-2 のとおりである。これらの施設は一部を除き砂込キャンパスにあり、機能的かつ効率的に利用されている。

表 2-9-2 建物の用途別面積 (延べ面積)

	学 部 (㎡)
講義室・演習室	4,238
研究室	979
図書館	2,082
管理関係・その他	7,410
体育施設	2,929
寄宿舍	8,854
その他	524
計	27,016

b) コンピュータ教室

平成 26 年 3 月、学内にあるコンピュータ教室 (3 教室) の PC 機器の総入れ替えを行い、教室により操作方法がまちまちであったものを統一することにより、どの教室でも同じように使用できるよう改善をはかった。

c) 図書館

図書館は平成 17 年に現在の図書館に移転した。面積約 2,000㎡、2 階建。収容可能冊数は 1 階書庫 13 万冊、2 階開架閲覧室 7 万冊の計 20 万冊である。

平成 26 年 3 月 31 日現在の所蔵数は次のとおり。

区 分		
図書の冊数 (冊)	図書の冊数	174,055
	開架図書の冊数 (内数)	68,688
定期刊行物の種類	内国書	2,791
	外国書	254
視聴覚資料の所蔵数 (点数)		6,054
電子ジャーナルの種類		4,725
データベースの契約数		3

1 階は、閉架書庫の他に、新聞・雑誌・視聴覚資料・情報検索の各コーナーを設置している。その他、幼稚園実習用の絵本・実習書、小中高校実習用教科書・指導書、授業で使用する資料を集めたシラバス掲載図書の各コーナーを設置し、学習への取組みを支援している。

平成 25 年 3 月に、1 階にラーニングcommonsを導入し、2 階はサイレントエリアとして整備した。多目的学習室は、ノートパソコン 40 台を新たに設置し、大人数の図書館利用講座にも対応できるようになった。室内にはプロジェクター・音響設備も備えており講演会や研修会場としての利用も可能である。

閲覧席数は、平成 25 年 3 月に 27 席増加し 228 席となった。キャレル、4 人掛閲覧机、カウンターテーブル等利用者の目的にあわせて設置している。

車椅子対応の閲覧席や蔵書検索用パソコンの他、エレベータ、多目的トイレの設置など障害のある利用者への対応にも配慮している。

OPAC 専用機は、1、2 階開架閲覧室の各所に計 9 台配置。平成 24 年度には、非来館者への図書館活用を促進することを目的とし、携帯電話から図書館蔵書検索が可能となる OPAC 携帯電話対応ソフトを導入した。情報検索コーナーのパソコン 6 台は常時インターネットに接続しており、素早い検索が可能である。特に図書館が導入している国立情報学研究所 (CiNii)・メディカルオンライン等の電子ジャーナルは、利用頻度が高い。館内貸出用パソコンは OS の更新に対応しながら徐々に増設し現在 24 台となっている。いずれも無線 LAN による学内ネットワークへの接続が可能である。印刷専用パソコン及びプリンタは 2 セット設置しており、レポート・卒論等の印刷にも活用されている。

過去4年間の利用者数

年 度	入館者数	貸出者数	貸出冊数
平成 22 年度	45,935 人	6,856 人	16,015 冊
平成 23 年度	42,907 人	5,721 人	13,642 冊
平成 24 年度	39,544 人	5,537 人	12,564 冊
平成 25 年度	46,446 人	6,118 人	14,021 冊

図書館では、図書館の基本的な利用の仕方や、レポートや論文作成の際に必要な情報を入手する方法を学ぶ利用講座も実施している。近年、利用講座について見直しを図り、講座の受講を積極的に教員に働きかけた結果、授業時間にゼミやクラス単位で利用講座を実施する割合が増え受講者は増加傾向にある。

過去4年の受講者数

年度 \ 講座名	図書館活用講座（基本）	文献探索講座（文献検索等）	データベース
平成 22 年度	261 人	226 人	316 人
平成 23 年度	174 人	151 人	80 人
平成 24 年度	269 人	219 人	285 人
平成 25 年度	182 人	189 人	347 人

平成 24 年度からは、図書館の活動を支援する学生ボランティア（通称：図書館サポーター）を募り活動を開始した。学生による選書ツアーや図書の展示を実施し、学生目線による図書紹介や手作りのポップが利用者に好評で貸出率が高い。その他にも、大学・短期大学の教員による学生への推薦図書の展示や職員による企画展示など様々な取組を行っている。

2-9-② 授業を行う学生数の適切な管理

本学では、学科単位またはクラス単位での授業を基本としている。学科の1学年の人数は、60～160人程度と学科により異なるが、人数の多い学科については、1学年を2～4クラスに分けて授業を実施しているため、授業受講者数は概ね均等に保たれている。教養教育科目については、複数の学科の合同クラスや、選択科目の場合は履修者数の変動により、大人数の授業を余儀なくされることがある。そのため、履修登録者が多数あった場合は、授業クラスを分割するなどの措置をとって対応している。一方、人数の少ない授業科目については、履修希望者5名前後を目途とし開講しない装置を講じることとしているが、最終学年、資格取得科目等の場合の例外措置も講じている。

時間割の編成により、選択科目の履修者数が変動することもあり、その調整が難しい面もあるが、その一方で、学習者が主体的に授業科目を選択できるよう時間割編成に配慮している。

(2) 2-9 の改善・向上方策（将来計画）

教育環境については、中期目標・中期計画の年次計画に沿って整備していくこととなるが、平成

28（2016）年4月竣工予定の新校舎により教室が増加するため、時間割編成においては改善が期待されている。また各教室に配置されている、机・イスの総入れ替えを計画し、学生の授業受講環境の整備をさらに進めていく。

[基準2の自己評価]

学生の受入れに関しては、入学者受入れの方針や入試方法、入学定員を明確にし、「入試ガイド」「入学試験要項」「ホームページ」等で周知を図っている。また、志願者数・受験者数・合格者数などのデータを公表している。本学では、入学者受け入れ方針に基づいた多様な入試を行い、多岐にわたる能力と学習意欲を持った高校生に対して広く受験の機会を用意するとともに、オープンキャンパスや各地で開催される入試説明会において丁寧な説明を行っている。

教育課程に関しては学科の教育目的を踏まえた教育課程編成を行っている。学修及び授業の支援に関する方針の決定と実施については、教務委員会及び学生委員会を中心に、教職員が協働して行っている。履修ガイダンスにおいては、入学時から卒業時まで継続的な履修指導は勿論のこと、履修条件については、教務課においては個別にチェックを行い必要に応じ履修指導を行っている。

教員の配置・職能開発等については、教員の採用・昇任についての規則・規程が整備され、委員会・専門委員会において選考され、正教授会で承認を得、学長から理事長へ上申を行い承認を得て決定するという一連の審議を経て適切に運用されている。また、各教員は、FD活動の実施や各種学会、研修会等に参加するなどして、資質・能力を向上させるべく努めている。

大学設置基準を上回る校地、校舎を有し、運動場、図書館、PC教室を始め各種教育研究施設は整備されているが、一部備品の老朽化の状況にあり改善の必要があると考えている。

全体として教育の理念、人材養成の目的に沿った教育が適切に行われるよう、常に改善の取り組みを継続していると評価できる。

基準3. 経営・管理と財務

3-1 経営の規律と誠実性

≪ 3-1 の視点 ≫

- 3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明
- 3-1-② 使命・目的の実現への継続的努力
- 3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守
- 3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮
- 3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

(1) 3-1 の事実の説明及び自己評価

3-1-① 経営の規律と誠実性の維持の表明

本法人の経営及び管理に関しては、学校法人盛岡大学寄附行為（以下「寄附行為」という。）のもと、学校法人盛岡大学管理運営規程、就業規則、学則、園則及びそれらに基づく諸規則・規程等

に定めるところにより行われている。

寄附行為では、第3条に「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づき、学校教育を行い、有意な人材を育成することを目的とする。」と定めている。

また、「学校法人盛岡大学管理運営規程」第2条では、「管理運営のための組織は、寄附行為第3条に規定する目的の達成のため、業務の領域に応じて区分された組織単位によって構成する。」とする。

これらを受けた「盛岡大学学則」では、第1条において「本学は、キリスト教精神により、教育基本法に則り、学術を教授研究し、広い視野と高い見識を養い、文化の向上と社会の福祉に貢献する有為な人間を育成する。」と定めている。寄附行為から盛岡大学学則に至る規律は一連の体系をなし、教職員はこれらの基本的体系的規律に意義を認め、本法人の経営に参加している。

3-1-② 使命・目的の実現への維持的努力

寄附行為に基づき、法人の最高意思決定機関である理事会、理事会の諮問機関である「評議員会」を毎年度定期的で開催し、確実な業務の遂行と目的の実現に向けて努力を継続している。さらに、理事会に提案する案件及びこれに準ずる重要案件の内協議機関として、理事長のもとに学校法人盛岡大学案件審査会議を設置し、迅速で実効性のある意思決定ができる体制を整え、大学に課せられた使命を達成すべく継続的努力をしている。

3-1-③ 学校教育法、私立学校法、大学設置基準をはじめとする大学の設置、運営に関連する法令の遵守

運営に関しては、標記法令のほか「学校教育法施行規則」「私立学校振興助成法」「学校法人会計基準」等の関連法令に基づき規程に定め明確にし遵守している。

3-1-④ 環境保全、人権、安全への配慮

環境への配慮については、平成元年に盛岡市街地（みたけ地区）から現在の滝沢市砂込に校地を造成して全面移転しており、林にかこまれた緑豊かな環境の中に立地している。また、植栽、芝生、花壇など造園業者に委託をし、季節の花々で心癒される環境保全に努めている。教室及び研究室については、年次計画でエアコンを設置しており、衛生環境の改善にも努めている。

本学はまだ校内全面禁煙までは行っていないが、学内に喫煙室を2箇所設置し、受動喫煙の防止に努めている。

人権への配慮は、平成15年1月1日に「学校法人盛岡大学セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規程」施行した。その後、「学校法人盛岡大学パワー・ハラスメント防止に関する規程」を平成22年4月1日に施行し、対象は教職員及び学生を含んでおり、広義にはアカデミック・ハラスメントの防止の対策を講じている。また、学生には「学生便覧」の中に「セクシャル・ハラスメント防止のために」とのタイトルでハラスメントの定義を詳述し、被害にあった際の大学及び公的機関への相談窓口を明記し周知を図っている。

安全への配慮については、火災等の事故・災害等の対応は「防災管理規程」第7条に示すように自衛消防組織を設置している。大きく「通報連絡班」「避難誘導班」「消火工作班」「警戒班」「搬出

班」の5班に分けられおり、それぞれの分掌が定められている。火災・地震等の避難場所は校舎前の駐車場となっており、学内には非常口の掲示をしている。火災避難訓練は毎年1回実施していたが、地震避難訓練は行われていなかった。平成26年1月14日（火）盛岡西消防署の立ち会いのもと実施された。火災・地震避難訓練のマニュアルを配付し各の役割分担、避難経路等について周知を図っている。

キャンパス内の警備は外部業者に委託契約をしており、派遣警備員が常駐している。異常が起きた際は、法人本部管財課長に連絡され、受信した管財課長は緊急連絡網にしたがい責任者へ報告あるいは招集して対応している。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、本学学生教職員は幸いにも被害は無く、校舎においても軽微な被害で済んだ。帰宅困難な学生教職員はなかったが、それまで非常事態への危機管理が不十分であったことが露呈した。これを機に非常食料、非常備品の備蓄を平成25年度から年次計画により開始した。

情報処理に関する危機管理体制については、利用する端末機全てにウイルス対策ソフトのインストールを奨励している。現在までウイルス等による被害は発生していない。

3-1-⑤ 教育情報・財務情報の公表

学校教育法施行規則第172条の2に基づく教育情報の公表に準拠し、盛岡大学ホームページに「情報公開」のタブを設け、教育情報（表3-1-1）及び財務情報（表3-1-2）を公表している。

表3-1-1 ホームページに公表している教育情報一覧

教育研究活動等情報	内容
教育研究上の基礎的な情報	<ul style="list-style-type: none"> ・学部、学科、課程、専攻科ごとの名称及び教育研究上の目的 ・専任教員数 ・キャンパス概要、運動施設概要及びその他の学習環境、交通手段 ・授業料、入学料その他の大学が徴収する費用
修学上の情報等	<ul style="list-style-type: none"> ・教員組織（人数） ・各教員が有する学位及び業績 ・入学者に関する受入方針 ・入学者数、収容定員、在学者数 ・卒業（修了）者数、進学者数、就職者数 ・年間の授業計画（シラバス） ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準 ・必修・選択・自由科目別の必要単位修得数・取得可能学位 ・学生の修学の支援 ・進路選択の支援
	<ul style="list-style-type: none"> ・心身の健康等に係る支援 ・履修モデルの設定（各学部・各学科） ・主要科目の特長（文学部・栄養科学部） ・科目ごとの目標 ・教育研究上の情報
教育条件及び教育内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教員一人当たり学生数 ・収容定員充足率 ・年齢別教員数 ・職階別教員数 ・専任教員と非常勤教員の比率 ・学位授与数または授与率 ・就職先の情報

教育研究活動等情報	内容
学生の状況	・入学者推移 ・退学・除籍者数 ・中退率 ・社会人学生数 ・留学生数及び海外派遣学生数 ・留年者数
国際交流社会貢献	・協定相手校 ・社会貢献活動 ・大学間連携 ・産官学連携

表 3-1-2 ホームページに公表している財務情報一覧

財務情報	内容
財務情報	・事業報告書、監事監査報告書 ・財産目録、貸借対照表、収支計算書、財務比率表 ・学校会計の解説、会計科目の説明

(2) 3-1 の改善・向上方策

本法人運営において、叙上の通り経営の規律と誠実性に問題はなく適切に対応している。今後は、少子化を迎え、さらに厳しさを増す社会環境の変化及び社会からの要請への適切な対応に努めていく。

3-2 理事会の機能

≪ 3-2 の視点 ≫

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

(1) 3-2 の事実の説明及び自己評価

3-2-① 使命・目的の達成に向けて戦略的意思決定ができる体制の整備とその機能性

本法人は、「教育基本法及び学校教育法に従い、キリスト教精神に基づき、学校教育を行い、有為な人材を育成する。」ことを目的としている。このことを達成するために、本法人の管理・運営は、寄附行為、管理運営規程とこれらの規則に基づき定められた学則等内部規則により行われている。

理事会は、理事長と理事長を補佐する常務理事 2 人、そして学内理事 3 人、学外理事 2 人の合計 8 人で構成され、本法人の業務に関する意思決定機関となっている。理事会は毎月 1 回開催され、常勤監事 1 人を含む監事 2 人も理事会に出席し学校法人の業務及び財産状況について意見を述べている。このように理事会は適切に運営されている。

また、本法人では理事長のもとに法人運営について日常的協議等を行う「案件審査会議」が常設されている。案件審査会議の設置及び運営は「学校法人盛岡大学案件審査会議設置運営要綱」に規定されている。

「案件審査会議」で協議される事項としては、法人業務全般にわたる重要事項の策定や執行計画の企画立案、予算及び決算に関する事項、資金調達及び運用に関する基本方針の策定、法人の各学校の管理運営に関する事項などである。構成員は学内理事 7 人で、定例化はされていないが必要に応じて随時開催され、様々な協議事項に対して迅速に対応している。ちなみに、平成 25 年度は 16 回開催されている。

教学部門の責任者である学長は理事に選任されており、大学等の状況は学長より理事会に報告され、また、理事会の意思は学長を通じて教授会及び各部門へと伝達されており、大学の管理運営に

関する事項をはじめ法人の業務全般の執行に関して教学部門の意向が反映されるシステムが構築されている。さらに、月に一度法人参加の各学校部署長が集まり、法人本部及び各学校間の連絡協調、情報交換が行われる定例連絡会議が開催されている。

(2) 3-2 の改善・向上方策（将来計画）

本法人では、少子化、グローバル化等の進展による社会を巡る環境が大きく変化する中で、永続する学校法人となるため、平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間にわたる法人経営計画を策定した。この計画は 4 つの重点項目を柱に、教育、研究、社会貢献、人材育成の機能を十分に発揮し、地域社会にさらなる存在感のある学校法人となることを目指すものであった。この経営計画は大旨達成されている。平成 26 年 1 月に平成 26 年度から平成 29 年度までの中期経営計画を策定し、法人運営の中期的方向性と基本課題を定め、その達成に努力しているところである。

当面、平成 26 年度から平成 29（2017）年度の経営計画を達成することが本法人にとって最優先の課題となり、社会環境が大きく変化する中、常にガバナンス体制の見直しを行い、使命・目的の達成に向けて一層迅速な意思決定ができる組織機能の充実、体制の整備を図らなければならない。

3-3 大学の意思決定の仕組み及び学長のリーダーシップ

≪ 3-3 の視点 ≫

3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

(1) 3-3 の事実の説明及び自己評価

3-3-① 大学の意思決定組織の整備、権限と責任の明確性及びその機能性

本学の教育・研究組織における意思決定組織として、教授会、運営委員会、学科会、各種委員会がある。中心的機関となるのは教授会である。盛岡大学学則第 9 章第 44 条第 45 条第 46 条に「教授会の設置・組織審議事項」が定められており、教授会の運営については別に「盛岡大学教授会運営規則」が設けられている。以下、各会議の役割を述べる。

「教授会」は、学部にも所属する専任教員で構成され、毎月 1 回（8 月を除く）日時を定めて定例教授会を開く。また、必要に応じて臨時教授会が開催される。招集者は本学が 3 学部となる平成 22 年度から、学長から学部長になったが、学長は入試・卒業判定関係の議題では臨席する。教育・研究組織の最終的な審議機関であり決議機関である「教授会」では、諸規程の改廃、教員の人事、入学判定、学生の入学・休退学、卒業判定、卒業や予算などの重要事項を審議し決定している。教授会の議題の主なものは、次に記す「運営委員会」で協議され整理される。

「運営委員会」の所掌事項は、次のとおりである。

- ① 教授会に提案する議題に関すること
- ② 各種委員会の連絡、調整に関すること
- ③ 学内の業務及び行事に関すること
- ④ 大学の教育計画に関すること
- ⑤ 大学の予算に関すること

⑥ その他学内運営の為必要なこと

現行の「盛岡大学運営委員会規則」によれば、委員会の構成員は、学長、文学部長、栄養科学部長、英語文化学科長、日本文学科長、社会文化学科長、児童教育学科長、学生部長、教師教育センター所長、図書館長、比較文化研究センター所長、宗教委員会委員長、入試委員会委員長、就職対策委員会委員長、その他学長が必要と認める者である。事務局職員は会議に参加しているが、委員会の構成員には入っていない。構成員として明記するべきであろう。

「学科会」は、英語文化学科・日本文学科・社会文化学科・児童教育学科の各学科に所属する教員によって構成され、学科の運営や各種委員会からの提案事項について検討する。学生に最も近く接するのは各学科の教員であり、とくに担任・研究会の顧問・ゼミの担当者は、学生の修学状況・生活状況・就職活動の状況などの把握と相談・指導では大きな役割を果たしている。本学が特徴として学外に謳う「キメ細かな指導」の原点である。学科会議は、提案されるこれらの問題を、学科長を中心にして協議・検討している。

「各種委員会」は各学科から選出された教員によって構成されているが、事務局から出ている事務職員が各委員会の規則に明記されていない。改める必要がある。本学の委員会は、既述の運営委員会と人事委員会、人権委員会、倫理委員会の他に、大学における教育・研究活動を円滑に実施するため、次の16の委員会を置いている。

入試委員会、教務委員会、カリキュラム委員会、学生委員会、宗教委員会、国際交流委員会、紀要編集委員会、就職対策委員会、図書館委員会、自己評価委員会、FD委員会、学術研究助成選考委員会、ネットワーク委員会、比較文化研究センター運営委員会、教師教育センター運営委員会、言語教育研究委員会

各委員会は、規則に定められた所掌事項について立案・審議する。また、運営委員会からの諮問や学科、他の部署からの要請があった場合に、委員長が判断して委員会を開催する。委員会からの提議は、運営委員会を経て、教授会の報告事項または協議事項として付される。

また、上記の組織とは別に、平成25年度から「コア・ミーティング」として学長、3学部長（文学部、栄養科学部、短期大学部）、事務局長との間で、大学全体及び各学部の課題等についての意見交換・調整をする場を設けている。

3-3-② 大学の意思決定と業務執行における学長の適切なリーダーシップの発揮

本学の学長は、3学部（文学部・栄養科学部・短期大学部）・図書館・比較文化センター・教師教育センターの、いわゆる教学サイドトップの責任者である。また、法人の運営においては理事も兼ねており、理事会や評議員会を通して、本学の現状をふまえた将来構想を策定し、他の併設校の実態を理解し、法人内での連携のあり方等を考える立場にもある。学長職は、大学全体の教育・研究活動と運営において、中心的役割を果たす重要なポストであり、課される責務は極めて大きい。

本学は、平成22年度に栄養科学部が新設されて、文学部、短期大学部と合わせて3学部となった。これを機に、従前、教学側の最高審議・決議機関であった教授会の招集者であり議長であった学長の権限を学部長に委譲した。しかしこれは、大学の意思決定と業務執行において、学長と各学部長

との間に綿密な打合わせがなされ、学長のリーダーシップのもとに学部長が代行していると考えられるべきものである。平成 25 年度に、新たに学部長の選任規程が制定され、学部長は各学部の選挙で選ばれることになった。それまでは、学長の指名で学部長が決められていたが、その時代と比べ、大学の意思決定と業務執行については、学長の適切なリーダーシップが、より一層強く求められる結果となった。平成 24 年 12 月 31 日に前学長が辞任し、学長の代行期間を一か月おいて、平成 25 年 2 月 1 日に現学長が就任した。学内を活性化させる新しい企画を次々に打ち出し、リーダーシップを十分に発揮している。

(2) 3-3 の改善・向上方策（将来計画）

大学の意思決定と業務執行は、現体制の下で着実に実効を伴ってなされている。平成 25 年度以降、社会情勢など大学を取り巻く学外のさまざまな問題や、学内で抱える課題を解決していくために、それまでの運営体制・組織の見直しを始めた。新しく求められる部署や有名無実化した組織の整理を視野に入れての見直しである。本学の中長期を見据えた将来構想が、やっと具体的に始動した感がある。これを本格的に軌道に乗せるには、学長のリーダーシップの下に、組織が一丸となって取り組まねばならない。中心となる組織として、将来構想検討委員会あるいは IR 委員会のような組織が必要とされる。

また、従来からある委員会は、改めて委員会の構成・権限・役割を明確にし、改善すべきところは早急に改善するという姿勢で将来構想の中に位置づけていかねばならない。ただ一方では、将来を見据えた運営体制の整備で、性急に過ぎて教職員の当事者意識が低下することが懸念される。教職員の自覚と理解を求めて、進めていきたい。

3-4 コミュニケーションとガバナンス

《 3-4 の視点 》

- 3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化
- 3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性
- 3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

(1) 3-4 の事実の説明及び自己評価

3-4-① 法人及び大学の各管理運営機関並びに各部門間のコミュニケーションによる意思決定の円滑化

学校法人盛岡大学の業務を決し、法人の職務の執行を監督するのは理事会である（寄附行為第 1 章 総則第 16 条）。理事長は法人を代表し、その業務を総理する（第 11 条）。教学部門の最高責任者である学長は、本学を代表し、校務をつかさどり、所属職員を統督する（学則第 8 章第 43 条）。理事会に提案する案件及びこれに準ずる重要案件の内協議機関として、理事長のもとに常務理事及び常勤職員の理事で構成する案件審査会議が置かれている。学長は理事の一員でもあり、理事会と案件審査会議に出席し、法人と大学の各管理運営機関、つまり経営と教学とのコミュニケーションを円滑に運ぶ重要な役割を担う。

大学における最終の意思決定は理事会であるが、教育・研究における諸課題の意思決定は教授会で行われる。その中で、法人に上申する案件については、案件審査会議を経て理事会で審議する。理事会での審議・報告事項は、学内の各部署に文書で回覧され、教授会では理事会報告がなされている。法人からは毎月1回「盛岡大学時報」が配信され、理事会等の法人の動向を含む新しい情報が教職員に伝えられる。

また、法人の一体的運営に資することを目的として、併設校の学校長と企画部長等で構成される定例連絡会議があり、大学からは事務局長が出席する。毎月1回開催されるこの会議に、教授会の議題と審議内容を、法人の所属職員に周知している。このように管理部門と教学部門との間では、情報と意識の共有化が図られている。

3-4-② 法人及び大学の各管理運営機関の相互チェックによるガバナンスの機能性

本法人の寄附行為第15条に基づき、監事は法人の業務及び財産を監査することを職務とする。監事が行う監査については「盛岡大学監事監査規程」があり、必要事項が定められている。この中で、第2条の（監査の対象及び目的）には、「監査は、本法人の業務及び財産の状況について、適法性と妥当性の観点から公正かつ客観的に行われ、事故の未然防止を図り、以って本法人運営の適正性確保に資することを目的とする」とあり、2人の監事を置いて、理事会と評議員会で公正かつ客観的な立場に立って報告している。

また、寄附行為第22条には（評議員会の意見具申等）について、「評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる」とある。評議員会の構成員は、1号（学長）、2号（職員）、3号（卒業生）、4号（学識経験者）からなる定数16～25名のところ、現員は25名で、理事会の諮問機関としての役割を十分に果たしている。

事務部門の間では、3-4-①に述べた「定例連絡会議」が毎月第4木曜日に開催され、大学の事務局長、学生会館長、高等学校長、幼稚園長、専門学校長、及び法人から企画部長、経理部長、宗務課長を構成員として、法人の一体的運営に資することを目的として情報の共有を図っている。

以上のように、監事、評議員会、及び事務部門の定例連絡会議等の本法人の運営にかかる相互チェックにより、理事会を中心とするガバナンスは機能していると判断できる。

3-4-③ リーダーシップとボトムアップのバランスのとれた運営

理事長は、年度初めの評議員会、理事会で、新年度の経営方針を示し、8月上旬と12月下旬に開催される教職員研修会では、法人の過去を顧みたくえで、現状と将来展望についての所見を述べる。ただ、教職員研修会では、開催時期に問題があるのであろうか、教員の出席状況がよくない。

3-3-②に記したように、平成24年12月に前学長が辞任し、翌年2月に現学長が就任した。リーダーシップのあり方が大きく変わった。学長の職務は「所属職員を統督する」（学則第43条）ことである。教員が所属する学科会を通して意見を汲み上げ、その適否を運営委員会、教授会に諮った上で判断し、理事会に上申する。この道筋を誤ると、リーダーとしての素質や力量が問われることになる。ボトムアップには、適正な判断力を持つリーダーが必要であり、そうしたリーダーがいてこそボトムアップとのバランスがとれた運営が可能となる。リーダーシップとボトムアップのこれ

までの体制に、現在は修正が加えられている。

事務の各部署では、部門の長によって毎週1回、連絡・調整が図られているが、各部署の事業について議論し、その結果を部門の責任者が法人や教学側に提案して意見を徴するというような積極的な姿勢が求められる。

その面では、やや物足りなさが感じられる。

(2) 3-4 の改善・向上方策（将来計画）

これまで、本学の管理部門である法人と教学部門である大学との間では、様々な情報の交換・共有、連携がなされてきた。しかし、ここ数年の大きな社会情勢の変化のみならず、大学を取り巻く諸問題は、両部門のそれぞれに、また両部門の関係のあり方に再検討を迫っている。この事態に対処するためには、とくに効率的な運営と迅速かつ円滑な意思決定ができる組織・体制の再構築が必要である。法人と大学が緊密な連携をとり、より一層ガバナンスの機能を生かしたリーダーシップとボトムアップのバランスの取れた運営体制をめざす。

3-5 業務執行体制の機能性

≪ 3-5 の視点 ≫

- 3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保
- 3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性
- 3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

(1) 3-5 の事実の説明及び自己評価

3-5-① 権限の適切な分散と責任の明確化に配慮した組織編制及び職員の配置による業務の効果的な執行体制の確保

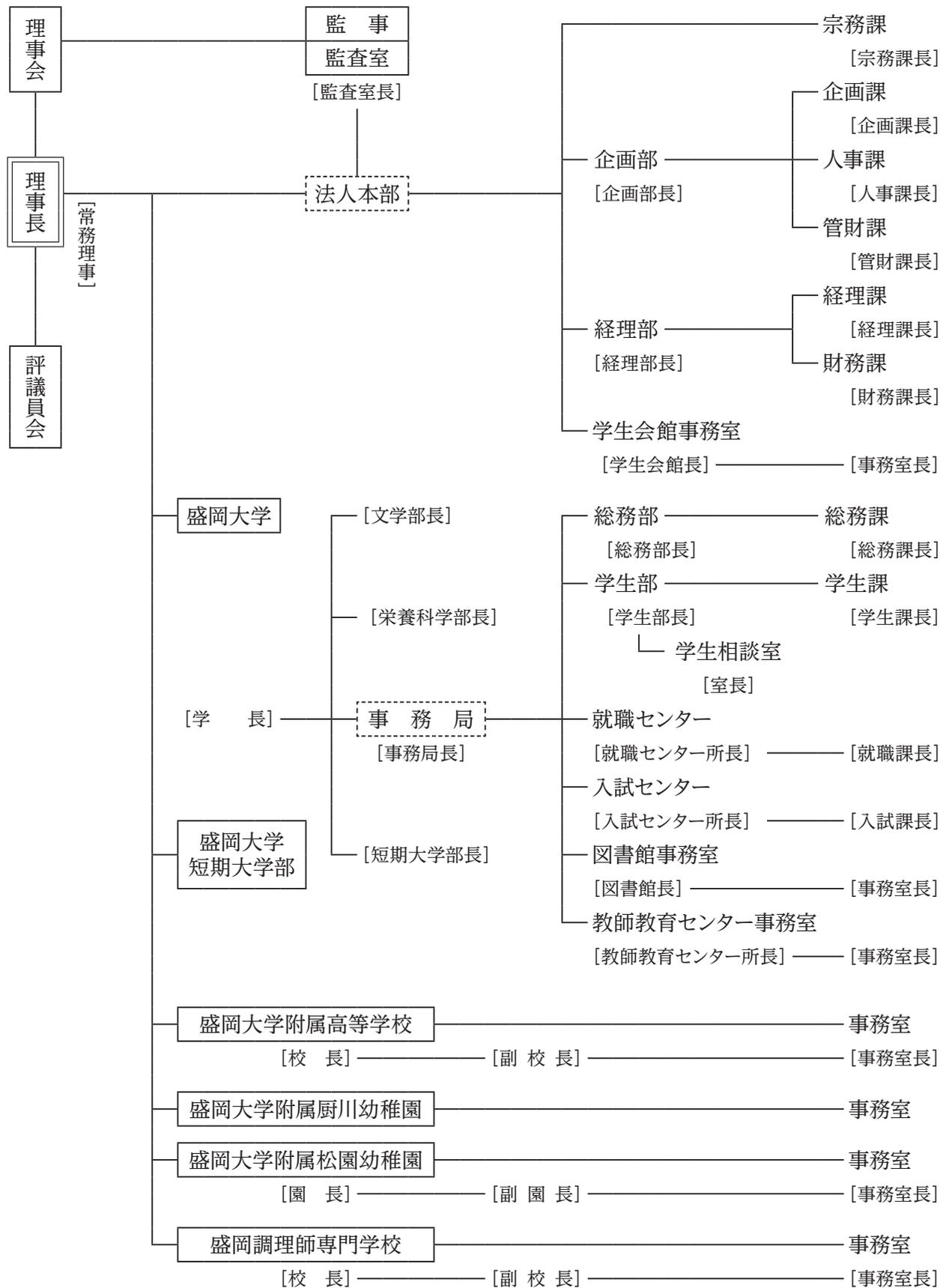
本学の組織編成については、組織図（表3-5-1「学校法人盛岡大学管理運営規程」第3条関係別表第1-2事務部門）にし、教職員に示している。法人本部事務局を除く大学運営の事務体制は、事務局長、総務部、学生部、学生相談室、就職センター、入試センター、図書館、教師教育センターの部署により編成されている。事務組織のうち、学生部、入試センター、図書館、教師教育センターの長は教員が兼務しており教員と職員の協働体制が取られている。

事務組織に係る職務、責任及び権限については、「学校法人盛岡大学管理運営規程」第15条（分掌事務及び職務権限）に定められている。すべての職員は、職務の遂行に当たっては、職制上の指揮に従い、監督に服し、法人内外の制度を守り、常に業務を迅速確実に遂行するように努め、もって組織が相対で総力を発揮できるよう図られている。

また、各組織の人員は、職務の負担量に応じてほぼ適切に配置され、欠員が生じた際には、後任の補充等の対応が図られている。

表 3-5-1 「学校法人盛岡大学管理運営規程」第 3 条関係別表第 1-2 事務部門

2 事務部門



3-5-② 業務執行の管理体制の構築とその機能性

法人及び大学の運営に関する管理体制については、それぞれの部署の責任権限の所在を明確にするために「学校法人盛岡大学管理運営規程」第15条（分掌事務及び職務権限）に定めており、各部署の分掌事務及び責任権限が確認でき、情報の共有が図られ有効な管理体制が構築されている。

3-5-③ 職員の資質・能力向上の機会の用意

職員の資質・能力向上の一助として法人本部人事課が中心となり夏と冬の年2回事務職員だけではなく、法人の教員も参加してSD研修会を開催している（表3-5-1 過去3ヶ年の研修会テーマ）。従前は、理事長や常務理事等から法人の現状や課題、それに対する施策の執行状況等について報告が中心であったが、近年は事務職員による担当部署での業務内容や事例発表等が多く行われるようになり、プレゼンテーション能力の向上が見られるようになってきた。本研修により職員の法人全体の施策について共通認識及び共通理解が図られている。

上記の研修以外には、「いわて高等教育コンソーシアム」のFD・SD連携推進委員会が開催するFD・SDプロジェクトに本学も参画している。また、事務職新任者の事前研修や係長職研修も行っている。大学の事務局では学事、学務、就職、教員養成等の専門系は、私立大学協会等が主催する教務、厚生補導、補助金事務、就職、教職等の研修会への積極的な参加を奨励しており、その得た情報を担当部署にフィードバックするようにしている。

表 3-5-1 過去3カ年の研修会テーマ

	上期研修会（8月）	下期研修会（12月）
平成23年度	海外研修成果発表（イングランド） 海外研修成果発表（オーストリア） 22年度決算から学ぶ 3月11日から宮古での日々に何を考えたか 学長候補者選出選挙について 23年度入試から学ぶ	附属高校の取組み 学長二期目の抱負 東日本大震災から9ヶ月 栄養科学部のこれまでの歩みと計画との整合性
平成24年度	23年度決算の概要 この地が「盛岡」と呼ばれるまで～2～ 新入試制度を導入 最新の就職動向	本学財政の現状の見通し 児童教育学科で保育士を養成することについて 望月学長退任挨拶 本学学生と学生相談 歯と健康
平成25年度	平成24年度決算から見える本法人の課題 本学学生事情 新制「滝沢市」の未来 入試最前線 岩手・東北の名所めぐり雑感	消費税改正と本法人の対応 教師教育センターの現在と未来 日本人英語教師をどのように育てるか わが幼稚園の行く途（みち） 古典の日

(2) 3-5の改善・向上方策（将来計画）

本学を設置する学校法人は消費支出超過がおよそ昭和56（1981）年の開学から平成11（1999）年まで恒常的に続いた。この状態を改善するため平成11（1999）年2月に財政確立計画が策定さ

れた。その一つの方策として事務職員退職補充の抑制があげられ、暫く事務職員の採用は控えられていたが、現在は毎年2~3名の採用がなされ人的補充が計画的に行われており、年齢構成比率の若返り化が期待できる。一方、事務職の業務内容が複雑、高度化している状況を鑑みると、SDをはじめとする職員の資質、技能・能力のスキルアップがなされる方策を講ずる必要がある。

3-6 財務基盤と収支

≪ 3-6 の視点 ≫

3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

3-6-② 安定した財務基盤の確立と収支バランスの確保

(1) 3-6 の事実の説明及び自己評価

3-6-① 中長期的な計画に基づく適切な財務運営の確立

平成22年2月の理事会で、「学校法人盛岡大学平成22年度→平成25年度経営計画」を決定した。この計画は平成22年4月開設の栄養科学部の完成までの間、適切な財務運営を行うことを目的として策定された。そして、「当年度の支出は当年度の収入の範囲内とすること」の具体方針を決定した。さらに、翌年度繰越消費支出超過額について平成20年度末5,944百万円を平成25年度末5,300百万円にすることを目標に定めた。

平成22年度～平成25年度に本法人の財務状況は改善された。借入金について、平成11年度末7,900百万円であったが、平成25年度末に0円となった。また、翌年度繰越消費支出超過額は3,642百万円となり、目標を大きく超えることができた。

このような財務状況の改善を受けて、平成25年12月理事会において、平成26年度～平成29年度の学校法人盛岡大学中期経営計画を決定した。この中の重点項目として「財務体質を私大平均に近づけ、経営基盤を強化する」を挙げ、具体的に「帰属収支差額比率の維持と自己資金比率の向上」を目標に掲げ、予算編成及び予算執行にあたっている。

3-6-② 安定した財政基盤の確立と収支バランスの確保

毎年12月の理事会において次年度の予算編成方針を決定し、予算編成を行っている。その際「当年度の支出は当年度の収入の範囲内とし、再び赤字が発生しない体質とすることと翌年度繰越消費支出超過額の縮減を図ること」を基本方針としている。この方針に基づき各学校への配付予算の上限を決めている。

大学・短大校舎の改築改装資金（2号基本金）について平成23年度から年次計画を立て、積み立てている。また、退職金支給引当特定資産は退職金支給引当特定資産運用規程を制定し、積み立てを図っている。さらに、4号基本金は定期預金として確保している。

(2) 3-6 の改善・向上方策（将来計画）

学校法人盛岡大学中期経営計画を実行し、翌年度繰越消費支出超過額の縮減を図り、財務基盤の強化に努める。

3-7 会計

≪ 3-7 の視点 ≫

3-7-① 会計処理の適正な実施

3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

(1) 3-7 の事実の説明及び自己評価

3-7-① 会計処理の適正な実施

平成 27 年度実施の学校法人会計基準の改正に合わせ、平成 26 年 9 月に学校法人盛岡大学経理規程を見直し、改正した。予算の執行は同経理規程、固定資産及び物品管理規程及び物件調達に関する規則に則り処理している。

3-7-② 会計監査の体制整備と厳正な実施

本法人の会計監査は監事による監査と監査法人による監査を行っている。監事は学校法人盛岡大学寄附行為により常勤 1 名、非常勤 1 名を置いている。学校法人盛岡大学監事監査規程により監事の業務等を定め、事務を所掌するため法人本部に監査室を設けている。監事は各学校の会計処理、施設管理等を実査している。

監事は評議員会及び理事会に出席し、監査報告を行い、議案等に意見を述べている。監査法人による監査は年 6 回実施され、監査結果に指摘事項等がある場合は訂正、改善を行っている。また、この監査には毎回常勤の監事が立会い、公認会計士との懇談の機会も設けている。

(2) 3-7 の改善・向上方策（将来計画）

- ① 学校法人会計基準及び学校法人内諸規程に則り、適正に会計処理を行う。
- ② 学校教育法の改正に伴う監査体制を整備し、厳正な監査を実行する。

[基準 3 の自己評価]

法人（管理部門）及び大学（教学部門）は、それぞれの役割を認識しており適切な連携を保っていることから管理運営体制は適切に機能していると判断できる。

これは本学が経営と教学が明確に分担され、法令に基づいた経営体制（理事長—理事会—評議員会）が構築され健全に機能しており透明性の高い経営が行われているといえる。

大学運営においては学長—運営委員会—委員会—学科会の教学体制のもとに、教授会の審議を経て、学長のガバナンスのもと、ボトムアップとトップダウンも概ね良好に機能しているといえる。

財政基盤の確立については、(2) 3-6-①に記述したとおり、財務の項目に数値目標を掲げ財務状況の改善を図った結果、目標を大幅に上回ることができた。引き続き財政基盤の改善を図ることとしている。

基準 4. 自己点検・評価

4-1 自己点検・評価の適切性

≪ 4-1 の視点 ≫

- 4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価
- 4-1-② 自己点検・評価体制の適切性
- 4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

(1) 4-1 の事実の説明及び自己評価

4-1-① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

本学の「建学の精神」は、創設者の信念であった「キリスト教精神」に由来する。そして、本学はこの建学の精神を土台として、教育基本法と学校教育法に従い、学術研究と教育事業を行い、幅広い知見を備え、文化の向上と社会の福祉に貢献できる有為な人間の育成を、その理念及び使命・目的としている。

この使命、目的を達成するために、本学では、平成 13 年の開学 20 周年を機に全学的に「対話のある大学」を具体的な行動原理として掲げた。対話によって、言葉と知、そして豊かな心を養うことを具体的な行動原理として、個性を持った魅力ある大学を目指している。

4-1-② 自己点検・評価体制の適切性

自己点検・評価については、盛岡大学自己評価委員会規則第 1 条に「盛岡大学の教育・研究水準の向上を図り、かつ教育の目的及び社会的使命を達成するために、本学の教育・研究活動等の状況について定期的に自己点検及び自己評価を行う」とある。

同規則による委員会の組織、委員は次のとおりである。

- (1) 学長
- (2) 文学部の英語文化学科、日本文学科、社会文化学科及び児童教育学科並びに栄養科学部の栄養学科から各 1 名選任の者
- (3) 比較文化研究センターから 1 名選任の者
- (4) その他、学長が必要と認めた者

以上のように自己点検・評価活動は当該委員会を中心に行われている。

しかし、自己評価規程が無いので、周期などの決まりがない。規程を作成することが急務である。

4-1-③ 自己点検・評価の周期等の適切性

本学では平成 11 年に第 1 号、平成 14 年に第 2 号、平成 20 年に第 3 号の「盛岡大学自己点検・自己評価書」を作成し、教職員に配布するとともに、学生や教職員が閲覧できるよう、図書館にも備えた。その後、東日本大震災によって大学教育が混乱し「自己評価報告書」の作成が延期されてきた。今回「自己評価報告書（第 4 号）」を作成している。

(2) 4-1 の改善・向上方策（将来計画）

社会の変化に伴って、大学教育に対する要請、期待は多様化してきている。

本学では、このような状況に対処するために、教育や研究の質の向上のため、自己点検・評価活動においても、在り方などを検討し続けていかねばならない。自己点検・評価も3～4年のサイクルで実施していく。

4-2 自己点検・評価の誠実性

≪ 4-2 の視点 ≫

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

(1) 4-2 の事実の説明及び自己評価

4-2-① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

自己点検・評価にあたっては、資料、関係する規程類、データ、アンケート調査結果などを随時収集し、分析、検討を重ねている。自己点検評価の資料として各委員会活動のPDCAが共有されるようになっていかねばならない。

4-2-② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

資料、データ等は各委員会が作成し、収集したものであり、教育や管理、運営の状況を把握するのに適切な資料である。それらは教職員が情報を共有し、教育・研究活動、学生の指導、組織運営に活用されるものになっている。

4-2-③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

「自己評価報告書」は教職員に配布されるほか図書館に常備して閲覧可能になっている。

社会に対しては、本学ホームページに自己評価報告書を掲載して公表している。

(2) 4-2 の改善・向上方策（将来計画）

各部門の責任者がデータに基づいて分析し、改善方策を立てている。

これらをもとに学長及び運営委員会からのフィードバックが有効に機能する体制づくりを進めていく。

4-3 自己点検・評価の有効性

≪ 4-3 の視点 ≫

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性

(1) 4-3 の事実の説明及び自己評価

4-3-① 自己点検・評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

自己点検・評価の結果は全学に配布され教職員間で共有される。平成 21 年度に受審した認証評価については、更に図書館やホームページで閲覧可能で、いつでもアクセスできる状態となっている。

しかしそれらについて、将来計画（P）に基づいて起こした行動（D）を、評価（C）し改善（A）するサイクルの仕組みはない。

(2) 4-3 の改善・向上方策（将来計画）

基準	平成21年の自己評価報告書における改善・向上方策(P, D)	進捗状況(P, D, C, A)
基準1 建学の精神・大学の基本理念及び使命・目的	建学の精神や教育目標がどれくらい学生に定着しているかをはかる学生生活調査の実施の決定[学内](P)	学生生活調査はセメスターごとに実施(D)しているが、教育目標の周知度は充分とはいえない(C)。
	ホームページ等の充実[学外](P)	ホームページの学長メッセージ等で建学の精神を伝えている(D)。また国内/海外向けの大学紹介DVD等でも紹介している(D)。
基準2 教育研究組織	新学部設置の準備と社会文化学科の定員増に対応する意志決定組織の見直し(P)	文学部と栄養科学部にそれぞれ教授会が設置されている(D)。両学部で意志統一をはかる必要のある議題については全学教授会が開かれ、学長を中心として全教員間で話し合われる(D)。
	学習者の意見の組織的な反映方法の構築	学生生活調査の実施(D)。
基準3 教育課程	多様化する学生及びそのニーズに対応した教育課程の編成(P, D)	英語文化学科、日本文学科、社会文化学科においては、毎年カリキュラムを検討し、およそ4年ごとに見直しと再編を行っている(C, A)。児童教育学科においては、児童教育コースと保育・幼児教育コースの2コース制をスタートさせた(C, A)。
	教育目標や課程の方針などの学生への周知方法についての各媒体の利用方法の検討(P)	学生便覧やホームページで学生に周知している(D)。また、教育課程の体系的編成を明確にするため、カリキュラムマップの導入を検討する(P)。
	教育の達成状況を点検する方法の検討(P)	セメスターごとに授業効果調査を継続して実施し(D)、結果を担当教員に伝えて学生の学習状況の把握と授業の改善を促している(CA)。
基準4 学生	AP, CP, DPの明確化と統合的な運用(P)	アドミッションポリシーを明文化し、入試要項に明記している(D)。各学科ごとにカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを明確に定め、ホームページ等に明示している(D)。しかしAP, CP, DPを連動させて中長期的な計画に結びつけ反映させる取り組みは今後の課題である(P)。
	学習支援体制や学生サービス体制の整備(P)	学生生活調査によって汲み上げられた学生からの要望(C)に基づき、食堂を拡充した(A)。また学生ポータルシステムの導入(D)によって、詳細なシラバスの提示や履修登録・時間割・成績等の紹介も行えるようになった。一方で学習支援のための組織や学習空間等も必要とされており、今後の学修環境の改善が望まれる(P)。
基準5 教員	自己評価をふまえたカリキュラムの改訂(P)	カリキュラムは各学科ごとに毎年見直しを行い(C)、数年ごとに改訂している(A)が、自己評価の結果がそこに反映されているかについては十分ではなく、改善の余地がある(P)。
	年齢構成や兼任への依存等をふまえた教員配置の検討(P)	新規採用については若手教員の採用ができており改善が図られている(C)。兼任への依存については話題にはなるが数値目標等改善に至っていない。現状を分析し改善を図っていく(P)。
	実効性のあるFDの取り組み(P)	学生からの評価の高い教員や外部研究費獲得実績の高い教員を講師として、セメスターごとにFD研修を行っている(D)。
	TAなどの支援システムの充実(P)	特に行っていない。
基準6 職員	職員のスキルの向上(P)	セメスターごとにSD研修会を実施している(D)。
	管理運営体制の見直し(P)	退職者補充抑制による年齢構成の歪みについては、毎年新卒者を中心に計画的に採用がされている(C, A)。業務の見直しについては、業務内容の拡大もあり、地域社会との連携を推進する部署の新設が検討されている(P)。
基準7 管理運営	自己評価とその反映を日常的に行えるような組織的取り組み(P)	自己評価は定期的実施しているが、その反映については組織的には検討されておらず、PDCAサイクルのCAに改善が望まれる。
基準8 財務	外部資金の獲得(P)	科学研究費補助金等の競争的資金に関する説明会や研修会を実施している(D)。
基準9 教育研究環境	施設設備の整備・改善計画の策定(P)	平成28年4月竣工予定の新校舎により教室が増加する(P)。図書館にラーニングコモンズを導入し、ノートパソコンや閲覧席も増やした(D)。
		時代の変化とともに役割を終えつつある専攻科や比較文化研究センターのあり方を検討する(P)。
基準10 社会連携	公開講座の受講者の減少についての検討(P)	従前は本学を会場として実施してきたが、会場へのアクセス等を考慮し盛岡市内の施設等を会場とし開講した(D)。結果、若干ではあるが受講者の増加が見られた(C)。
	企業や地域社会との連携(P)	新たに2012年12月に陸前高田市と相互連携・協力協定を締結。2014年3月には滝沢市と包括的連携に関する協定を締結し、大学と地域社会との連携を構築している(C, A)。
基準11 社会的責務	危機管理体制の整備(P)	消防署の指導のもとで地震・火災避難訓練を定期的実施している(D)。

[基準4の自己評価]

本学では、各種委員会において大学にかかわる課題を解決、改善すべく協議を重ねている。その結果を学科会議や正教授会、教授会で報告することにより、各教員が大学運営や教育活動の成果や課題を共有するようになっている。各教員の教育法等については、授業評価などで検証されている。

IV. 大学が使命・目的に基づいて独自に設定した 基準による自己評価

基準 A. 社会連携

A-1 大学が持っている物的・人的資源の社会への提供

≪ A-1 の視点 ≫

- A-1-① 図書館における被災地支援活動の取組
- A-1-② 図書館における学生の人間力向上への取組
- A-1-③ 教育ボランティアの取組
- A-1-④ 公開講座等の取組

(1) A-1-①の事実の説明及び自己評価

A-1-① 図書館における被災地支援活動の取組

【図書館の被災地支援活動】

a) 事業の趣旨

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、沿岸の多くの公立図書館および学校図書室が被災し、その復旧・復興には多方面からの支援が必要となった。盛岡大学図書館では、「社会の福祉に貢献する有為な人間を育成する」という建学の精神に基づき、岩手県における図書館司書養成の中核を担う大学として、専門的知識と技能を生かした支援を行うことを決定した。

その後「盛岡大学被災地図書館支援プロジェクト委員会」、「富士大学・盛岡大学復興支援ライブラリーネット」を立ち上げ、いわて高等教育コンソーシアムと連携しながら、幅広い支援活動を行ってきた。

b) 主な支援内容

1 公立図書館

支援先・日程	支援内容等
陸前高田市立図書館 平成 23.11.20～ 平成 24.2.5	作業場所：岩手県立図書館 陸前高田市『広報りくぜんたかた』（岩手県立図書館所蔵 1988 年 1 月 1 日号～2010 年 12 月 1 日号）電子データ化 司書課程教員 司書課程履修学生 32 名 ※ NPO 法人地域資料デジタル化研究会に協力
野田村立図書館 平成 24.2.6～2.27	作業場所：盛岡大学図書館 「3.11 絵本プロジェクトいわて」から野田村立図書館に寄贈される図書のデータ入力・ラベル等装備・ブックコーティング等。 処理冊数 2,474 冊 司書課程教員 学生ボランティア 76 名 地域ボランティア 38 名

支援先・日程	支援内容等
野田村立図書館 平成 24.2.6～2.27	図書館職員（延べ活動人数 346 名） ※ブックコーティング等講習会を実施 協力団体：「3.11 絵本プロジェクトいわて」 「(株) 富士通東北システムズ」 「(株) 図書館流通センター（通称 TRC）」
陸前高田市立図書館 平成 24.3.17～18	作業場所：陸前高田市立図書館跡 陸前高田市立図書館郷土資料救済 （岩手県立図書館からの依頼による） 救出資料約 500 点は旧広田水産高校校舎に保管。 司書課程教員 図書館職員 3 名 学生ボランティア 3 名 （県立図書館職員、NPO 多摩デポ会員の他、きずなプロジェクト学生ボランティア、富士大学司書課程教員と共同作業）
野田村立図書館 平成 24.5.14～15	作業場所：野田村立図書館 図書館再開にむけた書架レイアウト助言及び配架作業。 司書課程教員 図書館職員 4 名 学生ボランティア 2 名
陸前高田市立図書館 平成 24.5.21～6.25	作業場所：盛岡大学図書館 陸前高田市立仮設図書館へ寄贈された図書のブックコーティング 作業。計 1,292 冊 図書館職員 6 名 学生ボランティア 59 名
陸前高田市立図書館 平成 24.6.3～5	作業場所：岩手県立博物館 陸前高田市立図書館郷土資料第 2 次救済作業に参加。 （3 月に救済された資料約 200 点のドライクリーニング） 司書課程教員 図書館職員 1 名
宮古市立図書館 平成 24.8.9	宮古市教育委員会主催 「平成 24 年度読書ボランティア等研修会」講師派遣 司書課程教員 図書館職員 3 名
陸前高田市立図書館 平成 24.8.27～8.31 平成 24.9.21～10.27	作業場所：盛岡大学図書館 陸前高田市立図書館郷土資料第 3 次救済。 資料 61 点の複製。 第 1 期 撮影（デジタル化）及び 第 2 期 印刷出力作業 司書課程教員 学生ボランティア 7 名
宮古市立図書館 平成 24.11.7	宮古市立図書館主催 「図書の修理講座」講師派遣 司書課程教員 図書館職員 3 名
宮古市教育委員会 平成 25.4.1～4.4	宮古市教育委員会主催 「宮古市学校図書館支援員の新任研修」の講師派遣 司書課程教員 図書館職員 1 名
宮古市立図書館 平成 25.8.28	宮古市立図書館主催「本の補修講座」講師派遣 司書課程教員 図書館職員 3 名

2 学校図書室

支援先・日程	支援内容等
大槌町立吉里吉里小学校 平成 23.10.21～12.2	作業場所：盛岡大学図書館及び吉里吉里小学校 寄贈図書廃棄分の仕分け（約 500 冊） 汚破損図書修理（約 100 冊） 寄贈図書受入・原簿作成・ラベル等装備（216 冊） 図書館職員 6 名 協力団体：「3.11 絵本プロジェクトいわて」
陸前高田市立小友小学校 平成 23.12～平成 24.1	作業場所：陸前高田市立小友小学校 図書（国語科教材）受入・ラベル等装備（約 750 冊） 図書除籍処理相談 図書館職員 3 名
岩手県立高田高校 平成 25.3.11～21	作業場所：盛岡大学 高田高校・校内資料救済資料の修復 資料への付番、ドライクリーニング、洗浄及び乾燥処理を実施。 資料総数 1,152 点。 司書課程教員 図書館職員 4 名 学生ボランティア 20 名 外部ボランティア 4 名 協力団体 遠野文化研究センター、(株) 寿広
岩手県立高田高校 平成 25.5.9～15	作業場所：盛岡大学図書館 修復済みの被災資料のファイリング作業 ・冊子（研究紀要など）14 点 ・パンフレット類（学校要覧など）19 点 ・プリント、新聞スクラップ等 1,107 点 司書課程教員 図書館職員 3 名 学生ボランティア 47 名
大槌町立大槌小学校 平成 26.2.6 平成 26.2.13	作業場所：大槌町立大槌小学校図書室 大槌小学校図書室レイアウト整備及び指導 司書課程教員 図書館職員 2 名 学生ボランティア 22 名

(まとめ)

支援作業は司書課程教員・図書館職員・学生の 3 者が連携して活動に関わった。マンパワーが必要な際は学生ボランティアを募り、(地域ボランティアにも協力を依頼した活動あり) 図書補修などのスキルが必要な実務については、図書館職員が中心となって活動し、図書館情報学の専門的知見が必要な場合は教員が支援を行うといったように、支援の内容に応じ柔軟な活動を展開することができた。

図書館職員が支援活動に積極的に関わったことにより支援活動の範囲が広がり、教員と職員の連携によって学生ボランティアの募集や活動もスムーズに行うことができた。

この間のボランティア参加人数は、延べ 550 名にも上り、学生のボランティア活動への参加機会を提供し、「社会の福祉に貢献する人間の育成」という大学の理念に沿った活動を行うことができた。

また、岩手県立図書館・絵本寄贈のボランティア団体・データ入力を可能とするシステム提供会社・資料洗浄のノウハウ提供の協力団体等、図書館に関するハード・ソフトそれぞれを有する諸団体と社会連携をする貴重な経験ともなった。

なお、活動の詳細は図書館のホームページ上でも「被災地図書館支援プロジェクト」として詳細に掲載し、学内外へ情報を発信している。

(2) A-1-①の改善・向上方策（将来計画）

今後もこれまでに蓄積したノウハウを生かし、息の長い支援活動を行っていきたいと考えている。

(1) A-1-②の事実の説明及び自己評価

A-1-② 図書館における学生の人間力向上への取組

【図書館の取組】

平成 24 年度文部科学省募集事業「私立大学教育研究活性化設備整備事業」に交付申請を行い、下記の事業が採択された。

「主体的な学びへの転換を図り、学生の学修効果を最大限発揮するための効果的な教育を行う環境を整備する取組」

1 事業名称

「大学図書館における学生の人間力向上への取組」

2 事業内容

急激な社会変化の中でより良い人生を送るためには人間力の向上が求められる。この、「人間力」について、内閣府に置かれた人間力戦略研究会は、「社会を構成し運営するとともに、自立した1人の人間として生きていくための総合的な力」と述べている。このような人間力を「自ら学ぶ力」「コミュニケーション力」「社会貢献力」から構成されるものとしてとらえ、大学図書館として、学生のこれらの力（スキル）の向上を目指し、4つの機能について取組み施設整備を行った。

a) ラーニングコモンズ

「学生が共に学ぶ共有スペース」として1階に導入し、人数や使用目的によって自由に組み合わせで使用できる可動式の机・椅子を配置した。スクリーン兼用ホワイトボード、プロジェクターも備えた。2階はサイレントエリアとして、キャレルの増設、4人掛け閲覧机への間仕切り設置を行い、自己学習に集中できる静穏な環境を整備した。

現在、ラーニングコモンズは、複数の学生が集まり、意見を交換しながら学習を進めていくスペースとして、グループ学習・ゼミの勉強会、プロジェクターを使用したプレゼンテーション練習等幅広く活用されている。

一方、2階は静かな環境で学習に集中する学生が利用しており、1階と2階の住み分けが上手く機能している。

b) 情報リテラシーステーション

図書館学習室において、40人規模の情報リテラシー教育を効果的に行えるように、収納型の机を設置しノートパソコン40台を収納した。大人数の演習形式による図書館利用講座の実施や、リテラシー教育関連授業等で効果を発揮している。使用予定が無い場合は、学生に常時開放しており、卒論・レポート作成にも活用されている。

c) 学生サポーターズステーション

平成 24 年度から、「学生と共に創る図書館」を目指して図書館サポーターを募集し、活動を開始している。この学生サポーターの活動に必要な場所や機器等を提供するためサポーターズステーションを整備し、学生達の活動の拠点となっている。

d) 被災地図書館支援ステーション

平成 23 年度から行っている被災地図書館の支援活動の一環として、被災資料蔵書再構築支援のため、資料のデジタル化を進める機材を整えた。県立高田高校の校内資料救済等で使用されている。

(2) A-1-②の改善・向上方策（将来計画）

今後も情報リテラシー教育の充実、アクティブラーニング、被災図書館の資料蔵書再構築の支援等、大学を取り巻く環境の変化に即したサービスを提供するとともに、学生が自ら学ぶ活動を支援していきたいと考える。

(1) A-1-③の事実の説明及び自己評価

A-1-③ 教育ボランティアの取組

平成 17 年度から教育ボランティアを継続している。大学所在地である滝沢市教育委員会と提携し「滝沢市ラーニング・サポーター・プロジェクト」に参加している。滝沢市内の小・中学校の学習補助、放課後学習での個別指導、特別支援学級支援を行っている他、校外学習、学習発表会、就学時検診等の支援をしている。また、岩手県教育委員会と提携し、「岩手県スクールトライアル事業」岩手県内小・中学校・特別支援学校における授業、放課後学習、部活動、行事等の支援を行っている。この他、盛岡市内小・中学校・特別支援学校 3 校における教育拠点校実習、公立学校体育実技アシスタントに参加している。さらに平成 25 年 11 月から「被災地学校支援プロジェクト」を開始し、被災地大槌町立大槌小学校での学習・行事・図書室整備支援を行っている。

(2) A-1-③の改善・向上方策（将来計画）

上記学習支援を継続することで、質の高い教員養成を目指す。また、学校支援を通じ、地域に貢献するとともに、教員を志望する在学生及び卒業生により多くの体験学習を得る機会を設け、さらに、教職に就いている卒業生との連携の仕組みを構築し、教職現場の現状を理解し、教員養成事業に活かしたい。

(1) A-1-④の事実の説明及び自己評価

A-1-④ 公開講座等の取組

盛岡大学の公開講座は開学 1 年目の昭和 56 年秋から開講し、平成 24 年 10 月の開講で 32 回を数える。平成 22 年度本学に栄養科学部が設置され、同年に開催した公開講座は同学部の教員により 2 日間 4 講座を開講し 83 名の受講者があった。

受講者は平成 21 年度（英語文化学科が担当）59 名、平成 23 年度は東日本大震災が発生した年

で災害時に特化した講座を2日間で5講座を開講し59名の受講者、平成24年度は1日の講座開講で32名の受講者があった。

公開講座は受講生の増加を目的として、開催会場を大学の他、盛岡駅近隣、盛岡市内（県民会館等）として開講しているが、目立った増加は認められない。

また時期は例年、秋頃を開講しているが、市町村の市民講座や文化的催し物が多い時期でもあり申し込みが伸び悩んでいる。

多くの市民の方が「魅力がある、聴いてみたい」というような講座とすることが課題であるが、難しい問題である。

本学には、併設する短期大学部との共通機関である「比較文化研究センター」が設置されており、やはり例年「公開セミナー」を開催している。このセミナーは文化や言語力を中心としたセミナーとなっている。

(2) A-1-④の改善・向上方策（将来計画）

より魅力ある「公開講座」とするためには、公開講座委員会と比較文化研究センターの運営委員会の両組織において本学の特色を生かした内容を今一度吟味し、一般市民のみならず、中学生、高校生にも興味を持って聞かせることのできる講座の構築も今後の課題の一つであり、検討を重ねなければならない。

参考資料【盛岡大学公開講座】開催状況（平成22年度～平成25年度）

回数	年度	総テーマ	講座名	受講者数
30	平成22年度	Quality of Life ～生命・健康・食～	1 細胞から考える生命 2 糖尿病診療・研究再前線 ～大きく変わる患者学～ 3 食品がもつ機能成分と健康 4 あなたの意識にある健康とは？栄養とは？	83
31	平成23年度	これからの社会 —災害を乗り越えて—	1 災害がもたらした社会の変化 —過去の災害の教訓から学ぶ— 2 震災後のストレス反応と心のケア 3 ロンドン大火から学ぶ —「国際観光地」岩手への道— 4 大震災直後の給食支援に参加して 5 非常時と平常時の社会的弱者たち	59
32	平成24年度	羽ばたく岩手へ ～これからの食と 学びを考える～	1 震災から学ぶ食の大切さ 2 地域に貢献する子どもたち ～子どもの学びを地域、学校、行政で支える～ 3 被災地図書館の復興支援活動	32
33	平成25年度	グローバルスタイル ～国境なき時代を 生き抜く～	1 グローバル時代のコミュニケーション 2 越境する言語 3 村上春樹『1Q84』に読む、「世界に出る」	42

第二部

研究業績一覧

注記 研究業績については、記載の項目全てを平成 22（2010）年 4 月 1 日～平成 26（2014）年 3 月 31 日の 4 年間に限定し、主な業績についてのみ記載している。

[氏名] 徳田 元 (TOKUDA Hajime)

[所属・職名] 学長 栄養科学部 栄養科学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 農学研究科博士課程修了 農学博士

[専攻分野・研究テーマ] 生化学 細菌におけるタンパク質局在化機構

[表彰] 平成 22 年 6 月東京大学名誉教授

[研究費の受入] 文部科学省科学研究費補助金・特定領域研究 (2007~2011 年度研究代表者)、基盤研究 B (2010~2014 年度研究代表者)

[所属学会・学会の役員歴] 日本農芸化学会 (編集委員 評議員 2012 年まで) 日本生化学会 (編集委員 評議員継続中) 日本分子生物学会 日本薬学会 日本食品衛生学会 日本蛋白質科学界 バイオインダストリー協会 (編集委員)

[社会活動] 応用微生物学研究奨励会理事

[研究業績]

《著 書》

- ・ Methods in Molecular Biology ; Protein Secretion 2010 Humana press 共著 117-129 *Escherichia coli* and *Salmonella*: cellular and molecular biology. 2010 ASM Press 共著 Chapter 4.3.7. Bacterial Membranes : Structural and Molecular Biology 2014 Caiser Academic Press 共著 133-177

《論 文》

- ・ A novel complete reconstitution system for membrane integration of the simplest membrane protein. *Biochem. Biophys. Res. Commun.* 394, 733-736(2010)
- ・ A periplasmic LolA derivative with a lethal disulfide bond activates the Cpx stress response system. *J. Bacteriol.* 192, 5657-5662(2010)
- ・ Novel mutations of the LolCDE complex causing outer membrane localization of lipoproteins despite their inner membrane retention signals. *Biochem. Biophys. Res. Commun.* 401, 586-591 (2010)
- ・ Lipoprotein Sorting in Bacteria. *Annu. Rev. Microbiol.* 65, 239-259(2011)
- ・ Overexpression of LolCDE allows deletion of the *Escherichia coli* gene encoding apolipoprotein N-acyltransferase. *J. Bacteriol.* 193, 4832-4840(2011)
- ・ Multiple SecA molecules drive protein translocation across a single translocon with SecG inversion. *J. Biol. Chem.* 287, 455-464(2012)
- ・ Defective lipoprotein sorting induces *lolA* expression through the Rcs stress response phosphorelay system. *J. Bacteriol.* 194, 3643-3650(2012)
- ・ MPIase is a glycolipozyme essential for membrane protein integration. *Nature Communications* 3, 1260 | DOI : 10.1038/ncomms2267(2012)
- ・ Functional differentiation of structurally similar membrane subunits of the ABC transporter LolCDE complex. *FEBS Lett.* 587, 23-29(2013)
- ・ Roles of the protruding loop of factor B essential for the localization of lipoproteins(LolB) in the anchoring of bacterial triacylated proteins to the outer membrane. *J. Biol. Chem.*, 289, 10530-10539(2014) DOI 10.1074/jbc.M113.539270

[氏名] 風丸 良彦 (KAZAMARU Yoshihiko)

[所属・職名] 英語文化学科 教授

[卒業学部・学位] 外国語学部英語学科 文学士

[専攻分野・研究テーマ] アメリカ現代文学・文化、出版文化

[所属学会] 日本アメリカ文学会、日本広告学会、日本出版学会

[社会活動] ブリタニカ国際年鑑コントリビューター (1994年～現在)、Encyclopedia Britannica
コントリビューター (1999年～現在)、毎日新聞夕刊書評コラム「売ってます」(2006年4月～
2013年3月)、Mainichi Weekly「風丸洋書店」(2011年4月～現在)

[研究業績]

《書著》

『集中講義『1Q84』』2010.6 若草書房、単著全298頁

『アメリカ文化の問題史的考察』2011.4 若草書房、単著全126頁

『村上春樹スタディーズ2008-2010』2011.5 若草書房、共著 pp217-250

《論文》

「キー・パーソンから読む『1Q84』」単著、岩手日報2010/5/12夕刊

「コミュニケーションとしての出版」単著、盛岡大学英語英米文学会会報第22号2011pp23-27

「出版この1年」単著、毎日新聞東京本社版2011/12/8夕刊

「出版この1年」単著、毎日新聞東京本社版2012/12/11夕刊

「「グリーンピース」から「青豆」へ～『1Q84』後に読む『ノルウェイの森』」単著、盛岡大学紀
要第30号2013 pp1-6

《百科事典》

「ブリタニカ国際年鑑2010～2013」単著、「アメリカ文学」項(和文)

Encyclopedia Britannica Book of the Year 2010～2013 単著、[Japanese Literature] 項(欧文)

《書評(和文)、単著》

村上春樹著『ねむり』(産経新聞 2011年3月6日)

ケネス・スラウエンスキー著『サリンジャー 生涯91年の真実』(産経新聞 2013年9月1日)

他、計7編

《書評(欧文)、単著》

J.D. Salinger, *Catcher in the Rye* (Mainichi Weekly 2011年4月23日)

Frederick Barthelme, *Waveland* (Mainichi Weekly 2011年11月26日)

Jennifer Egan, *A Visit from the Goon Squad* (Mainichi Weekly 2012年1月28日)

Ellen De Generes, *Seriously...I'm Kidding* (Mainichi Weekly 2012年3月24日)

Don DeLillo, *The Angel Esmeralda* (Mainichi Weekly 2012年6月23-30日)

Susan Cain, *Quiet* (Mainichi Weekly 2012年7月27日)

Sylvia Day, *Bared to You* (Mainichi Weekly 2012年12月22日)

Robin Sloan, *Mr. Penumbra's 24-Hour Bookstore* (Mainichi Weekly 2013年2月23日)

Eben Alexander, *Proof of Heaven* (Mainichi Weekly 2013年5月25日)

Sheryl Sandberg, *Lean In* (Mainichi Weekly 2013年6月22日)

Amanda Knox, *Waiting to be Heard* (Mainichi Weekly 2013年7月27日) 他、計35編

[氏名] 大上 治子 (OGAMI Haruko)

[所属・職名] 英語文化学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部文学研究科博士前期課程修了 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] イギリス文学・文化 ルネッサンス (シェイクスピア)、モダニズム (ヴァージニア・ウルフ) 研究

[研究費の受入] 盛岡大学教員学外派遣研修費 (2010年度)

[所属学会・学会役員歴] 日本英文学会、日本シェイクスピア協会、日本ヴァージニア・ウルフ協会

[研究業績]

《論文》

1. 「北イングランドの大聖堂と修道院跡」『盛岡大学英語英米文学会会報』第22号 2011年3月 pp.43-59
2. 「『夏の夜の夢』から『ダロウェー夫人』へ」『盛岡大学英語英米文学会会報』第23号 2012年3月 pp.31-42
3. 「『ダロウェー夫人』とインド～『夏の夜の夢』から『ダロウェー夫人』へ(2)～」『盛岡大学英語英米文学会会報』第25号 2014年3月 pp.33-47

[氏名] 桑原 俊明 (KUWAHARA Toshiaki)

[所属・職名] 英語文化学科 教授

[卒業学部・終了研究科・学位] 文学部文学研究科博士後期課程単位取得満期退学 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] 英文学 ジェイムズ・ジョイス

[所属学科・学会の役員歴] 日本英文学会(東北支部)、日本アイルランド協会、日本ジェイムズ・ジョイス協会、IJJF (国際ジェイムズ・ジョイス財団)、IASIL Japan (国際アイルランド文学研究協会日本支部)、TARS (東北ロマン主義・文学研究会)

[社会活動] 岩手県立盛岡第三高等学校評議員 (平成23年4月～平成26年3月)

[研究業績]

《翻訳》

アンドリュー・カーネギー、鈴木真実哉解説『大富豪の条件 7つの富の使い方』(新・教養の大陸 BOOKS) 2013.5. 幸福の科学出版 共著 翻訳 1～170

《論文》

ロンドン大火から学ぶー「国際観光地」岩手への道ー『盛岡大学 比較文化研究年報』第24号 2014 pp. 29～49

ケルト文化への招待—神話から現代へ (IV) —アーサー王伝説 (前編) — 『盛岡大学 英語英米文学会 会報』 第 25 号 2014 pp. 11~32

[氏名] 高橋 幸雄 (TAKAHASHI Yukio)

[所属・職名] 英語文化学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部・文学研究科博士前期課程修了・博士 (国際文化)、東北大学への論文提出による

[専攻分野・研究テーマ] 英語学、理論言語学、進化的に安定した戦略の体系としての言語体系

[研究費の受入] 言語生成のゲーム理論的再解釈、日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究(C) 2008 年度~2010 年度、研究代表者

[所属学会・学会の役員歴] 日本英語学会 (維持会員、評議員)、日本言語学会、言語人文学会 (副会長)、社会文化学会

[研究業績]

《著 書》

「音の構造について—音声学・音韻論—」、『言語学入門』第 1 章)、朝倉書店、2012. 4

《論 文》

“Phonetic Alternations as Win-Win Situations of Phonological Modules,” *Universal Grammar and Individual Languages*, Hankookmunhwasa, 2010.6

“Underspecification and the Truth Value of Linguistic Constructions,” *Dialogizität in der Argumentation*, Peter Lang, 2012.2

《学会発表》

“On the Notion of Reference Set Computation in Phonology,” *World Congress of Scholars of English Linguistics*, held at Hanyang University, Seoul, Korea, 2012.6

“Capturing Reference-Sets for Computation in Phonology-Phonetics Interface,” *43rd Poznań Linguistic Meeting, Collegium Iuridicum Novum*, Poznań, Poland, 2012.9

“An Inference-Based Analysis of Polysemy,” *Linguistic Society of New Zealand Conference 2013*, University of Canterbury, Christchurch, New Zealand, 2013.11

[氏名] アンハー・スーザン C. (UNHER, Susan C.)

[所属・職名] 英語文化学科 教授

[卒業学部] 総合文化学部 言語学 EFL 研究学科 文学修士

[専攻分野] 異文化教育、児童文学、EFL、Hearing Impaired Education

[研究費の受入] 盛岡大学学術研究助成 (2012・2013 年度)

[所属学会]

- ・“Sustainable Development in English Education.” 6th Annual Cam TESOL Conference. Cambodia. (Oct. 2010)
- ・“Children’s Literature as a Pedagogical Tool.” 言語文学大会。Morioka Japan. (Aug. 2013)
- ・International Conference on Storytelling —invited speaker. “Children’s Stories and How the Variations Play Out.” Prague, Czech. 3rd Global Conference; Aix-en-Provence, France. *International Journal of Arts and Sciences*. May. 2013
- ・“ストーリーテリング” 京都国際会議. Dec. 2012

【社会活動】 ボランティア活動リーダー；東日本大震災の後に岩手大学と協力して宮古市田老の学校に教材を運ぶ。2011年9月、10月、11月。

Iwate University Overseas Accreditation Series guest lecturer：Culture Domains- 岩手大学教育学部。“Children’s Literature：Heroes, Reward & Punishment.” Fall 2011, 2012. “Children’s Literature：Ethical Themes & Considerations.” Fall 2011, 2013, 2014.

ボランティア活動リーダー；東日本大震災の後に岩手大学と協力して大槌町の小・中学校に対して、英語教育活動。(Spring, Fall 2014, ongoing)

【研究業績】

《著書》

EV・PHV taking an active role- Initiatives and deployment cases of Japan.

一般社団法人 次世代自動車振興センター. English editor and narrator.

<<http://www.cev-pc.or.jp>> (2014).

《論文》

“Children’s stories：What are we teaching?” 盛岡大学英語英米文学会. 会報第24号。2013年3月。pp.9-16.

“Children’s Literature：The Difference is in the Details.” 比較文化研究年報. 盛岡大学。第24号 2014年3月。pp.1-12.

【氏名】 照井 悦幸 (TERUI Yoshiyuki)

【所属・職名】 英語文化学科 教授

【卒業学部・修了研究科・学位】 法学部・国際関係学修士課程修了 (Master of Arts) TEFL (Teaching English as a Second Language) 取得

【専攻分野・研究テーマ】 東南アジア、文化人類学

【所属学会・学会の役員歴】 国際啄木学会、多文化関係学会、社会文化学会、東北英語教育学会、全国英語教育学会

【研究業績】

《論文》

- ・研究ノート 坂西志帆について：1930年代の米国における日本研究—モーティマ・グレイヴスの書簡を通じて— 比較文化研究年報 第21号 2011.3 pp.63-78

[氏名] 大友 麻子 (OTOMO Asako)

[所属・職名] 英語文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 国際文化研究科博士後期課程修了 博士 (国際文化)

[専攻分野・研究テーマ] 言語学 言語習得

[所属学会・学会の役員歴] 言語習得学会 英語コーパス学会

[研究業績]

《論文》

「英語非公用語国における言語使用と英語教育—インドネシア・バリ州の例」『盛岡大学英語英米文学会会報』第22号, 2011 pp.28-42.

The Minimal English Test as a Placement Test : A Preliminary Study. 『盛岡大学紀要』第28号, 2011 pp.1-14.

「英語科教員養成における音声指導の実践」『比較文化研究年報』第21号, 2012 pp.15-26.

「続・英語科教員養成における音声指導の実践—英語音声能力と英語音声評価能力の関連性—」『比較文化研究年報』第22号, 2013 pp. 21-30.

「[英語力 UP! 特別研修] 5年間をふりかえって」『盛岡大学英語英米文学会会報』第25号, 2014 pp.1-10.

[氏名] ロバート B ステイリン (STAEHLIN Robert B.)

[所属・職名] 英語文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] アリゾナ州立大学 卒業 修士号取得 初等教育

[分野専攻・研究テーマ] English Language Maintenance in Developing Countries, CALL, Technology in Education

[研究費の受入] 盛岡大学比較文化研究センター研究計画書 (2010年度)

盛岡大学比較文化研究センター研究計画書 (2012年度)

[所属学会・学会の役員歴] AsiaTEFL 2006~ English Teachers in Japan 2008~

[研究業績]

《論文》

Luxury vs. Necessity : A Look at English Ability in Rural Cambodia and Iwate (Presentation Transcript) 「盛岡大学比較文化研究センター：比較文化 研究年報」第21号 2011

Need & Want : Interviews about Learning Outside the Classroom in Cambodia 「盛岡大学比較文化研究センター：比較文化研究年報」第22号 2012

Interviews from the Czech Republic : An Essay Providing a Brief Look at English Language Origins and Maintenance Post-Formal Education in the Czech Republic 「盛岡大学英語英米文学会」会報第23号 2013

《学会発表・公開講座等》

Sustainable Development in English Education—6th Annual Cam TESOL Conference (Phnom

Penh, Cambodia)-2010

第19回盛岡大学比較文化研究センター 公開セミナー “Luxury vs. Necessity : A Look at English Ability in Rural Cambodia and Iwate” 2010

岩手県立盛岡南高等学校 出張公開講座 — “Learning English in a Non-Japanese Way” 2011

平成25年度教職員研修会 —日本人英語教師をどのように育てるか 2013

[氏名] 小川 修平 (OGAWA Shuhei)

[所属・職名] 英語文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] The Degree of Master of Arts in the Humanities
The Degree of Master of Business Administration

[専門分野・研究テーマ] 教育学 多文化教育 第二言語習得

[研究費の受入] 盛岡大学学術研究助成 (2014年)

[所属学会・学会の役員歴] アメリカ教育学会

[研究業績]

《著書》

『現代国際理解教育事典』2012.6 明石書店、共著 39

《論文》

「多文化教育実践モデルの社会心理学的分析—エリン・グルーウェルによる人種間対立を改善する授業実践を事例として—」『多言語多文化—実践と研究』第3号 2010.12 pp.102-124

「早期バイリンガル教育の潜在的リスク—セミリンガル生成のメカニズムと二つのリスク体系—」『盛岡大学紀要』第30号 2013 pp.1-12

「エスニック・マイノリティの学業達成のために—J. エスカランテの教育実践が示唆するもの—」『比較文化研究年報』第24号 2014 pp. 13-28

「『多文化国家』日本におけるマジョリティのための多文化教育—「隠れた多文化」の存在と文化的差異による教育格差について—」『盛岡大学紀要』第31号 2014 pp.21-32

[氏名] 中尾 康朗 (NAKAO Yasuro)

[所属・職名] 英語文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻 修士 (ライブラリーサイエンス)

[専攻分野・研究テーマ] 図書館情報学 図書館等の非構造化テキストデータを対象とする知識情報処理及びその応用としての情報検索支援システムの開発に関する研究

[所属学会・学会の役員歴] 日本図書館情報学会 西日本図書館学会 情報処理学会 (自然言語処理研究会) 盛岡大学英語英米文学会 (学会会計)

[社会活動] 岩手県立図書館協議会委員 日本図書館協会全国図書館大会福岡大会大学図書館分
科会運営委員

[研究業績]

《論文》

- ・撮影機材を用いての貴重資料電子化の取組み『九州大学附属図書館研究開発室年報』2010/2011
号 2011 pp42～47
- ・ユーザのセルフファレンスのための検索支援『第60回日本図書館情報学会研究大会発表要綱』
2012 pp85～88
- ・レファレンス事例とパスファインダーを用いたレファレンスサービス支援システムに関する考察
『図書館学』第102号 2013 pp9～18
- ・A Study on Support System of the Library Reference Service『IIAI International Conference
on Advanced Applied Informatics (IIAI AAI 2013)/4th International Conference on E-Service
and Knowledge Management (ESKM 2013)』2013 pp51～55

[氏名] 高橋 俊和 (TAKAHASHI Toshikazu)

[所属・職名] 日本文学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部文学研究科修士課程修了 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] 日本文学 本居宣長と堀景山

[所属学会・学会の役員歴] 近世文学会 和漢比較文学会 鈴屋学会 北陸古典研究会 鈴屋学会
(常任委員 1993～至現在)

[研究業績]

《論文》

- ・『不尽言』考一側儒としての自負一(下)『金沢大学国語国文』第36号 pp.25～35 単著 2011
年3月
- ・堀景山伝与本『日本書紀』一漢学者景山の視点一『金沢大学国語国文』第37号 pp.41～53 単
著 2012年3月
- ・堀景山伝与本『日本書紀』一歌詠の増注について一『金沢大学国語国文』第38号 pp.15～27
単著 2013年3月
- ・北野天満宮の石碑「艸冢銘」『日本文学会誌』第25号 pp.31～34 単著 2013年3月
- ・宝暦三年本藩に赴く一儒学者堀景山一『日本文学会誌』第26号 pp.23～42 単著 2014年3
月

[氏名] 須藤 宏明 (SUDOU Hiroaki)

[所属・職名] 日本文学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部文学研究科博士後期課程修了 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] 日本近代文学 日本近代文学に表れた疎外者の研究、新感覚派文学の研究

[研究費の受入] 盛岡大学比較文化センター研究助成 (2013 年度)

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 (C) (2010・2011・2012 年度研究分担者) 研究課題名
「1920 年代出版メディアに於ける「円本」戦略とその展開に関する研究」課題番号「22520193」

[所属学会・学会の役員歴]

〈所属学会〉 日本近代文学会 昭和文学会 川端康成文会 横光利一文学会
芸術至上主義文芸学会 日本文芸学会

〈学会の役員歴〉 芸術至上主義文芸学会理事 (2004 年～現在)

川端康成文学会特任理事 (2010 年～現在)

[社会活動] 岩手芸術祭「県民文芸作品集」随筆部門選者 (2000 年～現在)

独立行政法人大学入試センター問題作成委員 (2010 年～2012 年)

[研究業績]

《著 書》

『川端康成作品論集成 第三巻—禽獣・抒情歌—』2010.3 おうふう 共編 担当部分、pp.1-173

『ふるさと文学さんぽ』岩手 2012.6 大和書房 監修

『東北近代文学事典』2013.7 勉誠出版 日本近代文学会東北支部編 編集代表

『『改造』掲載作品に対する『文芸時代』の合評会—新感覚派が文壇に求めたもの』2013.12 双文社出版『改造社のメディア戦略』第二章 共著 124～14

《論 文》

「鈴木彦次郎、人と文学—新感覚派時代までを中心に—」『国文学解釈と鑑賞 特集横光利一と川端康成』第 75 巻第 6 号 至文堂 2010 pp.174～185

「鈴木彦次郎『ダーク・エンジェル?』論—昭和初年代における、農民文学とサタイヤ文学の問題—」

『盛岡大学日本文学会誌』第 24 号 盛岡大学日本文学会 2012 pp.40～55

「アヴァンギャルドにおける川端康成のサタイヤー「文芸時代」の合評会を中心に—」『川端文学への視界』No.28 川端康成学会 2013 pp.27～44

[氏名] 大石 泰夫 (OISHI Yasuo)

[所属・職名] 日本文学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学研究科博士後期課程修了 博士 (文学) 論文

[専攻分野・研究テーマ] 日本文学・日本民俗学

[表彰] 平成 20 年 11 月 平成 20 年度本田安次賞 (民俗芸能学会)

[研究費の受入] 盛岡大学学術研究助成 (2010・2011・2012・2013 年度)

[所属学会・学会の役員歴] 民俗芸能学会 (評議員 1990～至現在)、上代文学会 (理事 2006～至現在)、岩手民俗の会 (代表 2010～至現在)、全国大学国語国文学会 (常任委員 2007～至現在)、

萬葉学会・美夫君志会・日本民俗学会等

[社会活動] 滝沢市総合計画審議会委員 奥州市文化財保護審議会委員 北上市文化財保護審議会委員
青森県史調査研究員

[研究業績]

《著書》

花輪祭 2012.3 鹿角市教育委員会、編著 全頁 291

青森県史民俗編資料津軽 2014.3 青森県 共著 345～365, 692～707

『講座 東北の歴史』第5巻 2014.2 清文堂 共著 376～397

[氏名] 林 稔 (HAYASHI Minoru)

[所属・職名] 文学部 日本文学科 教授

[卒業学部・終了研究科・学位] 文学部 文学研究科中国學専攻博士課程単位取得満期退学 文学
修士

[専攻分野・研究テーマ] 書 漢字の書体、書風の研究 中国古代文字研究

[所属学科・学会の役員歴] 日本中国学会 (1973-現在) 社団法人全日本書道連盟事務局 (1992-1999
現在正会員) 全国漢文教育学会 (1998-現在) 書学書道史学会 (2005-現在)

[社会活動] 書画研究団体唯心書畫院主催 (1980-現在) 岩手日報社水墨画講師 (1998-2013) 岩手
の書家展 (理事 1998-2013) 謙慎書道会理事 (1999-現在) 読売新聞社読売書法会幹事 (2001-
現在) 公益財団法人斯文会賛助会員 (2010-現在)

[研究業績]

《著書》

1. 『癡道人孤碩』2013.3 衆星堂 単著 全200頁

《論文》

1. 「文字論—書道より見た「己」字の一考察—」盛岡大学「日本文学会誌」第22号 2010.3
pp.42-53 単著
2. 「文字論—書道より見た「庚」字の一考察—」盛岡大学「日本文学会誌」第23号 2011.3
pp.16-24 単著
3. 「文字論—書道より見た「辛」字の一考察—」盛岡大学「日本文学会誌」第24号 2012.3
pp.62-70 単著
4. 「文字論—書道より見た「壬」字の一考察—」盛岡大学「日本文学会誌」第26号 2014.3
pp.43-52 単著

《書道・南宗画作品》

1. 本堂襖一屏一字書八屏「龍行虎歩、鳳翔麟至」群馬県前橋市円満寺 2010年 奉納揮毫
2. 本堂襖絵四屏「四季山水図」群馬県前橋市円満寺 2010年 奉納揮毫
3. 茶室襖絵八屏、天袋二屏、地袋二屏「離合無木山水図」群馬県前橋市円満寺 2010年 奉納揮毫

4. 第 27 回読売書法展幹事出品 国立新美術館、山形県立美術館 2010 年
5. 第 28 回読売書法展幹事出品 国立新美術館、山形県立美術館 2011 年
6. 第 29 回読売書法展幹事出品 国立新美術館、山形県立美術館 2012 年
7. 第 30 回読売書法展幹事出品 国立新美術館、山形県立美術館 2013 年
8. 第 31 回読売書法展幹事出品 国立新美術館、山形県立美術館 2014 年
9. 唯心書畫院展開催 文京シビックセンター 2012 年 条幅作品 15 点出品
10. 唯心書畫院展開催 文京シビックセンター 2013 年 条幅作品 15 点出品

[氏名] 藤原 正義 (FIJIWARA Masayoshi)

[所属・職名] 日本文学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部 文学士

[専攻分野・研究テーマ] 国語科教育

[社会活動] 岩手県教育委員会所管文化・社会教育施設指定管理者選定委員

[氏名] 矢野 千載 (YANO Senzai)

[所属・職名] 日本文学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 芸術専門学群 芸術学研究科 博士 (芸術学)

[専攻分野・研究テーマ] 書 中国古代書法史

[研究費の受入] 科学研究費助成事業 基盤研究 (B) 課題番号: 24320066, 日中比較による書学資料の文献学的研究, 共同研究, 2012~2015 年度

[所属学会・学会の役員歴] 書学書道史学会 (学術局幹事 2010~至現在)

中国出土資料学会 中国文化学会 高村光太郎研究会

[研究業績]

《論文》

- 1 高村光太郎書「雨ニモマケズ」詩碑について、盛岡大学『日本文学会誌』第 23 号、2011 年 3 月、pp25~35
- 2 北京大学蔵西漢竹書の書法に関する一考察、盛岡大学『日本文学会誌』第 24 号、2012 年 3 月、pp71~86
- 3 里耶秦代簡牘に見る篆書と習字簡、盛岡大学『日本文学会誌』第 25 号、2013 年 3 月、pp35~48
- 4 高村光太郎書「雨ニモマケズ」詩碑の碑銘稿について、盛岡大学『日本文学会誌』第 26 号、2014 年 3 月、pp54~62

《総説》

- 1 平成 25 年度版『書道 I』指導書、(顔氏家廟碑、蘇慈墓誌銘、石鼓文、趙之謙、王鐸) 2013 年、

角井博監修、教育出版

《学会口頭発表》

- 1 里耶秦簡に見る秦代書法—多様な秦隸、簡牘上の小篆、楚簡との関わりを中心に—、単独、第23回書学書道史学会大会、2012年11月18日、別府大学

《展覧会》

- 1 老子語、第26回国際蘭亭筆会書法展出品、沖縄県宮古島市総合体育館、2010年12月
- 2 杜甫詩句、第27回国際蘭亭筆会書法展出品、台湾基隆市文化中心、2011年9月
- 3 胡志明詩、第28回国際蘭亭筆会書法展出品、ベトナム・ホーチミン市奇龍美術館、2012年11月
- 4 礼記語、第29回国際蘭亭筆会書法展出品、ドイツ・デュッセルドルフ市BDKドイツ・恵光ハウス日本センター、2013年11月

《題 字》

- 1 「迫力書道パフォーマンス」、『サマースクール 国語3』、明治図書、2010年7月

[氏名] 橋本 博幸 (HASHIMOTO Hiroyuki)

[所属・職名] 日本文学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部文学研究科博士後期課程修了 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] 日本語学 日本語史

[所属学会・学会の役員歴] 日本文芸研究会 日本語学会 訓点語学会 解釈学会 日本文学会

[氏名] 小原 俊一 (OBARA Shun-ichi)

[所属・職名] 日本文学科 図書館司書課程 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 図書館情報大学図書館情報学部図書館情報学科 学芸学士

[専攻分野・研究テーマ] 図書館情報学 書誌記述

[所属学会・学会の役員歴] 日本図書館協会 情報科学技術協会 日本図書館研究会

[社会活動] 富士大学・盛岡大学震災復興支援ライブラリーネットによる陸前高田市立図書館所蔵郷土資料デジタルデータ作成事業 2012.11

[氏名] 嶺岸 玲子 (MINEGISHI Reiko)

[所属・職名] 日本文学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部文学研究科博士後期課程修了 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] 日本語教育、現代日本語文法 会話分析、文末表現

[所属学会・学会の役員歴] 日本語教育学会（研究集会委員 2013～至現在） 日本語文法学会 日本語教育方法研究会 全国大学国語国文学会

[氏名] 矢田 尚子 (YATA Naoko)

[所属・職名] 日本文学科 准教授

[修了研究科・学位] 文学研究科博士後期課程修了 博士（文学）

[専攻分野・研究テーマ] 中国文学・先秦兩漢文学

[研究費の受入] 盛岡大学比較文化センター研究助成（2012・2013 年度）

盛岡大学学術研究助成（2014 年度）

文部科学省科学研究費補助金基盤研究 C（2013-2016 年度研究代表者）

[所属学会・学会の役員歴] 日本中国学会・東方学会・中国文史哲研究会・東北中国学会（理事 2013～至現在）・大阪大学中国学会

[研究業績]

「笑う教示者—楚辞「漁父」の解釈をめぐって—」（『集刊東洋学』第 104 号、2010 年 10 月 31 日）

「「無病の呻吟」—楚辞「七諫」以下の五作品について—」（『東北大学中国語学文学論集』16 号、2011 年 11 月 30 日）

「唐代における宮女の男装について」（武田佐知子編『着衣する身体と女性の周縁化』思文閣出版、2012 年 4 月 10 日）

「漢代屈原評価之変遷」（『中国楚辞学』第 19 輯、2013 年 8 月）

「孔子と屈原—漢代における屈原評価の変遷について—」（『楚辞』と楚文化の総合的研究」編集委員会編、大野圭介主編『『楚辞』と楚文化の総合的研究』、汲古書院、2014 年 2 月 10 日）

「青い鳥と紅いスカーフ—杜甫「麗人行」の「青鳥飛去銜紅巾」をめぐって—」（武田佐知子編『交錯する知—衣装・信仰・女性—』、思文閣出版、2014 年 3 月 9 日）

[氏名] 塩谷 昌弘 (SHIOYA Masahiro)

[所属・職名] 日本文学科 助教

[卒業学部・修了研究科・学位] 法学部 文学研究科博士課程修了 博士（文学）

[専攻分野・研究テーマ] 日本近代文学、比較文学、東北文学

[所属学会・学会の役員歴] 日本近代文学会（東北支部運営委員会計 2013 年～至現在）、日本比較文学会（東北支部監事 2014 年～至現在）

[研究業績]

《著 書》

・現代女性作家読本刊行会編『現代女性作家読本⑮ 角田光代』2012.9 鼎書房

「『地上八階の海』——不在の〈兄〉と〈父〉の不在——」共著 52～55

- ・日本近代文学会東北支部編『東北近代文学事典』 2013.5 勉成出版 共著
「人名篇」:「及川和男」83、「斉藤環」221、「平谷美樹」439、「松田十刻」472、「光瀬龍」484。「事項篇」:「石川啄木をめぐる人々」716~724
- ・野坂幸弘監修『ふるさと文学さんぽ 北海道』 2013.8 大和書房 編集協力
- ・岩手大学宮澤賢治センター編『賢治学』2014.6 東海大学出版部「岩手大学岩手豊穰学研究会
砂山稔・池田成一・山本昭彦編『賢治とイーハトーブの「豊穰学」』 共著 177~185

《論文》

- ・学位論文「江藤淳の《物語》世界」(北海学園大学提出、2010)
- ・「江頭淳夫(江藤淳)「長谷川潔論」と岳父・三浦直彦」(日本近代文学会北海道支部「日本近代文学会北海道支部会報」第13号 2010 pp60~73)
- ・「誤解としての西洋——江藤淳『西洋の影』試論——」(北海学園大学人文学部「人文論集」第51号 2012 pp90~104)
- ・「石川啄木の〈家〉と〈庭〉をめぐる」(日本近代文学会東北支部「日本近代文学会東北支部会報」第44号 2012 pp2~6)
- ・「石川啄木の〈鉄道〉——空間・時間・身体——」(盛岡大学文学部日本文学科「東北文学の世界」第21号 2013 pp66~78)
- ・「石川啄木『青地君』の轢死と断片化される主体」(盛岡大学文学部日本文学科「東北文学の世界」第22号 2014 pp42~53)

[氏名] 斎藤 成夫 (SAITO Shigeo)

[所属・職名] 社会文化学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学研究科博士後期課程満期退学 博士(文学)

[専攻分野・研究テーマ] ドイツ文学 ドイツ文化・思想史 文学理論

[研究費の受入] 盛岡大学学術研究助成(2010年度盛岡大学学外研究員:ウィーン大学文学・文化科学部ドイツ文学研究所客員研究員 2010年4月~2011年2月)

[所属学会・学会の役員歴] 日本独文学会(理事 2013~至現在) 日本オーストリア文学会 Internationaler Arbeitskreis Hermann Broch(国際ヘルマン・ブロッホ研究会) 日本ワーグナー協会 東北ドイツ文学会

[研究業績]

《著書》

楽都の薫り——ウィーンの音楽会から 2011.9 同学社、単著 全132ページ

文学における不在 2011.11 原研二先生追悼論文集刊行会、共編 viii + 258ページ

《論文》

ドイツ近代小説にみる神話志向の系譜(博士論文) 2012 東北大学 全208ページ

精神分析/「アウシュヴィッツ以後」の「大きな物語」——トーマス・マンの『選ばれた者』『文学における不在』(上掲) 2011 pp.125-134

マス・マン『ブッデンブローク家の人々』——19世紀ドイツ市民神話としての『盛岡大学紀要』
第30号 2013 pp.21-29, 53

懐疑の神学／人間学——詩的写実主義教養小説としてのケラーの『緑のハインリヒ』『盛岡大学紀要』
第31号 2014 pp.1-8, 62

《評 論》

《タンホイザー》——ウィーン国立歌劇場 『年刊ワーグナー・フォーラム 2011』東海大学出版会
2011 pp.170-173

[氏名] 柳沢 文昭 (YANAGISAWA Fumiaki)

[所属・職名] 社会文化学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部文学研究科博士課程満期退学 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] フランス文学 アルベール・カミュの生涯と作品と思想

[所属学会・学会の役員歴] 日本フランス語フランス文学会、同東北支部会、上智大学フランス語
フランス文学会、日本カミュ学会

[社会活動] 盛岡日仏協会会長、岩手アルザス交流委員会会長

[研究業績]

《論 文》

死と幸福 (3) 『盛岡大学比較文化研究年報』第21号 2011.3 pp.1~19

死と幸福 (4) —『戒厳令』を巡って— 『盛岡大学比較文化研究年報』第22号 2012.3 pp.35~53

《翻 訳》

対訳フランス語で読もう「異邦人」2012.10 第三書房、単著 全278頁

《雑誌記事》

そこで人びとは文学を必要とした 2013.10 『季刊フォーラム・教育と文化』

(編集/国民教育文化総合研究所、発行/アドバンテージサーバー) 第73号 pp.110~123

《講 演》

難しくないアルベール・カミュ 『異邦人』2013.2 カンパニーデラシネラ 『異邦人』勉強会

[氏名] 熊谷 常正 (KUMAGAI Tsunemasa)

[所属・職名] 社会文化学科 (学芸員) 教授

[卒業学部・学位] 文学部 学士

[専攻分野・研究テーマ] 日本考古学・博物館学

[研究費の受入]

独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C (2010~2012年度)

[所属学会・学会の役員歴]

日本考古学協会 岩手考古学会 岩手史学会 東北日本の旧石器文化を語る会
日本考古学協会埋蔵文化財保護特別委員会委員 (2010 年度～至現在)
岩手考古学会会長 (2010～2014 年度)

[社会活動]

岩手県文化財保護審議会委員 (～2011 年度)、同会会長 (2012 年度～至現在)、岩手県景観形成審議会副会長 (2010 年度～至現在)、公益財団法人岩手県文化振興事業団理事 (2010 年度～至現在)、盛岡市遺跡ネットワーク整備委員会副会長 (～2011 年度)・同会会長 (2012 年度～至現在)、盛岡市教育振興基本計画懇話会委員 (2013 年度～至現在)、盛岡市玉山歴史民俗資料館建設方針検討委員会委員 (2014 年度～至現在)、奥州市史跡大清水上遺跡整備検討委員会委員長 (2010 年度～至現在)、一関市博物館協議会委員 (2012 年度～至現在)、遠野市文化財保護審議会委員 (2010 年度～至現在)、陸前高田市文化財調査委員 (2012 年度～至現在)、陸前高田市文化財等保存活用計画策定委員会委員 (2012～2013 年度)、釜石市橋野高炉跡史跡整備検討委員会委員長 (2010 年度～至現在)、宮古市史跡崎山貝塚整備検討委員会副委員長 (2010 年度～至現在)、鹿角市特別史跡大湯環状列石環境整備検討委員会委員 (2010 年度～至現在)、北秋田市史跡伊勢堂岱遺跡整備検討委員会委員 (2010 年度～至現在) ほか

[研究業績]

《著 書》

『講座日本の考古学』青木書店 2013.6. 第3巻「地域の様相2 東北」p.243-274.

『縄文集落の多様性』雄山閣 2014.5. 第4巻「東北地方北部の縄文集落の信仰・祭祀」共著 p.89-114.

《論文・報告書等》

『「矢作村梅木女神洞窟」発掘調査の顛末』『岩手考古学』21. 2010 pp.63-87.

『岩手県藤沢町保呂羽嶺沢遺跡群の調査概要』2011 盛岡大学

「被災地からの報告・岩手県」日本考古学協会第77回研究発表要旨 2011

「東日本大震災における遺跡被災とその課題」『岩手史学研究』93. 2012 pp.1-9.

「東日本大震災による遺跡の被災」『考古学ジャーナル』626. 2012 pp.34-35.

『岩手県一関市藤沢町平前遺跡発掘調査概要報告書』2012 盛岡大学

『粘板岩系石器の生産と流通』2013 (科学研究費補助金成果報告書)

「“場”の記憶と石碑」『考古学ジャーナル』643 2013 pp.1

『岩手県八幡平市長者屋敷遺跡発掘調査概要報告書』2014 盛岡大学 ほか

[氏名] 齋藤 直樹 (SAITO Naoki)

[所属・職名] 社会文化学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部・文学研究科博士後期課程単位取得退学・文学博士

[専攻分野・研究テーマ] ドイツ近現代哲学

[研究費の受入]

文部科学省科学研究費基盤研究C (2011・2012・2013 年度 研究代表者)

文部科学省科学研究費基盤研究 C (2014・2015・2016 年度 研究代表者)

盛岡大学学術研究助成 (2011・2012・2013 年度)

[所属学会・学会の役員歴]

日本哲学会 日本倫理学会 日本医学哲学倫理学会 実存思想協会 東北哲学会 岩手哲学会

[研究業績]

《著 書》

・『21 世紀の哲学史』(共著)、昭和堂、2011 年。

《論 文》

- ・ツァラトウストラの「言語」—情動的言語使用の音楽的基礎『理想』第 684 号、理想社、2010 年、pp.115-129.
- ・ニーチェ言語論の現代的可能性をめぐって『フィロソフィア・イワテ』第 42 号、岩手哲学会、2012 年、pp.1-13.
- ・ニーチェの「自然主義」—その成立過程と理論的射程をめぐって『比較文化研究年報』第 24 号、盛岡大学比較文化研究センター、2014 年、pp.51-73.

《翻訳その他》

- ・『科学・技術・倫理百科事典』(共訳)、丸善出版、2011 年。
- ・リチャード・バーンスタイン『根源悪の系譜—カントからアーレントまで』(共訳)、法政大学出版局、2013 年。

[氏名] 千葉 智行 (CHIBA Tomoyuki)

[所属・職名] 社会文化学科 准教授

[卒業学部・終了研究科・学位] 教育学部・教育学士

[専攻分野・研究テーマ] スポーツ科学・バレーボール関係全般・生涯スポーツ実践研究

[所属学会・学会の役員歴] 日本体育学会

[社会活動] (公財)日本バレーボール協会加盟団体委員(2011.4~至現在)、日本ヤングバレーボール連盟理事(2013.4~至現在)、東北バレーボール協会理事長(2013.4~至現在)、岩手県バレーボール協会理事長(2005.4~至現在)、岩手県ソフトバレーボール連盟副会長(2006.4~至現在)、(公財)岩手県体育協会強化委員(2011.4~至現在)、岩手県スポーツ指導者連絡協議会代議員(2013.4~至現在) 第 71 回国民体育大会岩手県準備委員会競技専門委員会委員(2006.6~至現在)、第 71 回国民体育大会岩手県実行委員会全国障害者スポーツ大会専門委員会委員(2013.7~至現在)

[研究業績]

《著 書》

競技力向上のためのスポーツ・医科学サポートハンドブック 2012 競技力向上のためのスポーツ・医科学サポートハンドブック作成委員会 共著 48~51

[体育業績] 盛岡大学バレーボール部監督

《男子》

第 37 回東北バレーボール大学男子Ⅲ部リーグ戦 2010.5 優勝

第 40 回東北バレーボール大学男子Ⅲ部リーグ戦 2012.5 優勝

《女子》

第 37 回東北バレーボール大学女子Ⅱ部リーグ戦 2010.5 優勝

第 62 回岩手県民体育大会 2010.7 優勝

平成 23 年度天皇杯皇后杯全日本バレーボール選手権大会岩手県予選会 2011.5 優勝

第 63 回岩手県民体育大会 2011.7 優勝

カモーション大学招待親善バレーボール試合 2012.1

第 42 回東北バレーボール大学女子Ⅲ部リーグ戦 2013.5 優勝

【氏名】 高城 靖尚 (TAKAGI Yasuhisa)

【所属・職名】 社会文化学科 准教授

【卒業学部・修了研究科・学位】 体育学科体育学部卒業 体育学士

【専攻分野・研究テーマ】 体育学・トレーニング・コーチング・運動生理学・体育方法論

【所属学会】 日本ラグビー学会・日本体育学会・日本運動生理学会

【社会活動】 岩手県ラグビーフットボール協会 常任理事

岩手県ラグビーフットボール協会 コーチ委員長

関東ラグビーフットボール協会 コーチ委員

東北地区大学ラグビーフットボール連盟 副会長

日本ラグビーフットボール協会 スタートコーチエディケーター

日本ラグビーフットボール協会 育成コーチエディケーター

【研究業績・指導業績】

《論文》

ラグビーフットボールにおけるゲームを成立させる要素 『盛岡大学紀要』第 31 号 2011 pp43～50

《指導業績》

2011 東北地区大学ラグビーリーグ 2 部優勝 1 部昇格

2013 東北地区大学ラグビーリーグ 1 部 4 位

全国地区対抗大学ラグビー大会 代表決定戦準優勝

【氏名】 松前 もゆる (MATSUMAE Moyuru)

【所属・職名】 社会文化学科 准教授

【卒業学部・修了研究科・学位】 教養学部・総合文化研究科博士課程修了・博士(学術)

[専攻分野・研究テーマ] 文化人類学 社会主義時代以降ならびに EU 加盟後のブルガリアにおける「仕事」とジェンダー、およびエスニシティに関する研究

[研究費の受入] 盛岡大学比較文化研究センター研究補助金 (2012・2013 年度)

[所属学会] 日本文化人類学会 American Anthropological Association (AAA)
スラヴ学研究会 東欧史研究会

[社会活動] 岩手県矢巾町「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業 (平成 24・26 年度)」
における伝統文化調査委員会委員 (2012・2013 年度)

[研究業績]

《論文》

- ・「終わりなき『移行』の途上で? : ブルガリア農村におけるライフコースとジェンダーの再編」『多民族社会における宗教と文化 (宮城学院女子大学キリスト教文化研究所 共同研究)』No.16
2013 pp3~20

《その他》

- ・「現在の〈不安〉、将来の〈不安〉—国境を越えたブルガリア女性たちの語りから」『よそモン? ウチら? (大阪大学グローバルコラボレーションセンター共同研究「グローバル化と移動・移住に関する学際的・複合的研究」公開成果報告)』2011 pp28~33
- ・“Book Review : Kristen Ghodsee, *Muslim Lives in Eastern Europe: Gender, Ethnicity, and Transformation of Islam in Postsocialist Bulgaria*” ASPASIA (The International Yearbook of Central, Eastern, and Southeastern European Women’s and Gender History) 5 2011 pp222~224

[氏名] 清水 晋作 (SHIMIZU Shinsaku)

[所属・職名] 社会文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 法学部・文学研究科博士後期課程修了 文学博士

[専攻分野・研究テーマ] 社会学 ニューヨークのユダヤ系知識人に関する思想・理論研究

[表彰] 2012 年 6 月 日本社会学会奨励賞

[研究費の受入] 文部科学省科学研究費補助金若手研究 B (2010 年度研究責任者)
盛岡大学学術研究助成 (2011 年度)

[所属学会・学会の役員歴] 日本社会学会 日本アメリカ学会 日本社会学会
日本アメリカ史学会 社会思想史学会 東北社会学研究会
東北社会学会 (理事 2009 ~2011)

[研究業績]

《著書》

- 公共知識人 ダニエル・ベル—新保守主義とアメリカ社会学 2011.3 勁草書房、単著 全 318 頁
- グローバル時代の社会学—社会学の視点で読み解く現代社会の諸相 2013.5 みらい、第 11 章
共著 253-273

《論 文》

ニューヨーク知識人としてのダニエル・ベルーアメリカ社会学史にみる知の公共性 『社会学研究』第91号 2012 pp9-33

[氏名] 小山 花子 (KOYAMA Hanako)

[所属・職名] 社会文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] ニュースクール・フォア・ソーシャル・リサーチ政治学研究科博士課程修了 政治学博士

[専攻分野・研究テーマ] 政治思想 ハンナ・アーレント研究

[研究費の受入] 文部科学省科学研究費補助金若手研究B (2010年度~2011年度研究代表者)
公益財団法人上廣倫理財団研究助成 (2014年1月~至現在研究代表者)

[所属学会] 全米政治学会 (APA) 政治思想史学会 日本社会学会 日本哲学会
国際政治学会 (IPSA)

[社会活動] 滝沢市補助金等審議会委員 International Relations and Diplomacy 編集委員

[研究業績]

《著 書》

『現代文明の哲学的考察』(西田照見・田上孝一編) 2010.9 社会評論社 第一部「哲学の古典から読む」の第4章 共著 111-134

『観察の政治思想——アーレントと判断力』2013.4 東信堂、単著、全176頁

Left and Right: The Great Dichotomy Revisited (Rita Ferreira and João Cardoso Rosas) .
2013.11 Cambridge Scholars. VII. Philosophical Considerations Revisited の第5章 共著 409-416

《論 文》

“Humanity and Education in the Work of Hannah Arendt” *International Journal of the Humanities* Volume 8 Number 10 2011 pp1-5

“Freedom and Power in the Thought of Hannah Arendt : Civil Disobedience and the Politics of Theatre” *Theoria: A Journal of Social and Political Theory* Volume 59 Issue 133 2012 pp 70-80

「不服従——政治的あるいは道徳的」『理想』第690号 2013 pp62~73

[氏名] 上白石 実 (KAMISHIRAISHI Minoru)

[所属・職名] 社会文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部卒業、文学研究科修士課程修了、博士 (文学)

[専攻分野・研究テーマ] 日本史 特に近世・幕末維新期の政治史、対外関係史、茶流通史

[所属学会・学会の役員歴] 地方史研究協議会、関東近世史研究会、海事史学会

[研究業績]

《著 書》

幕末の海防戦略 2011.01 吉川弘文館 単著 全 203 頁

幕末期対外関係の研究 2011.12 吉川弘文館 単著 全 286 頁

日本の対外関係 7 近代化する日本 2012.04 吉川弘文館 II 対外関係の諸相
1 鎖国と開国 共著 pp218~232

《論 文》

三方領知替事件における川越藩—幕藩領主と「人気」『地方史研究』第 347 号 2010.10 pp22~38

明治維新时期旅券制度の基礎的研究『史苑』第 73 卷 1 号 2013.01 pp163~188

外国船救助の近代化—明治 6 年アメリカ蒸気船エリエール号塩屋埼沖沈没事件『いわき明星大学人文学部研究紀要』第 27 号 2014.03 pp1~12

《書評、エッセイ》

書評：竹内誠『寛政改革の研究』『日本歴史』第 748 号 2010.09 pp122~124

エッセイ：垣船と虎落『本郷』第 91 号 2011.01 pp27~29

[氏名] 佐藤 貴保 (SATO Takayasu)

[所属・職名] 社会文化学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 文学部文学研究科博士後期課程修了 博士 (文学)

[専攻分野・研究テーマ] 中央ユーラシア史、特に西夏王国の歴史に関する研究

[研究費の受入]

日本学術振興会科学研究費補助金若手研究 B (2009~2011 年度研究代表者)

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究 C (2012~2014 年度研究代表者)

[所属学会・学会の役員歴] 東洋史研究会 内陸アジア史学会 遼金西夏史研究会 (10 周年記念
事業委員会代表代行 2008~2011 年度、監事 2012~2013 年度 幹事 2014~現在)

[研究業績]

《著 書》

オアシス地域の歴史と環境—黒河が語るヒトと自然の 2000 年 2011.3 勉誠出版 第 2 章 隋唐~
西夏時代の黒河流域」を単著 63-105、「コラム：黒河下流域の遺跡と文字資料の発見」を共著
161-171

《論 文》

現物調査に基づく西夏法令集『天盛禁令』条文の復元—巻 9, 第 554-558 条を例として—『遼金
西夏研究の現在 (3)』2010 pp 87-106

西夏王国の災害史に関する予備的研究—支配地域の災害環境と、石刻史料に見る災害対応—『環
東アジアにおける社会的結合と変容』2012 pp121-140

岩手県立博物館・福岡市博物館所蔵西夏文印章について『西北出土文献研究』第 10 号 2012
pp23-58

西夏王国の官印に関する基礎的研究—日本・中国・ロシア所蔵資料から—『資料学研究』第 10

号 2013 pp1-24

西夏王国における交通制度の復原—公的旅行者の通行証・身分証の種類とその機能の分析を中心に—『環東アジア地域の歴史と「情報」』2014 pp119-149

[氏名] 春日 菜穂美 (KASUGA Naomi)

[所属・職名] 児童教育学科・教授

[修了研究科・学位] 教育研究科修士課程修了 教育学修士

[専攻分野・研究テーマ] 臨床心理学 アート・フォーカシングや箱庭療法の臨床適用 アサーション・トレーニングの効果研究

[所属学会] 日本カウンセリング学会・日本心理臨床学会・日本人間性心理学会・日本箱庭療法学会・日本質的心理学会

[社会活動] 滝沢市就学指導委員会委員・岩手県立博物館協議会委員・盛岡市立高等学校評議員・岩手県立大船渡東高等学校スクールカウンセラー・岩手県立高田高等学校スクールカウンセラー

[研究業績]

《論文》

青年期女性におけるコスモロジーの形成—箱庭における蛇の変遷— 『箱庭療法学研究第24巻第3号 2011 pp69~82

教員志望学生に対するトラブル解決力向上のためのアサーション・トレーニング—アサーションと劣等感に及ぼす効果— 『盛岡大学児童教育学会研究収録』第24号 2013 pp41~55

教員養成の授業におけるいじめ体験の〈劇化〉 『心理臨床の広場』第5巻第2号 2013 pp20~21

[氏名] 加藤 憲一 (KATO Ken-ichi)

[所属・職名] 児童教育学科 特任教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部教育学研究科博士後期課程修了 教育学修士

[専攻分野・研究テーマ] 日本近代教育(思想)史 三澤勝衛研究 新渡戸稲造研究

[所属学会・学会の役員歴] 日本教育学会 学校教育学会 日本教育史研究会 教育史学会 日本教育史学会 全国地方教育史学会 日本史研究会 信濃史学会 岩手史学会 民衆史学会

[研究業績]

《論文》

三澤勝衛の授業実践をめぐる一試論 —実践史における意義をめぐる— (信濃史学会『信濃』第64巻9号 通巻752号 2012年 pp.39~61)

道徳教育・考 —道徳の教科化を念頭において— (盛岡大学児童教育学会『研究集録』第25号 2014年 pp.43~83)

[氏名] 飯島 隆 (IIZIMA Takashi)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[修了研究科・学位] 国立音楽大学 音楽学部 音楽楽士

[専攻分野・研究テーマ] 音楽教育

[所属学会] 日本基督教学会

[研究業績]

《論文》

『19世紀フランス印象主義、象徴主義』—ドビュッシー、ラヴェルの夢想世界を巡って—
比較文化研究年報 22号 (盛岡大学) 2012年3月

『オルフ・シュールヴェルク』—即興、領域を超えた音楽プログラムの例とその考察—児童教育学会
研究収録第24号 (盛岡大学) 2013年3月

『レポート：フランス、ドイツ旅行』—中世ブルゴーニュの風景—比較文化研究年報 第25号 (盛岡大学) 2014年3月

[氏名] 梅本 信章 (UMEMOTO Nobuaki)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部教育学研究科博士課程単位取得満期退学 教育学修士

[専攻分野・研究テーマ] 発達心理学 青年期の友人関係について

[所属学会・学会の役員歴] 日本教育心理学会 日本青年心理学会 グループダイナミックス学会

[研究業績]

《論文》

『実践的指導力を備えた教員の養成に向けて (2) —授業実践力と対人関係スキルに関する縦断的分析—』 盛岡大学紀要 第29号 2012.3 pp 47~56

『実践的指導力を備えた教員の養成に向けて (3) —授業実践力と対人関係スキルに関する縦断的分析 (2) —』 盛岡大学児童教育学会研究集録 第25号 2014.3 pp 29~41

《その他》

授業観 2014.1 (「新・青年心理学ハンドブック」福村出版の Topic 45) p 473

[氏名] 井川 輝美 (IKAWA Terumi)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・修了学科・学位] 農学部農学系研究科修了 農学博士

[専攻分野・研究テーマ] 昆虫生態学・昆虫行動学・海洋昆虫学

[研究費の受け入れ]

東京大学学術研究船淡青丸 KT10-22 次航海 (研究航海参加費用助成)

盛岡大学学術研究助成（2010年度、2013年度）

[学会活動] 日本応用動物昆虫学会、日本生態学会

[研究業績]

《総説》

Skaters of the seas: comparative ecology of nearshore and pelagic *Halobates* species (Hemiptera: Gerridae), with special reference to Japanese species. *Marine Biology Research* 2012 8号 pp.915-936.

《論文》

Toward the sea - a quest for a place of natural science education. 盛岡大学児童教育学会研究集録第22号 2011 pp1-12.

Life histories of two endangered sea skaters *Halobates matsumurai* Esaki and *Asclepios shiranui* (Esaki) (Hemiptera: Gerridae: Halobatinae). *Psyche*, vol. 2012, Article ID 261071, 7 pages, 2012. doi: 10.1155/2012/261071

Preliminary survey of marine water striders (Hemiptera: Gerromorpha) in the southern part of the Miura Peninsula, Kanagawa. 盛岡大学紀要第30号 2014 pp.51-61.

[氏名] 佐藤 康司 (SATO Koji)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部 教育学研究科博士課程修了 教育学修士

[専攻分野・研究テーマ] 教授学習過程／知識の関連づけの効果、探求的興味の喚起の条件

[所属学会・学会の役員歴] 日本教授学習心理学会（編集委員会副委員長 2011.6～2014.6） 日本教育心理学会 日本科学教育学会 日本読書学会

[研究業績]

《論文》

1. 金属概念の学習における事例提示方法の効果—実物提示条件の影響— 『盛岡大学児童教育学会研究集録』第22号 2010 pp13-23.
2. 「実践的指導力を備えた教員の養成に向けて（2）—授業実践力と対人関係スキルに関する縦断的分析— 『盛岡大学紀要』第29号 2012 pp47-56.

《学会発表》

1. 金属概念の学習に及ぼす実物提示の効果 『日本教授学習心理学会第7回年会予稿集』2011 個人発表
2. 月の形・方位・時刻の関係理解を促進する教授方略の研究 『日本教授学習心理学会第8回年会予稿集』2012 連名発表（発表者）
3. 「特殊化誤ルール」への反証が探求的興味に及ぼす効果 『日本教授学習心理学会第9回年会予稿集』2013 個人発表

[氏名] 湯沢 康晴 (YUZAWA Yasuharu)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・終了研究科・学位] 教育学部教育学研究科博士後期課程修了 教育学修士

[専攻分野・研究テーマ] 教育哲学 教育史 こども史

[所属学会・学会の役員歴] 教育哲学会 日本学校教育学会

[研究業績]

《論文》

西欧の〈こども時代〉『児童教育学会研究集録』第22号 2011 pp43-53.

[氏名] 深澤 義博 (FUKASAWA Yoshihiro)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部 教育専攻科 (美・工芸) 修了・教育学士

[専攻分野・研究テーマ] 美術、デザイン

[所属学会・学会の役員歴] 日本デザイン学会 ミレー友好協会 二科会 岩手デザイナー協会

[社会活動] 岩手県統計グラフコンクール審査 二科会作品審査会参加

[研究業績]

- ・2010 6 第5回ジャパンアートコレクション ロシア展 作品出品
- ・2010 7 第95回二科展 会友作品出品・審査会参加
- ・2010 8 千葉デザイン展 会員作品出品
- ・2010 9 第54回岩手県統計グラフコンクール審査委員
- ・2010 10 第7回二科岩手支部展作品出品
- ・2010 10 第7回岩手デザイナー協会展作品出品
- ・2011 6 昭和記念公園ギャラリー展「子どもたちへ」作品出品
- ・2011 7 第96回二科展 会友作品出品 審査会参加
- ・2011 9 第55回岩手県統計グラフコンクール審査委員
- ・2011 10 第8回岩手二科会支部展作品出品
- ・2012 4 第20回ミレー友好協会展 会員作品出品「特別優秀賞」
- ・2012 4 二科会春季展 会友作品出品
- ・2012 6 第20回ミレー友好協会展フランス展「現代芸術賞」
- ・2012 9 第56回岩手県統計グラフコンクール審査委員
- ・2013 4 第21回ミレー友好協会展 作品出品
- ・2013 6 第8回岩手デザイナー協会展作品出品
- ・2013 9 第57回岩手県統計グラフコンクール審査委員
- ・2013 9 第9回二科岩手支部展作品出品
- ・2013 12 岩手五大学ウインターセッション講師

[氏名] 小林 みゆき (KOBAYASHI Miyuki)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・終了研究科・学位] 学芸学部 (ピアノ専攻) ドイツ教会音楽大学終了 ドイツ国家
オルガニスト資格取得 芸術学士

[専攻分野・研究テーマ] 教会音楽 鍵盤楽器指導 オルガン音楽研究 鍵盤楽器指 導研究 パ
イプオルガン演奏 ピアノ演奏

[所属学会] 日本オルガン研究会 キリスト教礼拝音楽学会

[研究業績]

《論 文》

J.S.Bach の前奏曲とフーガ変ホ長調 BWV552 について—オルガン演奏を交えて—

『盛岡大学児童教育学会研究集録』第 24 号 2013.3 pp57-63

[演奏業績]

オルガン独奏 盛岡大学児童教育学会研究発表会 盛岡大学 2013.2

[氏名] 市原 常明 (ICHIHARA Tsuneaki)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部卒業 教育学士

[専攻分野・研究テーマ] 体育学 体力、幼児体育

[所属学会・学会の役員歴] 日本体育学会

[社会活動] 全日本大学野球連盟評議員 (2012 年～至現在)

北東北大学野球連盟理事長 (2003 年～至現在)

子供の体力向上推進委員 (岩手県教育委員会) (2011 年～至現在)

出前講義 山形県立鶴岡北高等学校 2012 年 6 月

[研究業績]

《論 文》

マット運動における後転の運動技術について —大学生のつまずきから—

『児童教育学会研究集録』第 25 号 2014 pp 19-27

[氏名] 佐々木 義孝 (SASAKI Yoshitaka)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 経済学部経済学科経済学士

[専攻分野・研究テーマ] 教職課程

研究テーマ「アクティブ・ラーニングの在り方」

[所属学会・学会の役員歴] 東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター

運営協議会協議委員（2011～至現在）

[研究業績]

《論文》

児童教育学科 『研究収録』 第23号 2012 PP37～48

全国私立大学教職課程 『教師教育研究』 第26号 2013 PP23～30

[氏名] 武田 正司 (TAKEDA Masashi)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[修了研究科・学位] 文学研究科博士前期課程修了 文学修士

[専攻分野・研究テーマ] 体育学 近代日本体育史 体育科教育

[所属学会] 日本体育学会 日本武道学会 日本体育科教育学会

[社会活動] 岩手県学生バドミントン連盟会長 滝沢市体育協会評議員

[氏名] 佐藤 由美子 (SATO Yumiko)

[所属・職名] 児童教育学科 教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 音楽学部音楽研究科修士課程修了 芸術学修士

[専攻分野・研究テーマ] 音楽学 ピアノ演奏法 ピアノをより歌わせる表現法

近代スペインのピアノ作品研究 他

[所属学会] 一般社団法人岩手県ピアノ音楽協会

[研究業績]

《論文》

ヘスス・グリーディ作曲「古い踊り」について 『盛岡大学文学部児童教育学科 児童教育学会研究集録』 第23号 2012 pp21～pp36

《演奏》

R. ビーニェス：4つのオマージュ 第1番、第2番 他（ピアノ独奏）岩手県民会館 2011

G. バレ：演奏会用小品（トランペット & ピアノ）盛岡市民文化ホール 2012

G.F. ヘンデル：ソナタ・ムーヴメントより アダージョとメヌエット（トランペット & ピアノ）盛岡市民文化ホール 2013

[氏名] 菊池 誠子 (KIKUCHI Seiko)

[所属・職名] 児童教育学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部 教育学士

[専攻分野・研究テーマ] 音楽教育 シュタイナーの教育観に基づく音楽教育 歌唱表現研究
[所属学会] 日本学校音楽教育実践学会 ライアー響会

[氏名] 市川 洋子 (ICHIKAWA Yoko)

[所属・職名] 児童教育学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学研究科修了・博士 (教育学)

[専攻分野・研究テーマ] 教育方法学・Project-Based Learning の有効性に関する研究

[研究費の受入] 盛岡大学学術研究助成 (2011・2012・2013 年度)

文部科学省科学研究費助成金、基盤研究 (C) (2011・2012 年度研究責任者上杉賢士)

[所属学会・学会の役員歴] 日本理科教育学会 日本生活科・総合的学習教育学会

日本カリキュラム学会 日本科学教育学会 日本協同教育学会会員 日本生徒指導学会会員

[社会活動] NPO 法人「日本 PBL 研究所」理事

[研究業績]

《論 文》

発達に適合した学校環境—中等教育における Project-Based Learning の有効性— 児童教育学会
研究集録第 22 号 盛岡大学文学部児童教育学科 2011 pp.25-41

H. ガードナーの MI 理論のアジアにおける受容と展開—中国、韓国、フィリピンの比較分析 東京
学芸大学紀要 総合教育科学系 I 第 63 集 2012 pp.71-86

上海の学校視察から見てきたもの 盛岡大学紀要 第 29 号 2012 pp.39-46

プロジェクト・ベース学習を導入した「総合演習」の成果・課題と展望 盛岡大学紀要 第 30 号
2013 pp.31-43

[氏名] 武蔵 由佳 (MUSASHI Yuka)

[所属・職名] 児童教育学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 大学院 教育学研究科 学校教育専攻 心理コース修了
博士 (心理学) (筑波大学)

[専攻分野・研究テーマ] 心理学・カウンセリング・グループアプローチ・学級経営

[表彰] 平成 24 年 10 月 日本カウンセリング学会 学校カウンセリング松原記念賞

平成 26 年 8 月 日本カウンセリング学会 育てるカウンセリング國分記念賞

[研究費の受入] 盛岡大学学術研究助成費 (2011 年度、2012 年度)

[所属学会・学会の役員歴]

日本カウンセリング学会 日本教育心理学会 日本教育カウンセリング学会 日本心理学会

日本学生相談学会 日本学校心理学会 日本学級経営心理学会

平成 23 年 12 月 日本カウンセリング学会 北東北支部会運営委員 (現在に至る)

平成 23 年 1 月 早稲田大学総合研究機構 現代教育実践研究所 招聘研究員（現在に至る）
平成 24 年 3 月 日本学級経営心理学会 理事 編集委員会委員長（現在に至る）
平成 24 年 5 月 日本教育カウンセリング学会 全国区理事（現在に至る）
平成 24 年 5 月 日本カウンセリング学会 研究委員会委員（平成 25 年 8 月まで）
平成 25 年 8 月 日本カウンセリング学会 理事（現在に至る）

【研究業績】

《著 書》

集団の発達を促す学級経営 小学校高学年 2012,12 図書文化 共編著 全 155 頁
構成的グループ・エンカウンターによる心理教育的援助 2013,11 風間書房 単著 全 226 頁
ゆるみを突破 学級集団づくりエクササイズ 2013,11 図書文化 共編著 全 155 頁
かたさを突破 学級集団づくりエクササイズ 2013,11 図書文化 共編著 全 149 頁

《論 文》

大学生における学校生活に対する満足感とアイデンティティの実感としての充実感との関係 盛岡大学紀要 28, 2012, 95-104.

学級集団の状態と教育的相互作用の関係の検討 学級経営心理学研究, 1, 2012, 21-31.

学級集団内の教育的相互作用と集団同一視を測定する尺度の作成 学級経営心理学研究, 1, 2012, 32-43.

児童が学級生活で活用しているソーシャルスキルと心理的ストレスとの関連 学級経営心理学研究, 1, 2012, 44-50.

大学生におけるソーシャルスキルと大学適応との関連 盛岡大学紀要, 29, 2013, 57-64.

大学生の学校適応に関する大学間比較 盛岡大学児童教育学会 研究集録, 23, 2013, 13-20.

大学生における学校生活満足感と精神的健康との関連の検討 カウンセリング研究, 45, 2013, 165-174.

東日本大震災・被災地の生徒たちの心の支援に対する一考察 日本カウンセリング学会研究委員会紀要 東日本大震災支援報告書, 2013, 66-71.

教員組織への所属意識を測定する尺度の開発 学級経営心理学研究, 2, 2014, 52-65.

児童生徒の友人・仲間関係に対する欲求の検討 早稲田大学大学院教育学研究科紀要, 21-2, 2014, 83-92.

【氏名】 石川 悟司 (ISHIKAWA Satoshi)

【所属・職名】 児童教育学科 准教授

【卒業学部・学位】 文学部児童教育学科 学士 (文学)

【専攻分野・研究分野】 幼児教育 保育者の援助に関する研究 幼児の遊びに関する研究
5 歳児の協同的活動に関する研究

【所属学会】 日本保育学会 幼児教育実践学会 盛岡幼児研究会 (副会長)

【社会活動】 全国保育士養成協議会 保育士試験実技試験採点委員

滝沢市保育協会苦情解決第三者委員

[研究業績]

《著書》

『最新 保育原理—わかりやすく保育の本質に迫る—』2012.4 保育出版社共著、79～82

保育内容言葉 2012.11 みらい、共著、59～70

子どもと共に学びあう「演習・保育内容総論」2014.4 みらい、共著、28～53

《論文》

関わる行為とその過程における理解領域の検討～体験をもとにした主観共有からの理解アプローチ～ 盛岡大学紀要 2011 第28号 85～94

5歳児における協同的学びとは 盛岡大学文学部児童教育学会研究集録 2014 第25号 1～17

5歳児における協同的学びと教師の援助について～保育実践「いも会議」を通して考える～ 2014 全日本私立幼稚園連合会 私幼時報

[氏名] 福島 正行 (FUKUSHIMA Masayuki)

[所属・職名] 児童教育学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 教育学部卒業 教育学研究科 (修士課程) 修了、人間総合科学研究科博士一貫課程単位取得退学 修士 (教育学)

[専攻分野・研究テーマ] 教育経営学

[所属学会・学会の役員歴] 関西教育行政学会、日本教育経営学会、日本教育学会、日本学校教育学会、日本教育行政学会

[研究業績]

《著書》

・公教育経営の展開 2011.3 東京書籍 分担執筆 pp.155-171

・東日本大震災と学校教育 2012.2 かもがわ出版 分担執筆 pp.95-105

・学校経営 (教師教育テキストシリーズ) (改訂版) 2013.8 学文社 分担執筆 pp.104-120

・グローバル時代の学校教育 2013.8 三恵社 分担執筆 pp.243-252

《論文》

・東日本大震災に伴う「学校移転」における学校教育へのインパクト 『工学院大学研究論叢』第49巻2号 2012 pp. 17-30

・東日本大震災における市町村教育委員会の補完・支援—陸前高田市教育委員会の事例— 『東京学芸大学紀要総合科学系Ⅰ』第63集 2012 共著 pp.33-53

・東日本大震災における学校の避難所運営—岩手県立大槌高等学校の事例— 『東京学芸大学紀要総合科学系Ⅰ』第63集 2012 共著 pp.55-70

・東日本大震災における他自治体への「学校移転」に関する事例研究—被災自治体・大熊町教育委員会と受け入れ自治体・会津若松市教育委員会へのインタビュー調査を通じて— 『東京学芸大学紀要総合科学系Ⅱ』第63集 2012 pp.333-345

- ・震災発生時の校外活動における学校の避難行動—岩手県立岩泉高等学校田野畑校の事例—『教育学研究年報』（東京学芸大学）第31号 2012 共著 pp.1-15
- ・教授学習組織改革の継続における経営的要因に関する一考察—学校管理職の代替わりにおける「継続」と「意味」に着目して—『兵庫教育大学研究紀要』第42巻 2013 pp.115-124
- ・被災地の教育支援における教職員組合とNPO・NGOの連携『東京学芸大学紀要総合科学系Ⅰ』第64集 2013 共著 pp.9-21
- ・社会の変化に対応する教育行政職幹部職員のリーダーシップの在り方『日本教育経営学会紀要』第55号 2013 共著 pp.47-63
- ・合議制教育委員会制度の再検討—教育長へのインタビュー調査を手がかりに—『学校経営研究』（大塚学校経営研究会）第39号 2014 pp.10-19

[氏名] 竹之下 典祥 (TAKENOSHITA Noriyoshi)

[所属・職名] 児童教育学科 准教授

[卒業学部・修了研究科・学位] 神戸大学大学院教育学研究科修士課程修了 教育学修士

同志社大学大学院文学研究科博士課程前期修了 社会福祉学修士

中部学院大学大学院人間福祉学研究科博士課程後期中途退学

[専攻分野・研究テーマ] 社会福祉学 地域福祉 地域子育て支援 防災・減災の福祉

[研究費の受入] 全国保育士養成校協議会近畿ブロック研究助成費（平成23年度研究分担者）

[所属学会・学会の役員歴] 日本社会福祉学会、日本地域福祉学会、日本保育学会、日本子ども虐待防止学会、コミュニティ政策学会、社会事業史学会、同志社大学社会福祉学会

[社会活動] 一般社団法人J-CAPTA 理事、滝沢市生涯学習推進協議会委員、社会福祉法人滝沢市社会福祉協議会ボランティア活動センター運営委員 以上現在に至る。

大阪府摂津市地域福祉計画推進協議会委員（2009.6-2014.3）、大阪府門真市放課後児童クラブ事業者選定委員会委員長（2012.2 および 2013.1）、社会福祉法人宇治市社会福祉協議会評議員（2010.5-2014.3）、社会福祉法人であい共生舎評議員（2010.4-2014.3）

[研究業績]

《著書》

社会福祉—よりよい暮らし wellbeing をめざして—（2012.6） あいり出版 編集・共著、第2章 1節、2節、第5章、pp15-33, 103-125.

《論文》

学生の地域子育て支援ひろばへの参加による心理的变化とひろば自体の変化に関する考察（その2）、京都文教短期大学研究紀要、第49集、共著 pp.32-49（2011.3）

学生の地域子育て支援ひろばへの参加による心理的变化の質的調査研究—SCAT法による実習体験過程の理論的仮説生成の試み—、筆頭著者、京都文教短期大学研究紀要、第50集、pp.70-81（2012.3）

タイムライン調査を中心とした保育所保育士のソーシャルワーク業務分析、筆頭著者（2013.3）

[氏名] 富江 雅也 (Masaya Tomie)

[所属・職名] 児童教育学科 助教

[卒業学部・修了研究科・学位] 自然科学類 数理物質科学研究科博士後期課程修了 理学博士

[専攻分野] 組合せ論

[研究テーマ] 半順序集合上の極大鎖におけるグレイ符号の構成

[所属学会] 日本数学会

[研究業績]

《論文》(国際学術雑誌および国際学会プロシーディングのみ)

(1) Masaya Tomie

- ・ A generalization of the Chebyshev polynomial and non rooted posets
International Mathematics Research Notices Vol 2010 Issue 5 pp 856-881 2010 年

(2) Manabu Inuma, Manabu Hagiwara, Masaya Tomie

- ・ Lattice Path Enumerations for 321-avoiding permutations with further restrictions
Proceeding of the 7th International Conference on Lattice Path Combinatorics and Applications 177-182 2010 年

(3) Masaya Tomie

- ・ Relations between the shape of a permutation and the shape of the base poset derived from the Lehmer codes
Proceedings of 11th International Conference Permutation Patterns
2013 67-68 2013 年

(4) Masaya Tomie

- ・ NBB bases of some pattern avoiding lattices
Ars Combinatoria accepted

(5) Masaya Tomie

- ・ On poset structures of set partitions which avoid a pattern of length 3
The 12th International Permutation Pattern Conference 7 page 2014 年

(6) Masaya Tomie

- ・ Two characterizations of the shape of the base poset derived from the Lehmer code of a permutation using permutation patterns
Journal of Combinatorics accepted

[氏名] 本田 容子 (HONDA Yoko)

[所属・職名] 児童教育学科 助教

[卒業学部・修了研究科・学位] 連合学校教育学研究科博士後期課程修了 博士(教育学)

[専門分野・研究テーマ] 国語科教育及び書写・書道教育

[表彰] グローバル教育コンクール学校賞(2011.10)

[研究費の受入] 目白大学特別研究費 (2011)

[所属学会・学会の役員歴] 全国大学書写書道教育学会 全国大学書道学会 全国大学国語教育学会
産経国際書展会友

[社会活動] NHK 文化センター 目黒学園カルチャースクール講師

[研究業績]

《著 書》

1. 2013年度らくらく教員採用試験中高国語、2012.2、実務教育出版、単著、全 255 頁
2. 寺子屋シリーズ・こども漢字塾、2012.3、明治書院、単著、全 80 頁
3. 改訂大学書写書道教育、2012.3、第一法規、共著、pp.2-15 頁
4. 現代国際理解教育事典、2012.6、赤石出版、「国語科と国際理解教育」、共著、p.144
5. 2014年度らくらく教員採用試験中高国語、2012.12、実務教育出版、単著、全 255 頁
6. 書の古典と理論、2013.3、光村図書出版、共著、pp.146-147、pp.156-158、
7. 2015年度らくらく教員採用試験中高国語、2013.12、実務教育出版、単著、全 255 頁

《論 文》

1. 教職課程履修学生の指導に関する理論的・実践的研究 (4) 『目白大学高等教育研究』 第 17 号
2011.3、pp.59-68
2. 言語活動の充実に関する基礎的考察—教職課程を履修する学生を中心とした言語力育成の手立て—、『盛岡大学紀要』 第 31 号、2014.3、pp.33-41
3. 言語力の育成を中心とした国語科書写の展開、『書写書道教育研究』 第 28 号、2014.3、pp.21-30

[氏名] 藤田 清澄 (FUJITA Sumito)

[所属・職名] 児童教育学科 助教

[卒業学部・修了研究科・学位] 学校教育研究科学校教育専攻修士課程修了 教育学修士

[専攻分野・研究テーマ] 保育・幼児教育学 男性保育者の離職・子ども理解

[所属学会・学会の役員歴] 日本保育学会 日本乳幼児教育学会 日本発達心理学会 日本質的心理学会

[研究業績]

《論 文》

- ・遊びの中で見られる幼児の身体接触の意味～身体知の視点から～ 『保育学研究』 第 49 卷 1 号
2011 pp.29～39
- ・一才児のいざこざの発生プロセスを理解する保育者の専門性 『東北文教大学・東北文教大学短期
大学部紀要』 第 2 号 2012 pp.125～138
- ・遊びにおける幼児の身振りの様相とその意味—3 歳児の関係性と身振りに着目して— 『保育学研
究』 第 50 卷 1 号 2012 pp.6～19
- ・遊びにおける保育者の心の動き—保育者が子どもの遊びに介入する場面における心理的変容プロ
セスの分析— 『武蔵野短期大学研究紀要』 第 28 輯 2014 pp.273～280

盛岡大学自己点検・自己評価報告書
文学部 2013

平成 27 年 3 月 31 日発行

編 集 盛岡大学自己評価委員会
〒020-0694 岩手県滝沢市砂込 808 番地
TEL 019(688)5555(代)

印 刷 山口北州印刷株式会社
〒020-0184 盛岡市青山四丁目 10 番 5 号
TEL 019(641)0585

盛岡大学自己点検・自己評価報告書 文 学 部 2013

